

(最終案)

# 秦野市公共施設再配置計画(案)

基本方針(抜粋)(2011-2050年)

第1期基本計画(2011-2020年)

前期実行プラン(2011-2015年)





## 計画の策定にあたって

本市の公共施設は、人口が急増した昭和40年から50年代にかけ、一斉に整備されてきました。近い将来、これらの施設は一斉に老朽化し、更新の時期を迎えます。しかし、それと重ね合わせるかのように高齢化と人口減少は進み、公共施設への投資額を増やさなければならないのに、税収は減少する恐れがあるという状況に陥ります。

こうした中、本市は、一昨年に「秦野市公共施設白書」を、また昨年には「秦野市公共施設の再配置に関する方針“未来につなぐ市民力と職員力のたすき”」を策定、公表しましたが、その内容は、市内外から大きな注目を集めました。

その理由に挙げられるのは、有識者にアドバイスをいただきながらも、職員が手づくりで作業を進め、将来にわたり維持できる施設量を試算し、それに基づく方針を立てるというおそらく全国では例のない取り組みであったこと。そして、その検討過程も含め、すべての情報を公開してきたことにあると思います。

人は、自分に都合の悪いことは隠したくなるものです。それは行政も例外ではありません。公開した情報の中には、行政側にとって、また、公共施設の利用者側の皆様にとっても都合の悪い情報もあると思われます。それでも、様々な情報の公開を徹底してきた理由は、公共施設を利用する人も利用しない人も同じテーブルについて、公共施設の更新問題と再配置への取り組みについて議論していただきたかったからです。

その結果、これまでに多くの皆様に再配置の必要性を理解していただけたと思っています。また、同時にたくさんのご意見もいただくことができました。公共施設を支える納税者としての意見、公共施設の利用者としての意見、その一つひとつが大切な意見であると思っています。

しかしもう一つ、今は声を発せない大切な市民のことも考えなければなりません。それは、まだ小さく、また生まれていないかもしれない将来の市民です。私たちの大切なふるさとを託す市民に、大変な重荷を背負わせてしまうことは、絶対にあってはならないことであるとの思いから、「秦野市公共施設再配置計画第1期基本計画」を定め、「未来につなぐたすき」リレーをスタートすることといたしました。

もとより、全国に先駆けた取り組みであり、今後、市民の皆様にも驚きやとまどいが起きるかもしれませんが、本市が抱える喫緊の重要課題です。今後はこの基本計画を基調に、「市民力」、「地域力」との連携により計画を着実に推進していきたいと考えていますので、市民の皆様、関係団体の皆様の御理解と御協力をお願いいたします。

最後になりましたが、本基本計画の策定に当たり、精力的に御審議をいただきました秦野市公共施設再配置計画(仮称)検討委員会をはじめ、貴重な御意見や御提案を賜りました多くの皆様に心からお礼を申し上げます。

平成23(2011)年 月

秦野市長 古谷 義幸

## 目 次

計画の策定にあたって	1
公共施設の再配置のフロー	4
管理運営費等の推移(平成19年度と21年度の比較)	6
<b>第1章 秦野市公共施設の再配置に関する方針(抜粋)</b>	<b>11</b>
方針1 基本方針	11
方針2 施設更新の優先度	12
方針3 数値目標	13
方針4 再配置の視点	14
視点1 「備えあればうれいなし」	14
視点2 「三人寄れば文殊の知恵」	14
視点3 「三方一両得」	15
視点4 「無い袖は振れぬ」	15
視点5 「転ばぬ先の杖」	17
<b>第2章 秦野市公共施設再配置計画</b>	<b>18</b>
<b>第1節 計画の概要</b>	<b>18</b>
Ⅰ 構造及び期間	18
Ⅱ 計画のコンセプトと位置付け	19
Ⅲ 方針に基づく将来イメージ	22
1 学校を中心としたコミュニティ形成の基本パターン	22
2 将来想定されるコミュニティ拠点のエリアと エリアごとの施設集約イメージ	24
市域全体の配置図	24
エリアごとの詳細図	26
本町地区	27
南地区	27
東地区	28
北地区	28
大根地区	29
鶴巻地区	29

西地区 .....	30
上地区 .....	30
全市的対応エリア .....	30
<b>第2節 第1期基本計画及び前期実行プラン .....</b>	<b>31</b>
Ⅰ 第1期基本計画の構成 .....	31
Ⅱ シンボル事業の概要 .....	32
① 義務教育施設と地域施設の複合化 .....	32
② 公共的機関のネットワーク活用 .....	33
③ 小規模地域施設の移譲と開放 .....	34
④ 公民連携によるサービス充実 .....	35
Ⅲ 第1期基本計画の効果と目標値との比較 .....	36
本計画の効果額と新行革推進プラン効果額の関係 .....	37
Ⅳ 総括的事項の基本計画及び実行プラン .....	38
Ⅴ 施設別の基本計画及び実行プラン .....	43
再配置計画の対象となる施設 .....	43
基本計画及び実行プランの見方 .....	44
1 学校教育施設 .....	45
2 生涯学習施設 .....	53
3 庁舎等 .....	82
4 福祉施設 .....	93
5 観光・産業振興施設 .....	106
6 公営住宅 .....	110
7 公園・緑地等 .....	112
8 低・未利用地 .....	115



## 公共施設の再配置のフロー

### なぜ「公共施設の再配置」が必要なのか

#### 秦野市の今の姿

##### 【厳しい台所事情】

市民一人当たりの歳入は、  
県内各市の下から3番目  
秦野市 25万8593円  
平均額 30万2078円  
福祉関連や国保、下水道への負担は  
県内各市の平均以上の支出

こ  
う  
な  
り  
ま  
す

##### 【潜在する更新経費の負担増】

主なハコモノの面積は、約31万㎡  
そのうち77%が築20年以上  
小中学校の校舎が6割を占め、  
小学校の50%が築30年超  
中学校の20%が築30年超  
(耐用年数60年、リフォーム30年が目安)

#### 秦野市の将来の姿

##### 【超高齢化社会の到来】

平成46年には…  
人口 17万0000人→15万9000人  
高齢者 3万4000人→4万9000人  
生産年齢11万6000人→9万6000人

##### 【ハコモノ一斉更新時期の到来】

小学校は平成25年に80%が築30年超  
中学校は平成32年に90%が築30年超  
今後40年間で耐用年数を迎える  
ハコモノは、23万㎡(東京ドーム5個分)

生産年齢人口は昭和60年と同じに戻ります  
この頃のハコモノは21万㎡で現在の3分の2  
財政規模も現在の3分の2でした。

さらに…

税収は減少する恐れにもかかわらず、  
高齢者が増えることなどにより  
福祉関連の支出は増える見込み  
(過去10年間では30億円の増)

今も増え続けている道路・下水道  
今後、ハコモノと同様に  
老朽化が進行し、更新費用が増大  
(年20億円程度の更新費用が必要)

新たなニーズへの対応  
(市民の年齢構成の変化など)

利用の平等性と公平性の確保

両立は  
不可能!

解  
決  
す  
る  
の  
は

##### 今のハコモノを全て維持すると…

今後40年間に  
リフォーム費用は97億円  
建替え費用は661億円

起債(借金)で分割払いにしても  
40年間で346億円が必要  
数十年にわたり返済に追われ  
不健全な財政状態に

規制緩和を活用した施設づくり  
(民間との連携など)

地域住民との協働・連携

## 公共施設の再配置 & 行政改革

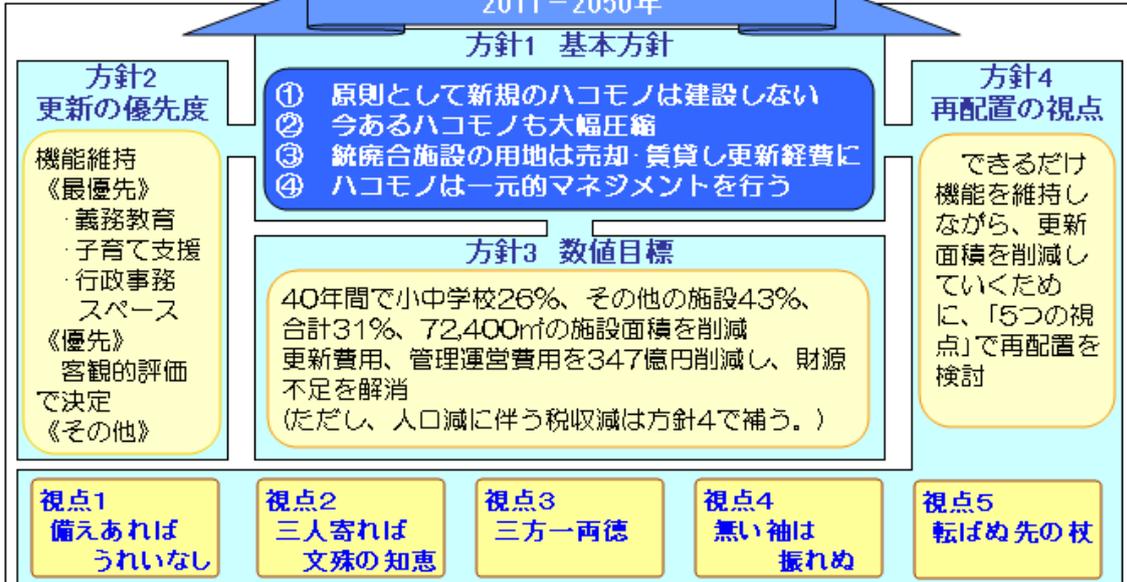
# どうやって「公共施設の再配置」を進めるのか

公共施設の総量維持は不可能です！  
 だからといって多くの機能がなくなってもいい訳ではない  
 将来にわたり必要となるサービスをできる限り維持しなければならない



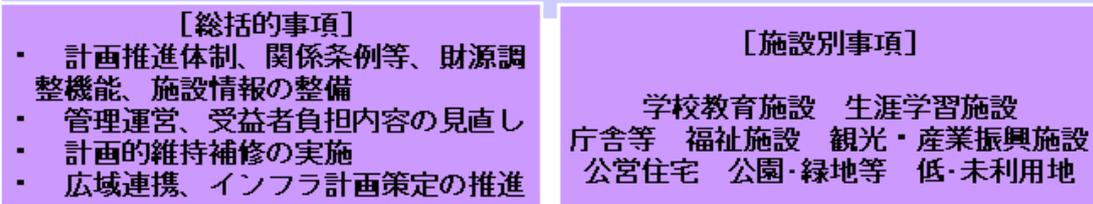
これらの課題を解決しながら再配置を進めるために  
 4つの方針を立てます

## 第1ステージの方針 2011-2050年



### 第1期基本計画 2011年-2020年

#### 前期実行プラン 2011年-2015年



- |         |                 |
|---------|-----------------|
| シンボル事業① | 義務教育施設と地域施設の複合化 |
| シンボル事業② | 公共的機関のネットワーク活用  |
| シンボル事業③ | 小規模地域施設の移譲と開放   |
| シンボル事業④ | 公民連携によるサービス拡充   |

#### 後期実行プラン 2016年-2020年

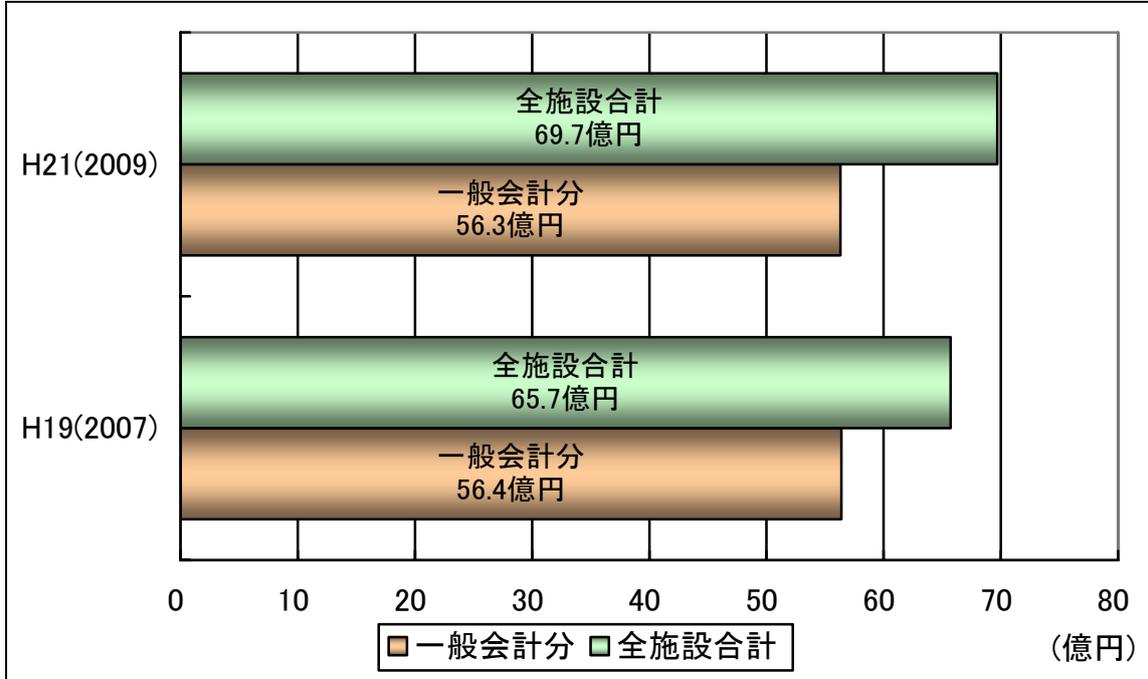
計画を実現し、持続可能な施設サービスと  
 安心・安全な暮らしを将来の市民にも

## 第2ステージ(2021年-2030年)へ

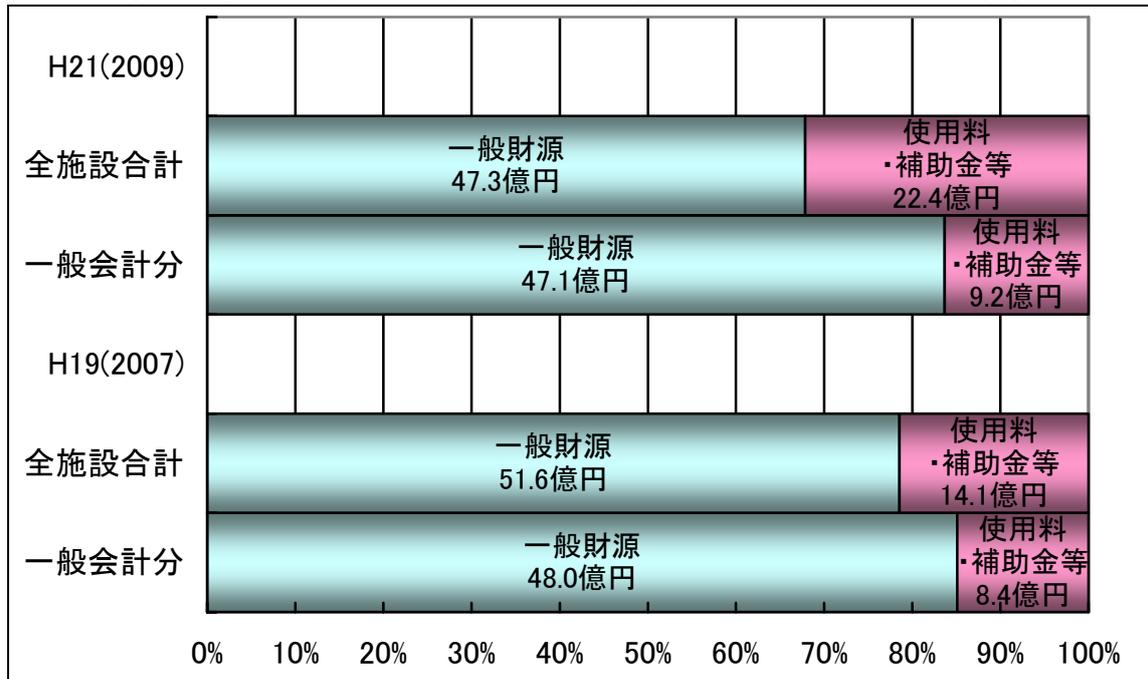
## 管理運営費等の推移(平成 19 年度と 21 年度の比較)

### 《総額と財源内訳》

平成 19 年度と比較して、全施設合計では、管理運営にかけた経費は、約 4 億円増加していますが、主な内容は、下水道事業に要した工事費の増加であり、一般会計分は、ほとんど変化がありません。



財源の内訳を見ると、全施設合計では、一般財源の割合が 10 ポイントほど減少していますが、これは、下水道事業に対する補助金や下水道使用料の増額によるものです。また、一般会計分でも一般財源が減少していますが、一時的な国庫補助金の増額によるものです。



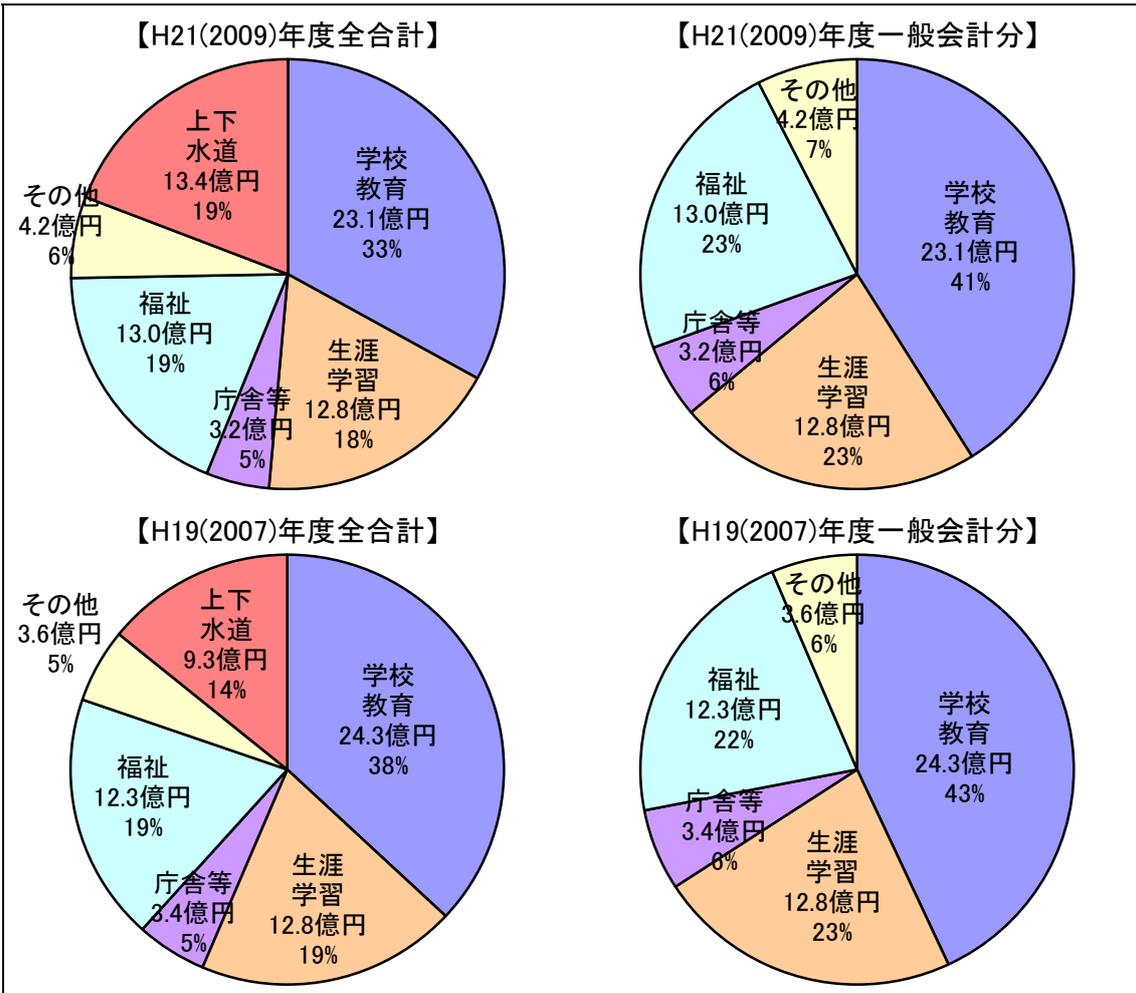
※一般会計分は、全施設合計から上下水道施設分を除いたものです。

《施設の性質別内訳》

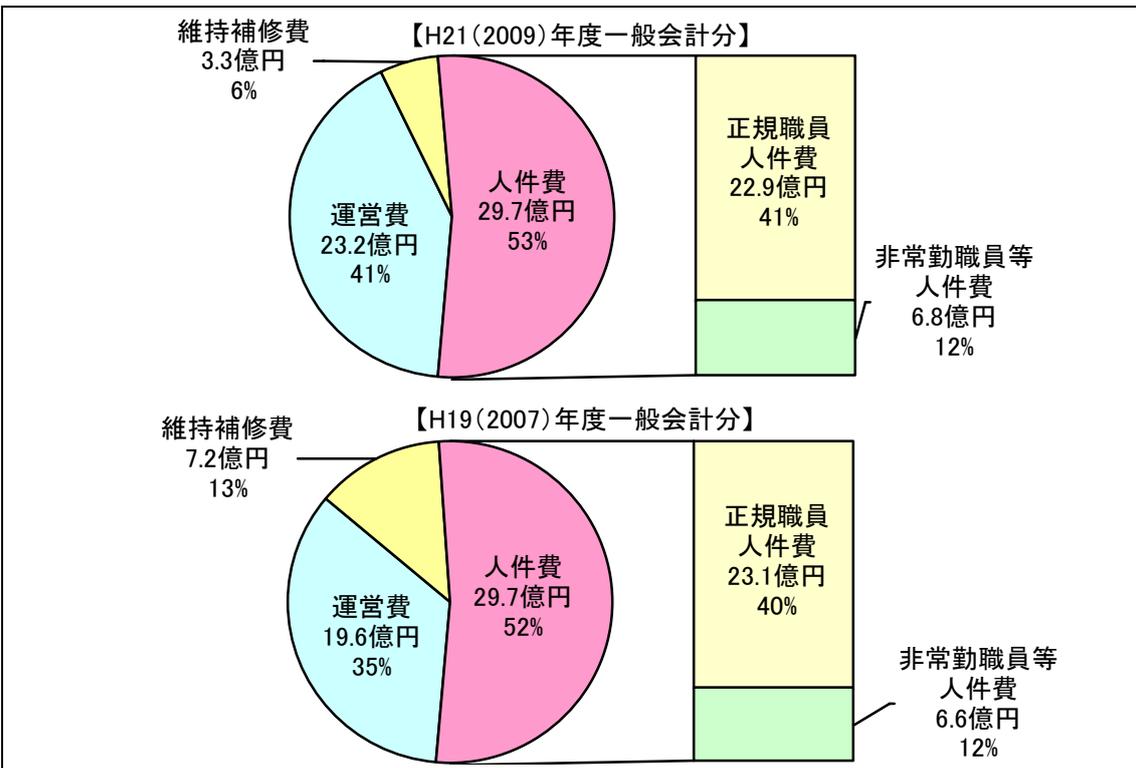
施設の性質別の内訳を見ると、幼稚園の管理運営経費が減少したことから、学校教育施設に要した管理運営費が減り、保育所や児童ホームに要した経費が増えていることから、福祉施設に要した管理運営費が増えていることがわかります。

大分類	中分類	H21(2009)年度		増減 (億円)	H19(2007)年度	
		経費 (億円)	構成比 (%)		経費 (億円)	構成比 (%)
学校教育	義務教育	15.3	22.0	△0.2	15.5	23.6
	その他	7.7	11.1	△1.1	8.8	13.4
	小計	23.1	33.1	△1.2	24.3	37.0
生涯学習	公民館等	3.2	4.6	△0.1	3.3	5.0
	青少年	1.5	2.1	△0.1	1.6	2.4
	文化芸術	4.6	6.6	△0.1	4.7	7.1
	スポーツ・健康	3.5	5.0	0.2	3.3	5.0
	小計	12.8	18.3	0.0	12.8	19.5
庁舎等	本庁舎等	2.1	3.0	△0.5	2.6	3.9
	消防庁舎等	0.7	1.0	0.2	0.5	0.7
	その他	0.4	0.5	0.0	0.4	0.6
	小計	3.2	4.5	△0.2	3.4	5.1
福祉	保育子育て	10.9	15.7	0.7	10.2	15.5
	高齢者	0.4	0.5	0.1	0.3	0.5
	その他	1.7	2.4	0.0	1.7	2.6
	小計	13.0	18.6	0.7	12.3	18.7
観光・産業	観光	1.1	1.6	0.0	1.1	1.7
	産業振興	0.4	0.6	0.0	0.4	0.6
	小計	1.5	2.2	0.0	1.5	2.3
公営住宅		0.7	1.0	0.3	0.4	0.7
公園・緑地	都市公園等	1.1	1.6	0.0	1.1	1.6
	その他	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2
	小計	1.3	1.8	0.1	1.2	1.8
衛生		0.8	1.1	0.3	0.5	0.8
その他		0.0	0.1	△0.1	0.1	0.1
一般会計合計		56.3	80.8	△0.1	56.4	85.9
水道		0.2	0.3	0.0	0.2	0.3
下水道		13.2	18.9	4.1	9.1	13.8
全合計		69.7	100.0	4.0	65.7	100.0

※ 小数点 2 位以下を四捨五入しているため、小計及び合計欄は、内訳の合計と一致していない場合があります。



**【経費の性質別内訳】**



【主な施設の利用者と一般財源負担額の比較】

《学校等特定の市民が利用する施設》

施設の種類 又は名称	H21(2009)年度		H19(2007)年度	
	児童等数 (人)	一般財源負担額 (円/人・年)	児童等数 (人)	一般財源負担額 (円/人・年)
小学校	8,935	104,031	8,983	116,332
中学校	4,384	101,830	4,368	94,578
幼稚園	1,430	425,324	1,517	414,009
適応指導教室	16	560,180	29	197,417
保育所	562	1,417,547	473	1,607,414
児童ホーム	877	119,654	832	111,457
公営住宅	499	50,088	564	△20,551

※1 体育館建設工事等、一時的な支出は管理運営費用から除いて集計しています。

※2 赤字は、平成19(2007)年度と比較して一般財源負担額が上昇した施設です（営繕工事の有無等により一時的に上昇している場合もあります。）。

《不特定の市民が利用する施設》

施設の種類 又は名称	H21(2009)年度		H19(2007)年度	
	利用者 (人)	一般財源負担額 (円/人・日)	利用者 (人)	一般財源負担額 (円/人・日)
公民館	486,790	477	460,784	499
ほうらい会館	20,562	705	19,778	751
曾屋ふれあい会館	28,928	280	35,524	220
なでしこ会館(貸館)	38,013	259	42,716	313
児童館	102,859	586	144,946	429
曲松児童センター	23,802	441	29,317	436
はだのこども館	31,733	999	13,654	1,229
表丹沢野外活動センター	28,779	1,103	20,294	1,532
文化会館	194,779	1,044	197,236	1,057
図書館	275,441	732	245,782	819
桜土手古墳展示館	25,381	533	21,349	705
宮永岳彦記念美術館	16,266	528	19,648	488
総合体育館	310,606	249	312,717	257
中央運動公園	175,223	280	155,193	268
おおね公園	167,728	393	159,743	422
サンライフ鶴巻	62,987	415	58,591	251
中野健康センター	29,321	537	25,078	620

施設の種類 又は名称	H21(2009)年度		H19(2007)年度	
	利用者 (人)	一般財源負担額 (円/人・日)	利用者 (人)	一般財源負担額 (円/人・日)
駅連絡所	41,304	560	31,559	266
市民活動サポートセンター	4,945	1,036	2,434	2,112
秦野駅北口自転車駐車場	229,790	△4	231,350	△25
ポケット21	16,458	331	15,702	286
広畑ふれあいプラザ	70,508	270	71,023	306
末広ふれあいセンター	35,614	292	44,660	222
老人いこいの家	22,234	130	30,308	93
保健福祉センター	200,355	417	203,421	425
こども家庭相談	5,127	11,029	4,649	12,422
地域活動支援センター	4,668	4,723	6,000	3,226
弘法の里湯	145,610	△296	143,827	△275
田原ふるさと公園	83,000	117	92,740	110
里山ふれあいセンター	5,621	1,147	4,425	1,401
駐車場	90,755	△88	105,686	△144
くずはの家	15,298	570	8,854	1,051
蓑毛自然観察の森・緑水庵	1,290	1,978	1,200	2,195

※1 平成19年度と21年度では利用者数の集計方法が異なる施設があります。また、耐震補強工事等、一時的な支出は管理運営費用から除いて集計しています。詳細は、施設別計画の各施設のページをご覧ください。

※2 赤字は、平成19(2007)年度と比較して一般財源負担額が上昇した施設です（営繕工事の有無等により一時的に上昇している場合もあります。）。

#### 【土地及び建物面積の比較】

会計	区分	H21(2009)年度	増減	H19(2007)年度
一般会計分	土地(m <sup>2</sup> )	1,588,500	△3,900	1,592,400
	建物(m <sup>2</sup> )	311,200	1,000	310,200
上下水道	土地(m <sup>2</sup> )	89,000	0	89,000
	建物(m <sup>2</sup> )	19,600	0	19,600
合計	土地(m <sup>2</sup> )	1,677,500	△3,900	1,681,400
	建物(m <sup>2</sup> )	330,900	1,100	329,800

※1 100m<sup>2</sup>未満を四捨五入しているため、合計欄の数字は内訳と一致していません。

※2 土地の減少は、主に公営住宅の集約によるものであり、建物の増加は、主に東中学校体育館の建替えによるものです。

## 第1章 秦野市公共施設の再配置に関する方針(抜粋)

【方針の詳細については、秦野市公共施設の再配置に関する方針“未来につなぐ市民力と職員力のたすき”をご覧ください。】

### 方針1 基本方針

本市を取り巻く社会経済状況、公共施設の現況と課題等を踏まえ、次の4点を基本方針として掲げます。

① 原則として、新規の公共施設(ハコモノ)は建設しない。建設する場合は、更新予定施設の更新を同面積(コスト)だけ取りやめる。

② 現在ある公共施設(ハコモノ)の更新は、できる限り機能を維持する方策を講じながら、優先順位を付けたうえで大幅に圧縮する。

③ 優先度の低い公共施設(ハコモノ)は、すべて統廃合の対象とし、跡地は賃貸、売却によって、優先する施設整備のために充てる。

④ 公共施設(ハコモノ)は、一元的なマネジメントを行う。



## 方針 2 施設更新の優先度

施設更新の優先度は、次表のとおりとします。ただし、この優先度は、「ハコモノ」として維持するという意味ではなく、あくまでもその機能を存続させることを優先的に考えるという意味です。

【施設更新の優先度】

区分	施設の機能	更新の考え方(方向性)
<b>最優先</b> 機能維持を最優先するもの(ただし、公設公営の維持を意味するものではない。以下同じ。)	義務教育	① 少子化による統廃合は必要です。 ② 更新に当たっては、スケルトン方式を採用し、地域ニーズに的確に対応した施設の複合化を進めます。 ③ 地球温暖化防止や高齢化社会下における複合施設としての利用に配慮した仕様とします。
	子育て支援	① 幼稚園、保育所、児童ホームの機能の統合を前提に、上記原則に基づいて更新する学校施設への統合を基本とします。
	行政事務スペース	① 事務事業の廃止や PPP(公民連携)の大胆な導入による行政のスリム化を検討します。 ② 民間との合築、民間ビルへの入居などを検討します。
<b>優先</b> その他の施設に優先して機能維持を検討するもの	アンケート結果など、客観的評価に基づく市民ニーズを踏まえ、計画の中で維持することを優先的に検討する機能	① 財源の裏づけを得た上で、実現の可能性を検証して決定します。 ② 施設の機能を確保することを前提に、最優先の施設の中で実現する方向で検討します。
<b>その他</b>	上記以外の機能	① 施設機能を維持すべきとしたものは、学校・庁舎等の空き空間を活用します。 ② 廃止施設の用地は、原則売却・賃貸し、優先度の高い施設の更新費用に充てるものとします。 ③ 施設廃止に伴うサービス低下を極力防止するため、交通手段の確保や近隣への代替施設の確保などの方策を検討します。

### 方針3 数値目標

公共施設(ハコモノ)更新量の削減に関する数値目標は、次表のとおりです。

ただし、税収減による財源の減少等に対応するためには、数値目標の達成に加えて、基本方針4のうち再配置の視点4で後述する、更新施設の管理運営費の削減努力を行わなければならないことが必須条件となります。

【公共施設(ハコモノ)更新量の削減に関する数値目標】

項目		年次	2011-20	2021-30	2031-40	2041-50	合計(※6)	
		削減目標 【※1】	学校	面積(m <sup>2</sup> )	△900 (※5)	1,400	15,200	26,500
割合(%)	△0.5			0.9	9.4	16.5	26.2	
その他	面積(m <sup>2</sup> )		2,200	5,100	13,300	9,600	30,200	
	割合(%)		3.2	7.3	19.0	13.7	43.2	
合計	面積(m <sup>2</sup> )		1,300	6,500	28,500	36,100	72,400	
	割合(%)		0.6	2.8	12.3	15.6	31.3	
① 建設費等削減効果見込額 (億円)【※2】			4	7	26	51	88	
② 管理運営費削減効果見込額 (億円)【※3】			29	32	72	126	259	
③ 現状での不足見込額 (億円)【※4】			17	52	75	202	346	
目標達成による過不足 (億円：①+②-③)			16	△13	23	△25	1	

※1 削減目標の割合は、2050年までに建替え時期を迎える施設面積に対する割合です。

※2 全ての施設の建替えを行った場合と更新する面積だけの建替えを行った場合(ともに単価は35万円/m<sup>2</sup>)の公債費等の差額です。

※3 更新しない施設にかかっているH19年度の管理運営費の平均額(小中学校8,500円/m<sup>2</sup>、その他の施設28,400円/m<sup>2</sup>)を基にした算定です。

※4 全ての施設を35万円/m<sup>2</sup>で建替えた場合の公債費等の不足額です。

※5 この間に3校の小中学校の体育館が建替え時期を迎えますが、文部科学省が定めている標準面積は、現在の体育館の面積より大きいため、児童生徒数の減少分を差し引いても、建替えにより面積が拡大するものです。

※6 面積については100m<sup>2</sup>未満を、割合については、小数点2桁以下を四捨五入していることから、合計欄の数値が内訳の合計値と一致していない場合があります。

## 方針4 再配置の視点

公共施設の再配置は、検討委員会による提言の内容、本市の置かれている現状や将来の行財政運営に関する各種の推計、秦野市公共施設白書に記載している各施設の現状と課題等を踏まえ、次の5つの視点に基づき進めるものとします。

### 「備えあればうれいなし」

#### 視点1 将来を見据えた施設配置を進めます

- 1 量から質への転換を図ります。

一つの機能のために一つの施設が必要という従来の考えから脱却（施設と機能を分離）し、「施設の維持」から「機能の維持」に発想を切り替えるとともに、「市が施設を設けなければ提供できないサービスであるのか」の視点から、必要な施設の規模と機能を確保します。

- 2 柔軟な施設の配置区分を検討します。
- 3 施設評価に基づき再配置の方向性を決定します。

### 「三人寄れば文殊の知恵」

#### 視点2 市民の力、地域の力による再配置を進めます

- 1 市民とともに公共施設の未来を考えます。
- 2 地域対応施設の地域による運営を進めます。
- 3 より多くの市民の声を活かした施設運営を進めます。

## 「三方一兩得」

### 視点3 多機能化等によるサービス向上と 戦略的経営を進めます

- 1 既存の枠組みを超えた施設の多目的利用を進めます。

相当の規模がある公共施設(学校、庁舎等)を核として公共施設の複合化を進め、  
吸収される施設の共用部分を削減することにより、吸収される施設の面積を削減し  
ます。このことにより、機能を維持しながら更新面積を減らす効果を生み出しま  
す。

- 2 機能を維持しながら施設の統廃合を進めます。
- 3 地域コミュニティ拠点の総合化を進めます。
- 4 戦略的経営の推進を図ります。

## 「無い袖は振れぬ」

### 視点4 効率的・効果的な管理運営を進めます

- 1 効率的な施設サービスを提供します。
- 2 民間活力を積極的に活用します。
- 3 適正な受益者負担の推進を図ります。
- 4 低・未利用地の整理、既存の土地や建物の活用を図ります。
- 5 未来を見据えた財政上の余力

PPP(公民連携)やPRE(公的不動産の適切なマネジメント)の概念の積極的な導入  
等により、更新する(機能を維持する)施設であっても、建設費及び管理運営費の  
10パーセント以上に当たる245億円を削減し、この先40年間で次表のとおり

120 億円の余力を生み出します。

【財政上の余力を生み出す内訳】

区 分		金額
① 現状での施設維持費用不足見込額		△346 億円
② 数値目標の達成による建設費削減見込額		88 億円
③ 数値目標の達成による管理運営費削減見込額		259 億円
④ 目標達成による過不足【①+②+③】		1 億円
⑤ 生産年齢人口の減少による管理運営費減少見込額(※1)		△126 億円
⑥ PPP(公民連携)等の概念の積極的導入、LCC(※4)削減等による削減見込額	建設費(※2)	36 億円
	管理運営費(※3)	209 億円
⑦ 向こう 40 年間における財政上の余力【④+⑤+⑥】 (41 年目以降も持続可能なサービスとするための財源)		120 億円

※1 H19 管理運営一般財源 48 億円/H19 自主財源歳入 302 億円=15.9%

生産年齢人口減の影響△0.9 億円/年×15.9%=△0.14 億円/年減少と試算

※2 (現状の更新等経費 446 億円-面積減による削減額 88 億円)×10%

※3 209 億円/現状の管理運営費 48 億円×40 年間=10.9%≥10.0%

※4 ライフサイクルコスト：設計から建設、維持管理、解体までに要するすべての費用のことをいいます。

ただし、この財政上の余力は、50 年、60 年先を見据えて、また、現状では予期できない超高齢社会下における財政状況の悪化に備えるために必要となるものであり、この余力で優先度の低い施設を更新できるわけではありません。



## 「転ばぬ先の杖」

### 視点5 計画的な施設整備を進めます

- 1 将来を見据えた計画的な維持補修に努めます。
- 2 スケルトン方式による建替えを進めます。

複合化の核となる施設の建替えに当たっては、スケルトン方式(※1)による建替えを行います。

- 3 計画的な大規模施設の改修や建替えを行います。
- 4 コスト低減、環境性を優先した設計に取り組みます。

施設の更新に当たっては、適正な建築性能と省エネ・低炭素性の高い設備を設置すると同時に、施設の更新単価は、35万円/m<sup>2</sup>以下とします。

ただし、施設の建替え及び改修に当たっては、イニシャルコスト及びランニングコスト並びに環境性を常に意識するとともに、部材や機器は、将来においても入手が容易な市販規格品である省エネルギータイプを導入、さらには、将来普及が進み、コスト低減が見込める場合には新エネルギータイプも導入するなど、LCC(ライフサイクルコスト)の低減を優先するとともに、地球温暖化対策の促進の観点からLCCO<sub>2</sub>(ライフサイクルCO<sub>2</sub>)の低減にも取り組みます。

- 5 一元的な管理運営と計画の進行管理を行います。

今後定める再配置に関する計画の進行管理を行うことも含め、組織内に一元的な管理運営体制を築きます。

また、計画の進行管理には、第三者の視点は欠かせません。計画の進行状況をチェックし、内容の評価を行う第三者機関を設置し、定期的な進行状況のチェックを行います。

※1 建物の柱や骨組みで構造を支え、仕切り壁などは簡易なものにすることより、必要に応じて、部屋の大きさや形を変更できる方式をいいます。

## 第2章 秦野市公共施設再配置計画

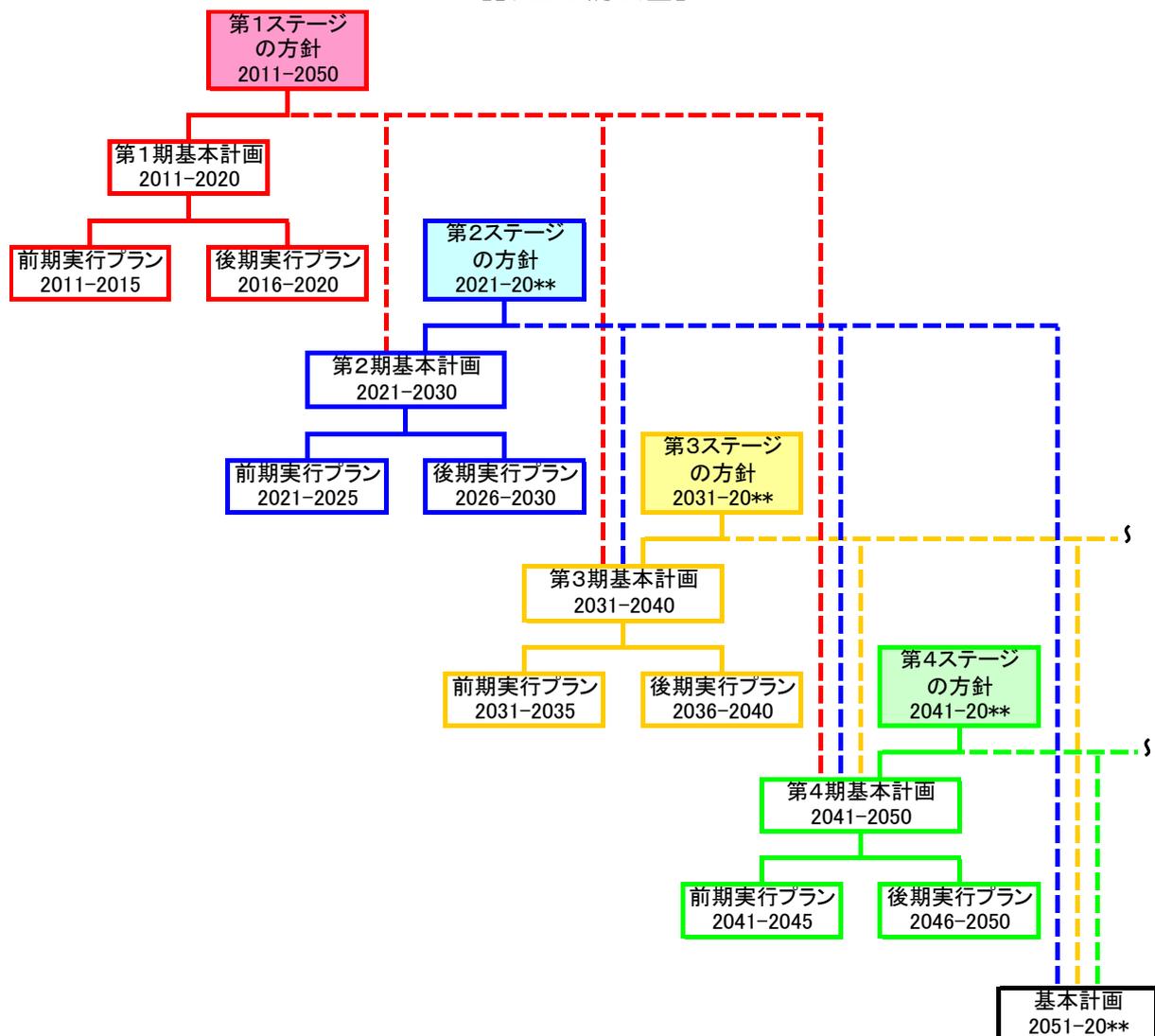
### 第1節 計画の概要

#### I 構造及び期間

本計画は、各種の試算結果や本市の公共施設の老朽化の度合い等を考慮すると、中長期的に、かつ継続的に見直しながら取り組んでいく必要があります。

したがって、次図に表したとおり、第1ステージとして平成23(2011)年度から平成62(2050)年度までの40年間を見据えた方針の下、10年ごとの基本計画と前後5年に期間を区切った実行プランの3層構造としますが、方針は、時代の情勢に合わせて、10年ごとに見直します。

【計画の構成図】



## Ⅱ 計画のコンセプトと位置付け

第 1 ステージでは、第 1 期から第 4 期の期間に、人口推計を基に次のコンセプトを置くものとします。

**機能はできるだけ維持しながら量を減らし  
持続可能な行政サービスを実現する**

また、再配置を進めるに当たり最も重要なことは、実行性の確保にあるといえます。

そこで、平成 23(2011)年度を初年度とする秦野市の最上位計画である「新総合計画」、及び公共施設の再配置と密接な関係にある「新行革推進プラン」の中に本計画を位置付けるものとします。

これに加えて、施設所管部局が定める施設整備や運営などに関する計画等との整合を図りながら、その上位計画として位置付け、実効性を確保するものとします。

また、基本計画及び実行プランの期間中には、計画の実行内容について、第三者による検証及び評価を行い、その結果を公表するとともに、次の基本計画又は実行プラン内に活かすものとします。

なお、計画の進行途中であっても、再配置に有効となる新たな施策については、随時計画に組み込むようにします。

### 【新総合計画基本構想(抜粋)】

#### 第 7 公共施設の配置、整備の方針

少子高齢化と人口減少が進行する社会の中で、真に必要性の高い公共施設サービスを将来にわたり持続可能なものとするためには、長期的展望に立ち、施設のもつ機能はできる限り維持しながら総量を減少させ、持続可能な行政サービスを実現する公共施設の再配置を進めます。

このため、施設整備に当たっては、既存施設の多目的・多機能化を進めるとともに効率的、効果的な利活用を図るため、民間活力や地域の力、市民の力を生かした施設の管理運営を進めます。また、施設の計画的な改修、整備を行うことによって、安全性や快適性を確保した公共施設の長寿命化に努めます。

## 【新行革推進プラン(抜粋)】

### 4 計画の基本的考え方

前述の経営理念を実現させるため、本プランは、次の基本的な考え方をもとに策定を進めます。

(1)・(2) 略

#### (3) 新総合計画・公共施設再配置計画と連携した計画推進

本プランによる改革は、まちづくりの中長期的な指針となる最上位の計画である「新総合計画」に掲げられる諸施策・事業を推進させ、サービスの向上を図るための一つ的手段と位置付けられることから、新総合計画と緊密に連携する必要があります。本プランに基づく主要な改革項目については、新総合計画に位置付け、その実行性を担保していきます。

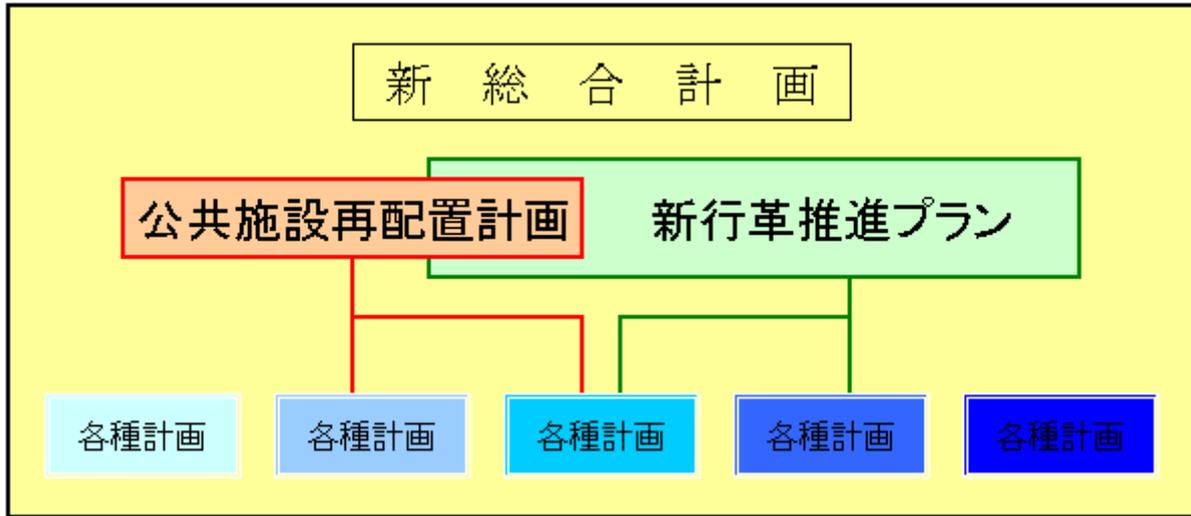
また、今後40年間の中長期的な視点から、本市の公共施設のあり方について抜本的な見直しを行い、その適正な配置と効率的な管理運営を実現し、将来にわたり持続可能な施設サービスの提供を目指す「公共施設再配置計画」の策定を進めています。その足がかりとして、平成20年10月には、公共施設に関する情報を広く共有し議論を深めるため、管理運営に係るコストや課題などを明らかにした「公共施設白書」を作成し公表しました。この公共施設の再配置は、健全な行政経営を行うための行財政改革の重要な手段であることから、当該計画のうち、当面実施する項目について、本プランの中に位置付けます。

また、本プランや新総合計画、公共施設再配置計画を着実に推進し、経営理念の実現を図るためには、主要な経営資源であるヒト(人材)・モノ(施設)・カネ(財源)が連動した中で、PDCA(Plan:計画→Do:実行→Check:評価→Action:改善)サイクルを機能させることが必要です。

そのため、新総合計画基本計画と行政評価を連携し、事業の成果を評価していきます。



【三計画の位置付け】

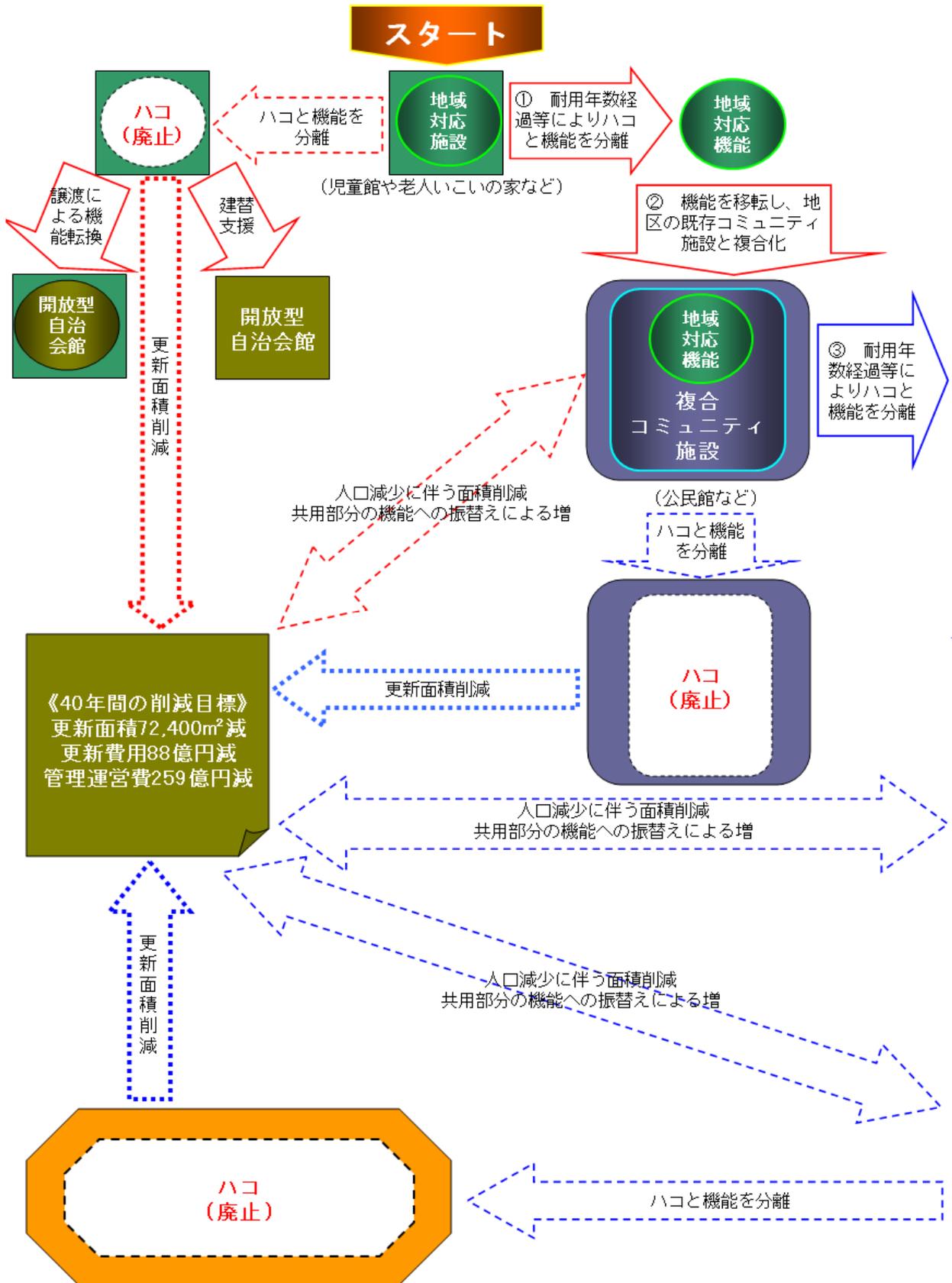


【三計画の期間等】

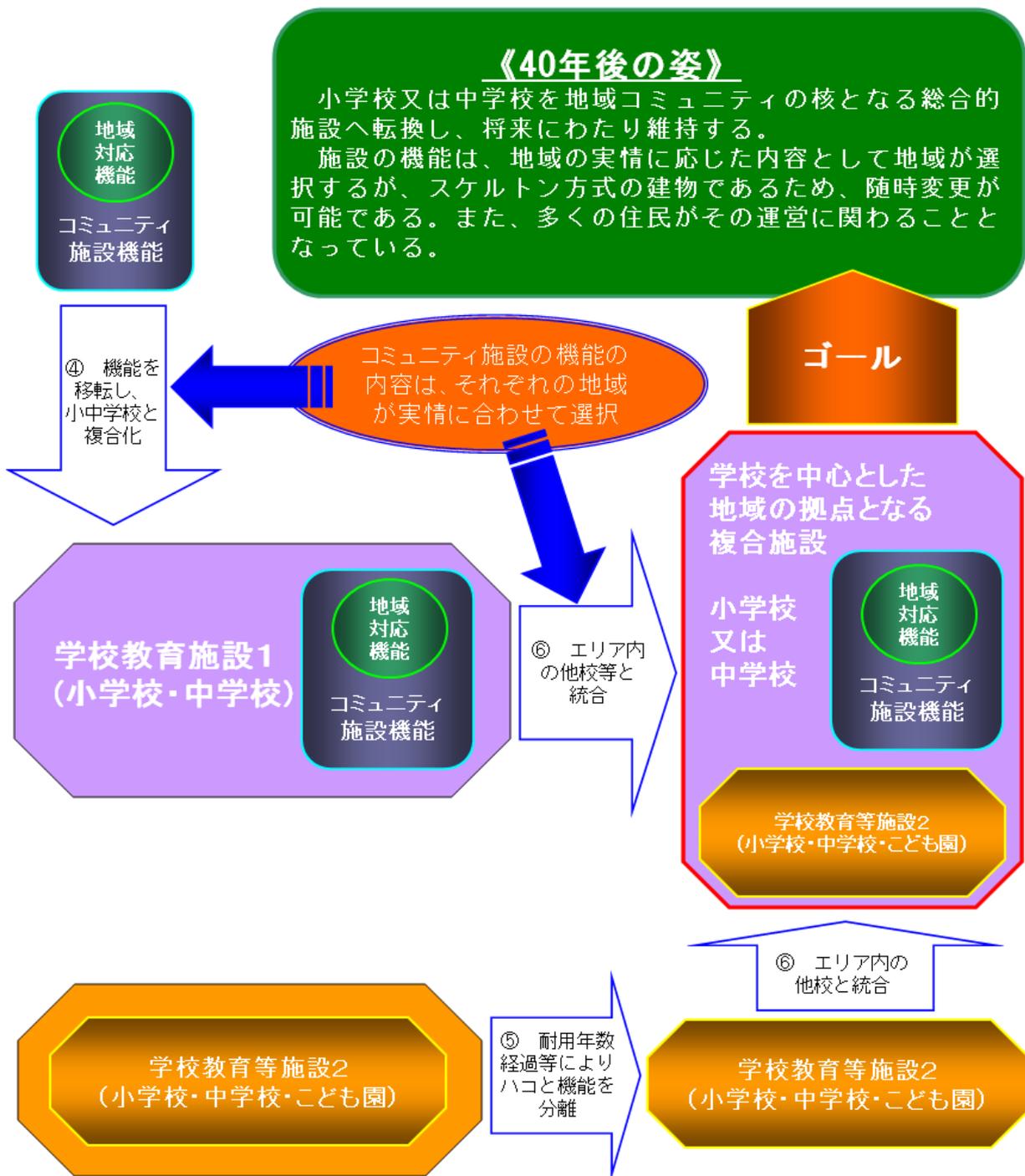
年度	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019	H32 2020
計画名										
新総合計画	← 基本構想 →									
	← 前期基本計画 →					← 後期基本計画 →				
新行革推進プラン	← 重点実行期間 →									
公共施設再配置計画	← 第1期基本計画 →									
	← 前期実行プラン →					← 後期実行プラン →				
					検証 評価					検証 評価

# Ⅲ 方針に基づく将来イメージ

## 1 学校を中心としたコミュ



## ニティ形成の基本パターン

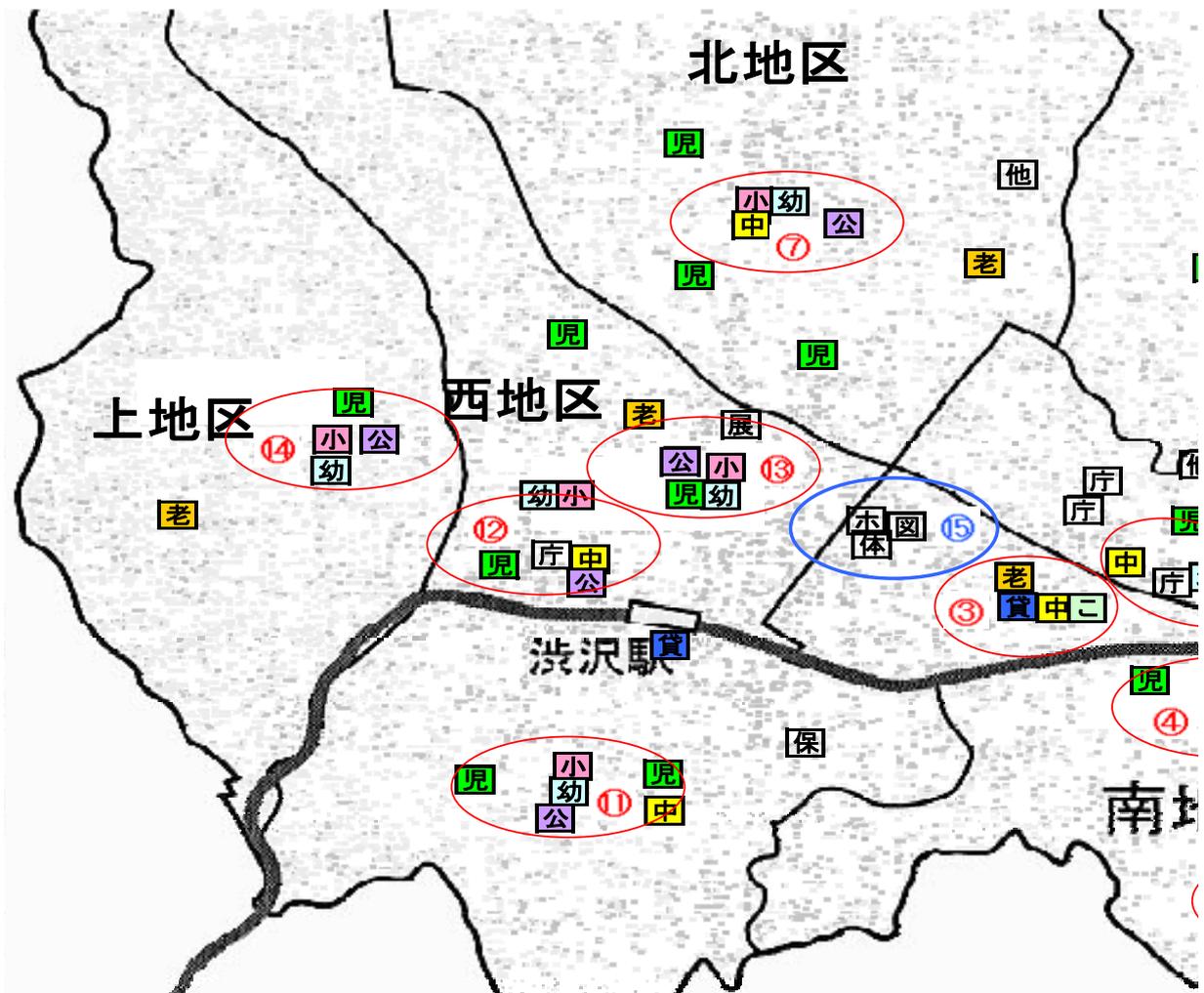


## 2 将来想定されるコミュニティ拠点の

【コミュニティ拠点形成に

- ① 現在の小学校又は中学校を中心として、小中学校の統合に加え、コミュニティ拠点としての機能を付加します。(現段階では、本市は、小中学校の廃止を行うことなく再配置を進められるため)
- ② ①により小学校又は中学校の敷地を利用した14の拠点を形成し、これに加えて、全市的対応エリアとして現在の中央運動公園付近を加え、15のコミュニティ拠点を形成します。
- ③ 2050年までに更新時期を迎える施設のうち、更新できない施設を維持するためには、公民連携による維持を前提とします。

《市域全体



凡 例

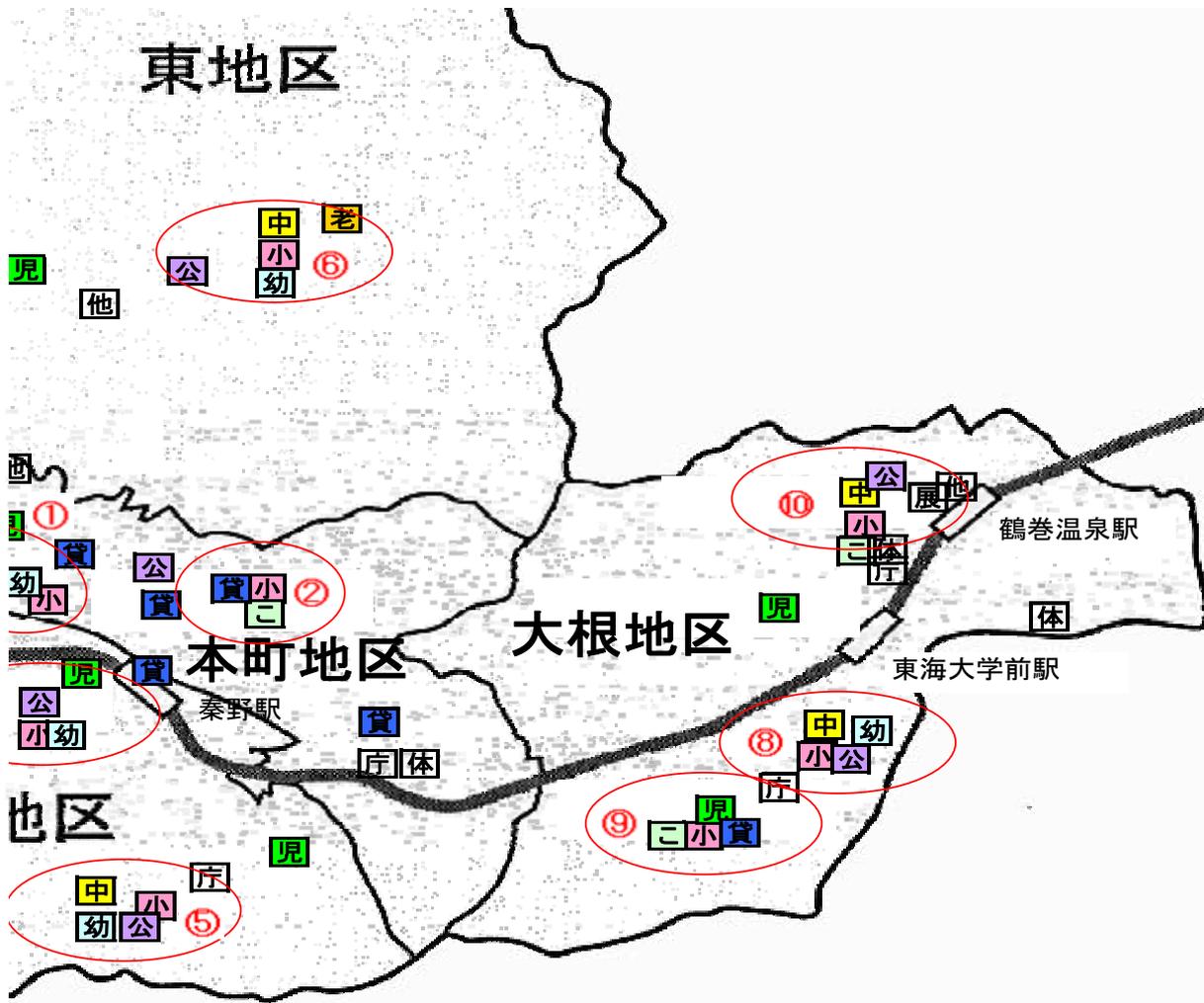
小学校	中学校	幼稚園	こども園	保育園	公民館
児童館	老人いこいの家	図書館	文化会館	スポーツ・健康	
その他貸館機能	展示施設	市役所・消防庁舎等	その他施設		

## エリアとエリアごとの施設集約イメージ

当たって想定した条件】

- ④ 地域住民の利用が主となる施設については、直線距離でおおむね1キロメートルを超えての機能移転、機能補完は行いません。1キロメートル以内の場所に公共施設がない場合は、開放型自治会館で機能を補完します。なお、この場合、地区全体での機能低下を防止するため、拠点となる公民館等の施設に新たな機能を付加します。
- ⑤ 2051年以降に更新時期を迎える施設の機能に関しては、方向性を明示していません。(第2ステージ以降の基本方針において方向性を明示します。)

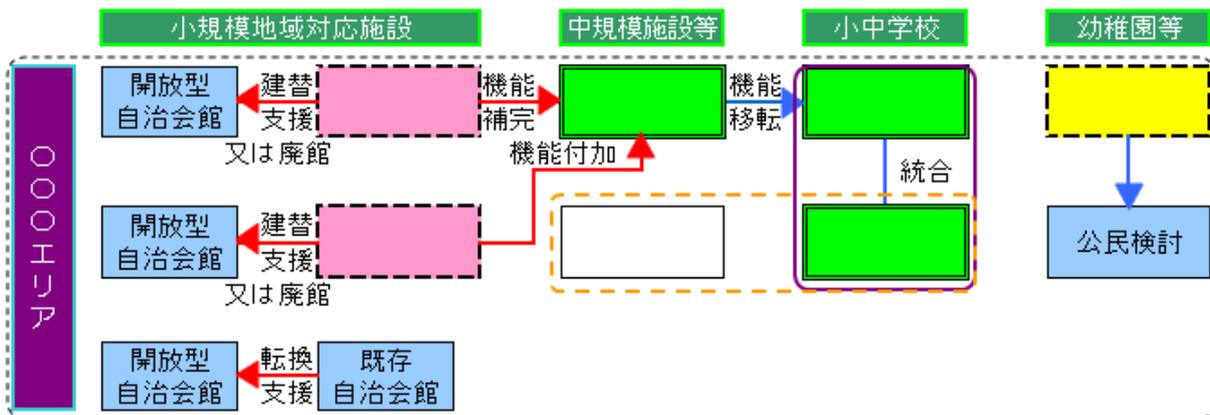
の配置図》



約 1 km  
 ※ 本図は、おおむねの位置関係を表したものであり、測量に基づく正確な位置を表したものではありません。

## 《エリアごとの詳細図》

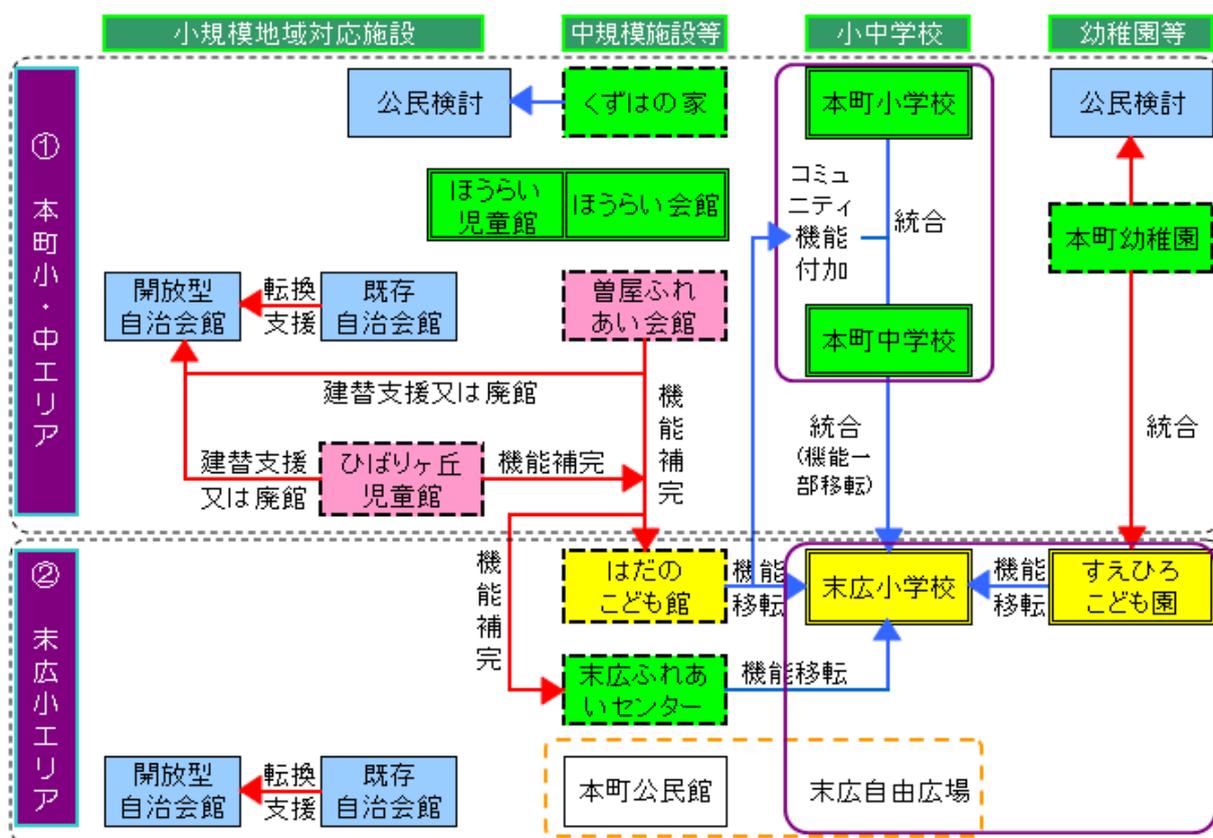
### 記 載 例



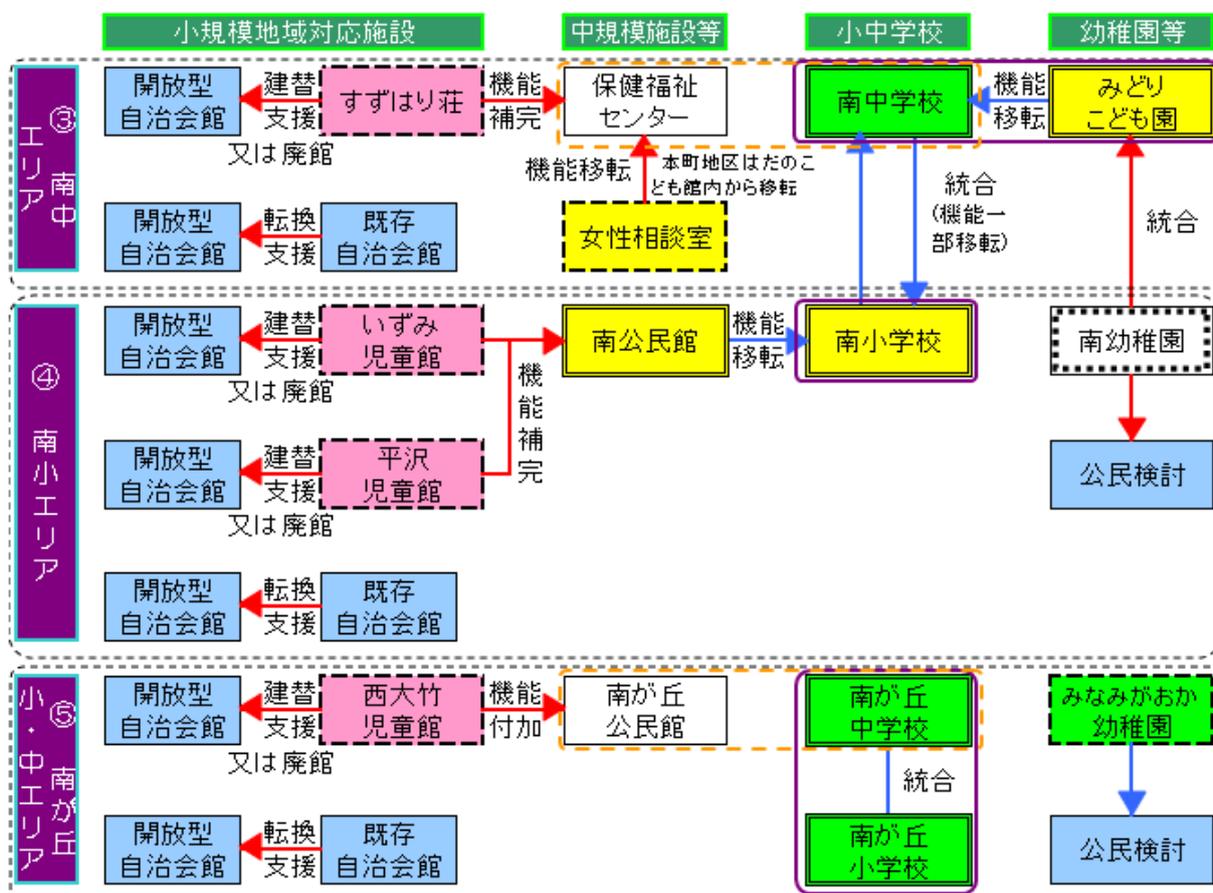
### 凡 例

- 方針の期間内(2050(H62)年まで)に更新時期を迎え、建替えを予定する施設
- 方針の期間内(2050(H62)年まで)に更新時期を迎えるが、現時点では統廃合を予定する施設
- 方針の期間内(2050(H62)年まで)に更新時期を迎えない(2051(H63)年以降に更新時期到来)施設(建替えは現時点では未定)
- 第1期基本計画の期間内(2020(H32)年まで)に耐用年数に達する施設又は耐震性の不足する施設
- 方針の期間内(2050(H62)年まで)に耐用年数に達する施設のうち、2009(H21)年4月1日時点で築30年以上の施設
- 方針の期間内(2050(H62)年まで)に耐用年数に達する施設
- 公設公営ではない施設
- 方針の期間内(2050(H62)年まで)にコミュニティの拠点となることを想定している施設
- 2051(H63)年以降、コミュニティの拠点に加わる施設(機能)
- ➔ 第1期基本計画の期間内(2020(H32)年まで)に取り組む事項
- ➔ 方針に基づく将来の方向性(現時点で決定しているものではありません。)
- 建替支援 地域への譲渡又は地域での建替えによる開放型自治会館への機能変更を支援
- 転換支援 既存自治会館の開放型への機能転換を支援
- 機能補完 既存施設の有効活用により近隣施設の機能を補完
- 機能移転 小・中学校を拠点として新しく建設する複合施設で機能を吸収
- 機能付加 新たな機能を付加することにより、地区施設としての機能を充実
- 統合 施設の機能を別の同様な機能の施設で吸収
- 公民検討 公民連携による機能維持・財産の活用を検討

### 【本町地区】

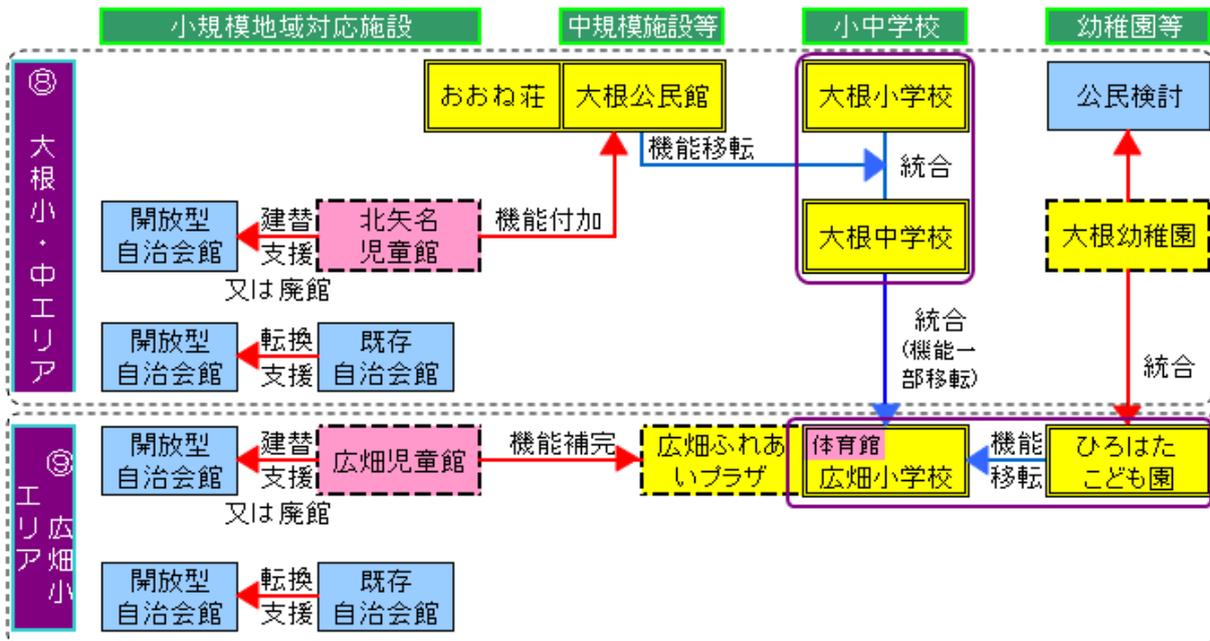


### 【南地区】

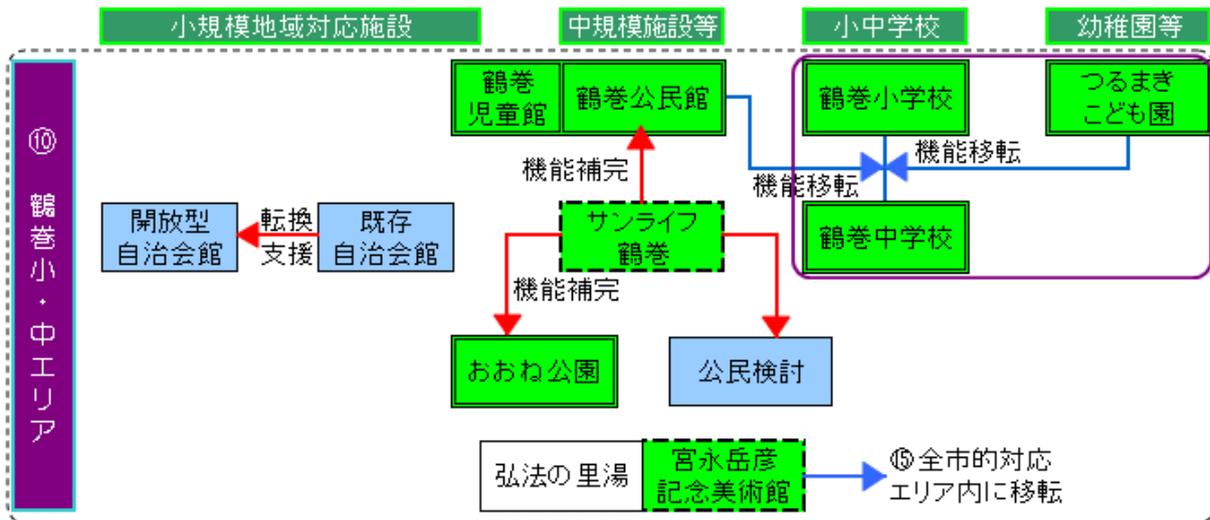




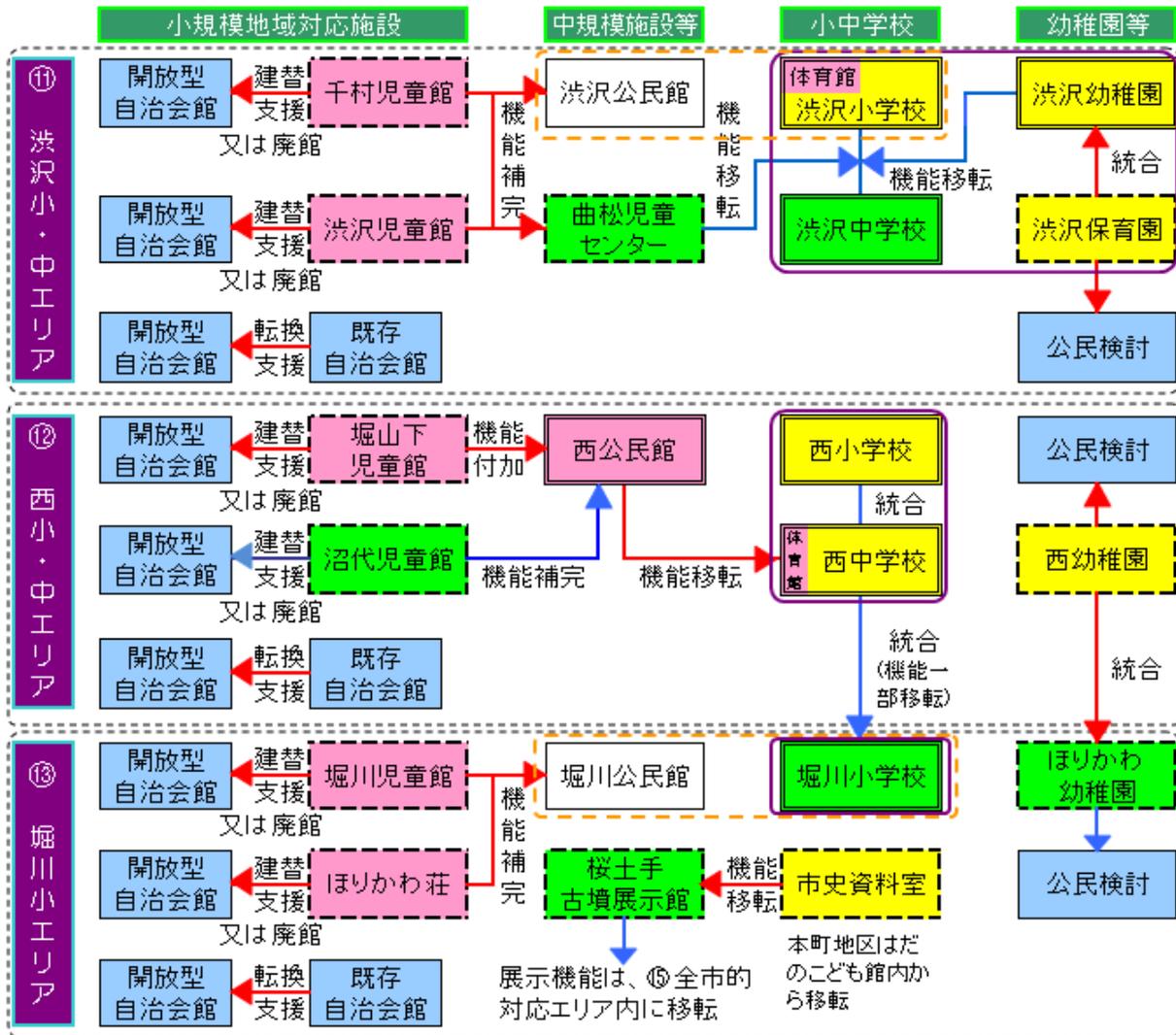
### 【大根地区】



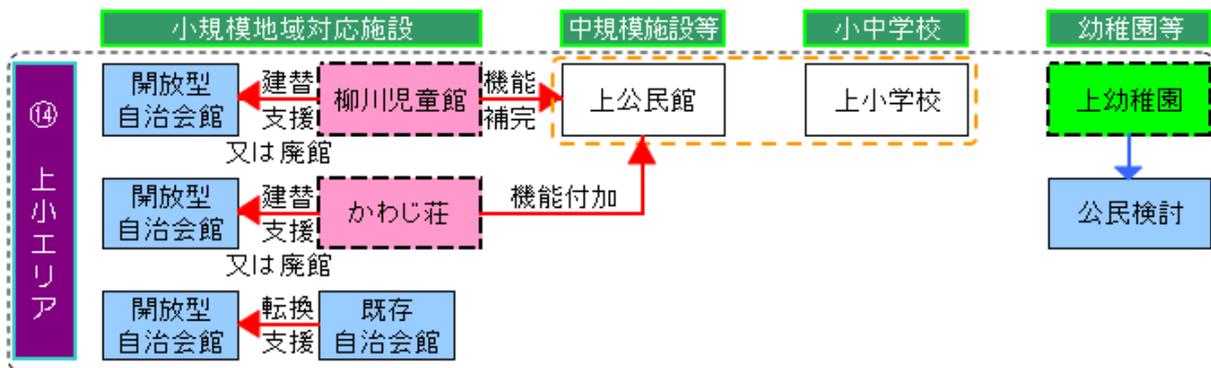
### 【鶴巻地区】



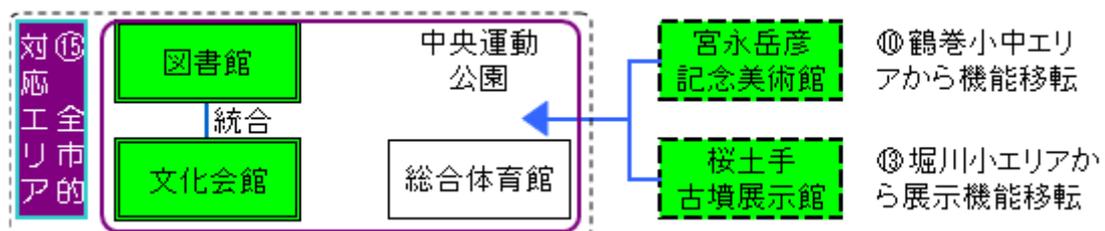
【西地区】



【上地区】

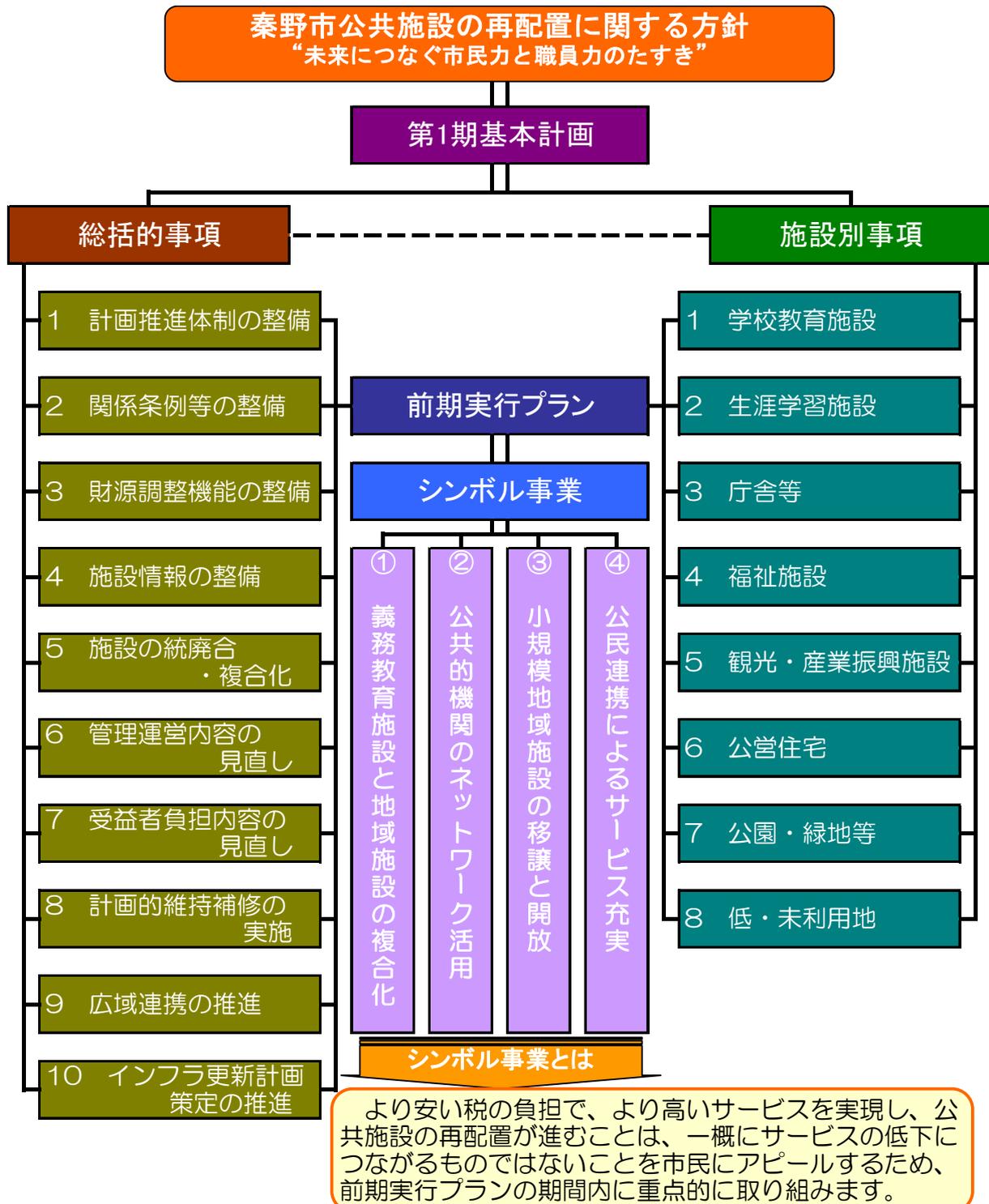


【全市的対応エリア】



## 第2節 第1期基本計画及び前期実行プラン

### I 第1期基本計画の構成



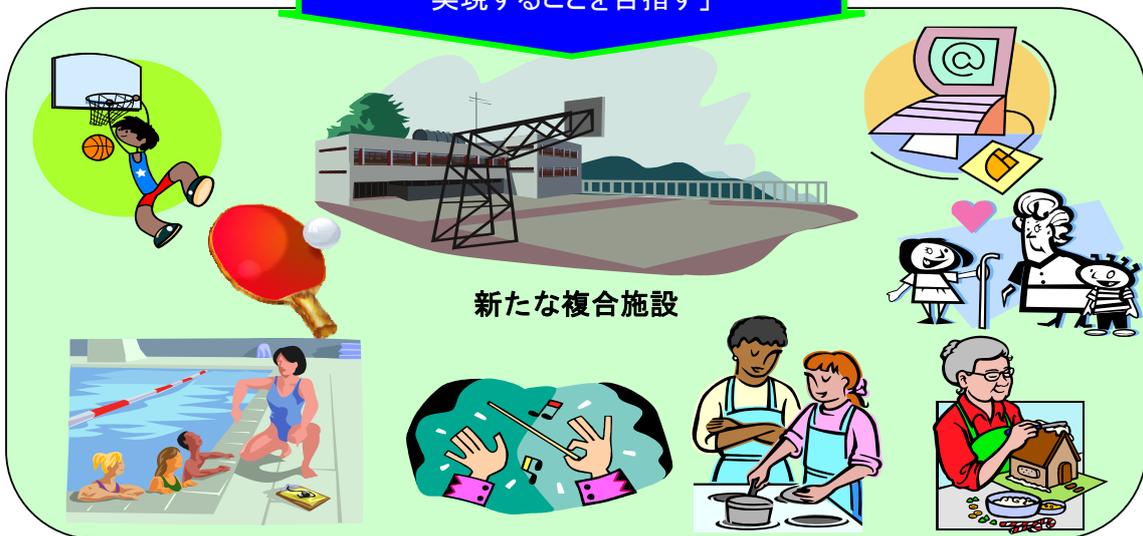
## Ⅱ シンボル事業の概要

### ① 義務教育施設と地域施設の複合化

#### 《西中学校体育館と西公民館の複合施設建設》



民間の知恵を活用した複合化  
「より多くのサービスをより安い税の負担で  
実現することを目指す」



地域に開かれた学校を中心とする施設を、さらなる複合化など、  
中期的展望に立った将来計画のもとに建設

### 将来にわたる地域コミュニティの拠点を形成

#### メリット①

学校とスペースを共用することにより、校舎や敷地の効率的利用が図られるとともに、共用部分の面積削減効果やスケルトン方式の採用により、将来における校舎建替えや施設需要の変化に柔軟に対応できる施設づくりが可能となる。

#### メリット②

民間のノウハウを利用した様々なサービスを提供することも可能になるとともに、複合施設の機能を利用した教育活動の充実を図ることができる。また、トータルコストにVFM効果(支払いに対して最も高い価値を得る効果)を見込むことができる。

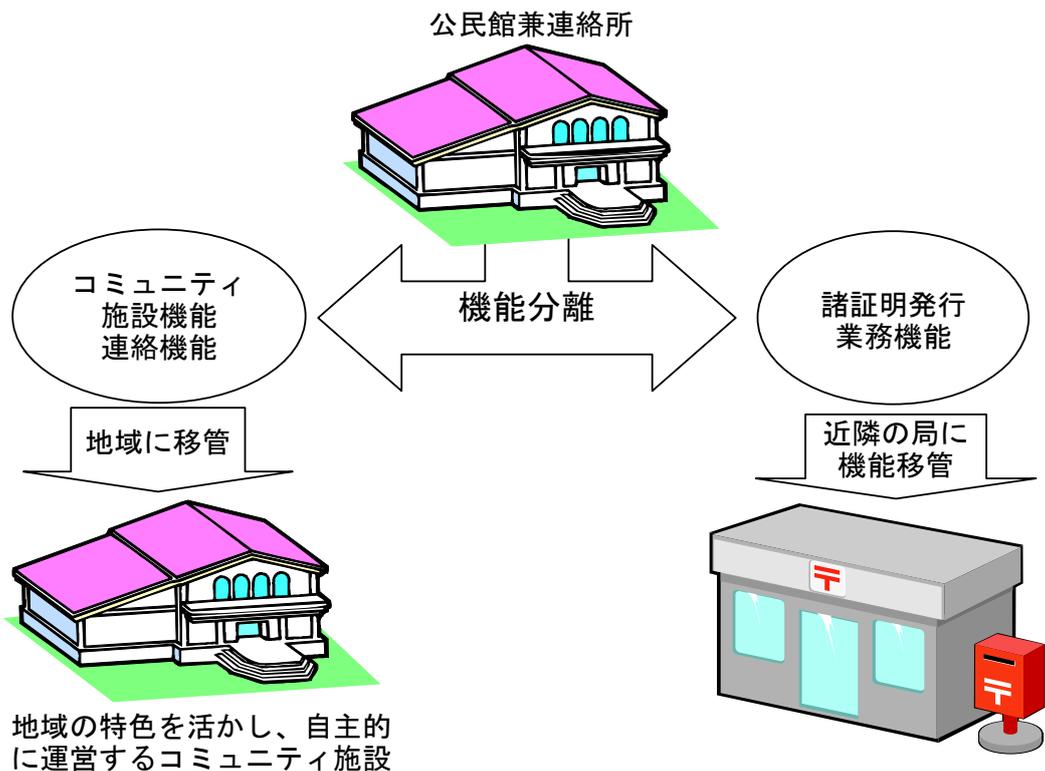
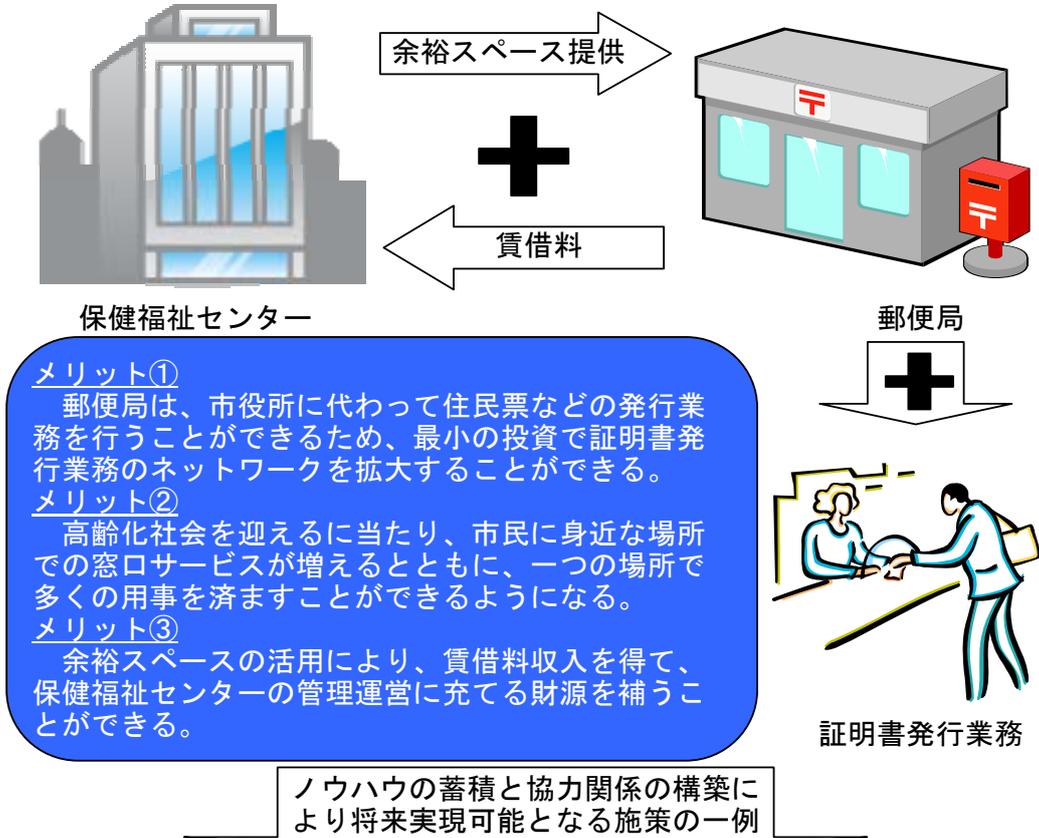
#### メリット③

公共施設の管理運営面における公民連携のさきがけとなり、そのノウハウの蓄積や経験は、今後のさらなる公民連携推進のための本市の能力を向上させることとなる。

※ 本図の作成に当たっては、秦野市公共施設再配置計画(仮称)検討委員会が募集し採用した、シンボル事業の素材となるアイデアを参考にしています。

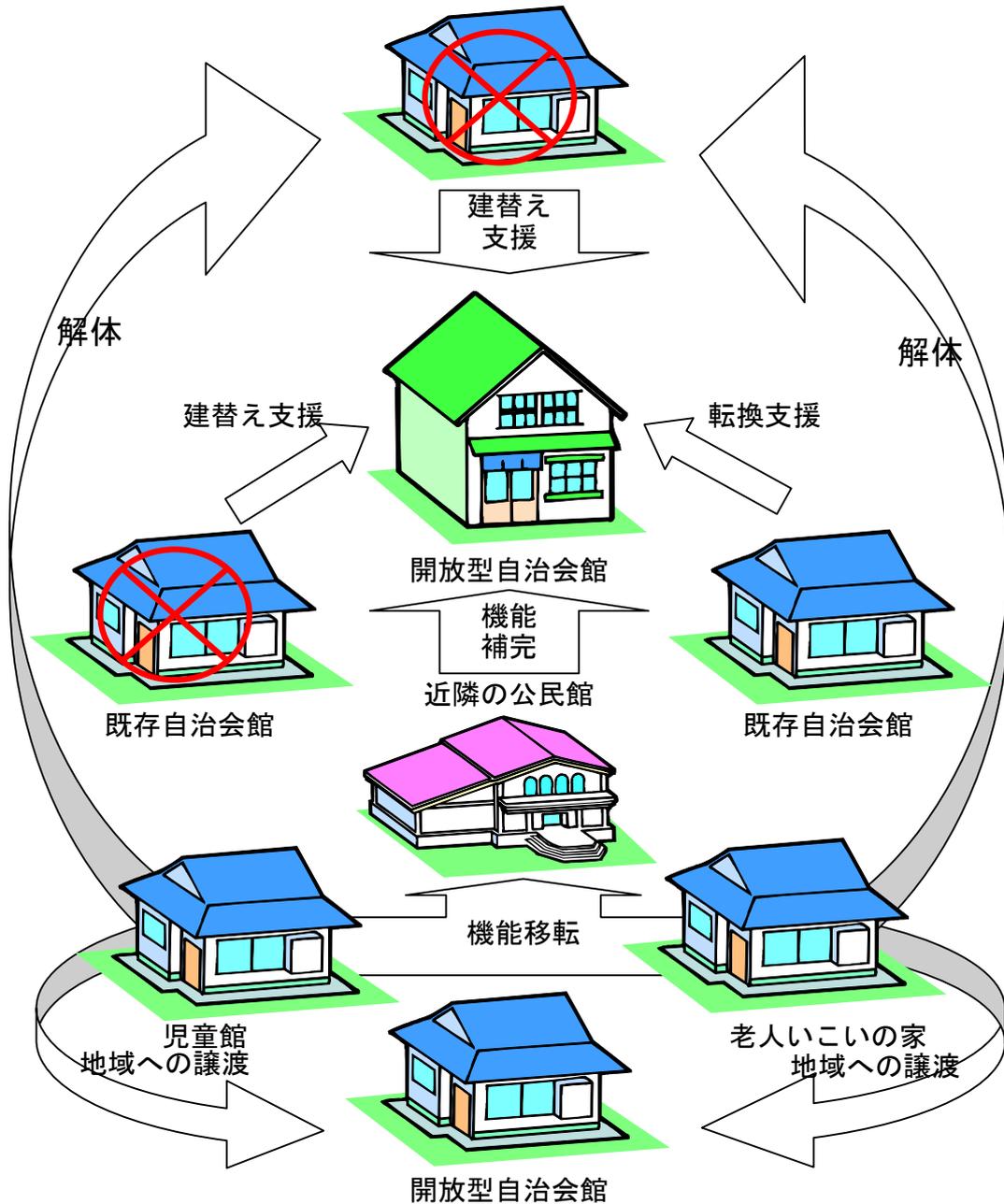
## ② 公共的機関のネットワーク活用

### 《保健福祉センター内への郵便局誘致による証明書発行業務の開始》



### ③ 小規模地域施設の移譲と開放

《児童館・老人いきいの家の地域への譲渡と自治会館の開放型への誘導》



#### メリット①

小規模な地域対応型の施設は、地域による独立した運営を行うことにより、地域の実情に合わせた、独自性のある運営が可能となる。

#### メリット②

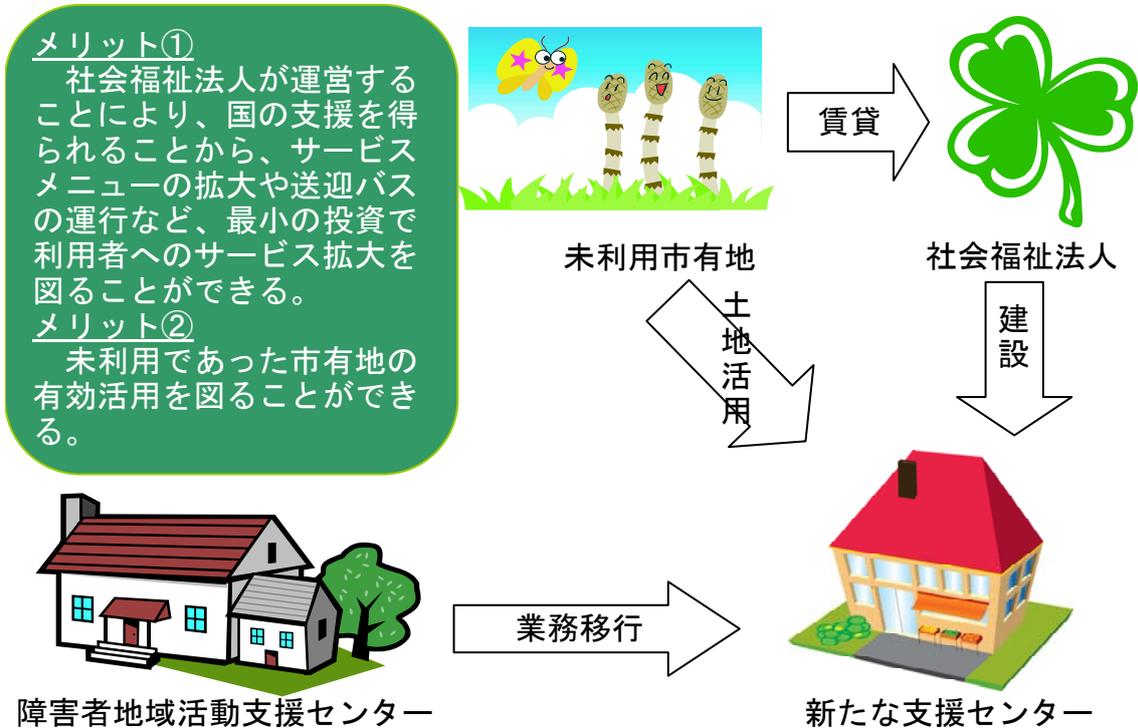
自治会館を開放型とすることにより、公の施設の貸部屋で行われていたサークル活動を行うことができるようになり、公の施設の機能を補完することができるようになるとともに、維持管理に係る財源を得ることができるようになる。

#### メリット③

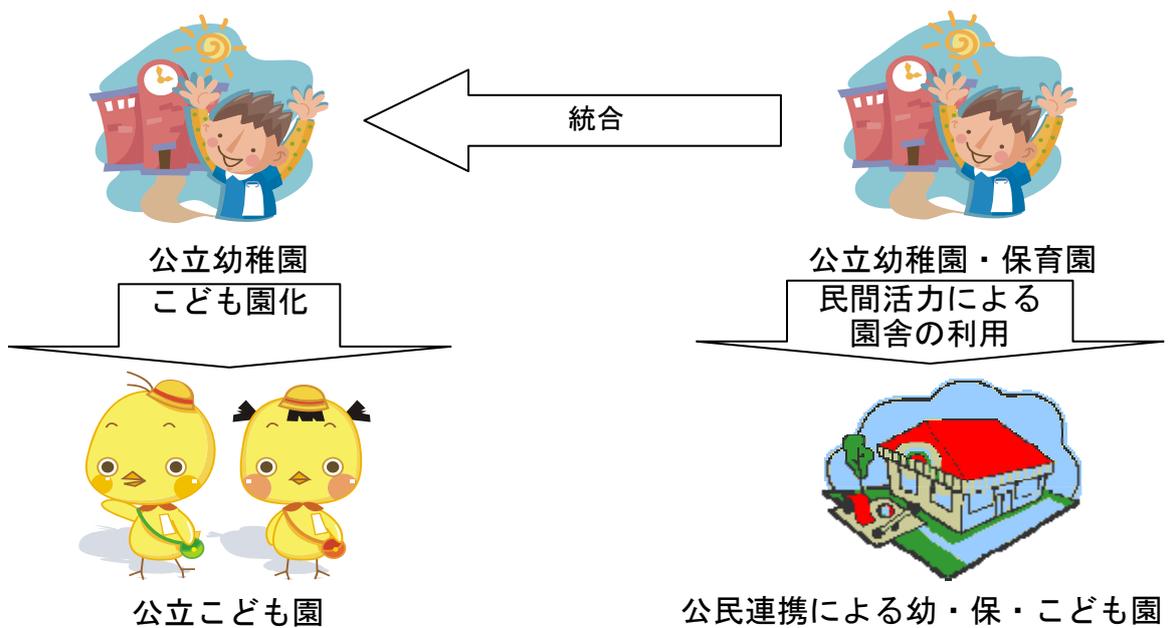
高齢化社会下における身近な場所での貸部屋機能のネットワーク拡大が可能となる。

#### ④ 公民連携によるサービス充実

##### 《障害者地域活動支援センターひまわりの民営化》



##### 《公立幼稚園・保育園の園舎活用によるサービス拡大》



##### メリット①

民間活力による待機児童解消とサービスの拡大が可能となる。

### Ⅲ 第1期基本計画の効果と目標値との比較

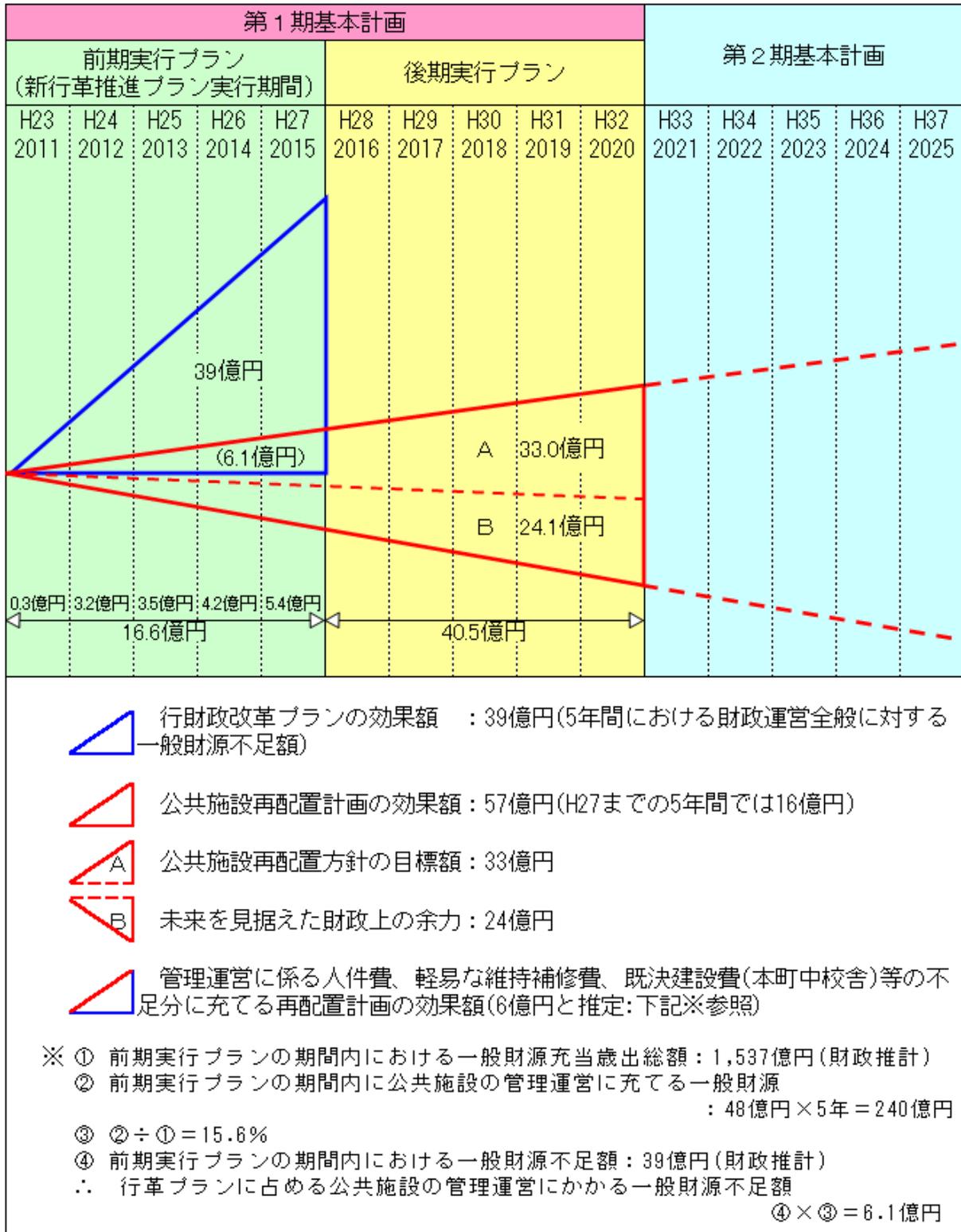
(単位 金額：百万円 面積：㎡)

年度等	区分	削減効果(A)				目標値[※1]との差異 (A-B)			
		建設費	管理 運営費	合計	更新 面積	建設費	管理 運営費	合計	更新 面積
平成23年度 (2011年度)		76	△48	28	—	—	—	—	—
平成24年度 (2012年度)		27	294	321	—	—	—	—	—
平成25年度 (2013年度)		△9	358	349	—	—	—	—	—
平成26年度 (2014年度)		14	404	418	—	—	—	—	—
平成27年度 (2015年度)		60	483	543	—	—	—	—	—
前期計 【2011-2015年】		168	1,491	1,659	—	—	—	—	—
後期計 【2016-2020年】		231	3,816	4,047	—	—	—	—	—
第1期の効果計 【2011-2020年】 (目標値：B)		399 (400)	5,307 (2,900)	5,706 (3,300)	1,340 (1,300)	△1	2,407	2,406	40
第2期影響分[※2] 【2021-2030年】 (目標値：B)		455 (700)	7,652 (3,200)	8,107 (3,900)	2,230 (6,500)	△245	4,452	4,207	△4,270
第3期影響分[※2] 【2031-2040年】 (目標値：B)		534 (2,600)	7,978 (7,200)	8,512 (9,800)	3,040 (28,500)	△2,066	778	△1,288	△25,460
第4期影響分[※2] 【2041-2050年】 (目標値：B)		411 (5,100)	8,599 (12,600)	9,010 (17,700)	2,170 (36,100)	△4,689	△4,001	△8,690	△33,930
合計 【2011-2050年】 (目標値：B)		1,799 (8,800)	29,641 (25,900)	31,440 (34,700)	8,780 (72,400)	△7,001	3,636	△3,365	△63,620

※1 方針3に定める目標値です(13ページ参照)。この目標値は、現状の管理運営費に充てている一般財源が維持できるとの仮定のもとに算定した更新等費用の財源不足額を解消するための費用です。したがって、視点4に記載のとおり、第2期基本計画以降(H32(2021)年以降)の不足分に加え、今後の税収の減少分を補うとともに、2051年以降に更新を迎える施設の更新費用等を賄うためには、第1期の効果額に加え第2期以降の計画で生み出す財源により、二重線の枠内の合計額を120億円程度とすることが必要となります(15ページ参照)。

※2 第1期基本計画の実行による効果が第2期以降の期間に及ぼす影響を表します。

参考：本計画の効果額と新行革推進プラン効果額の関係



Ⅳ 総合的事項の基本計画及び実行プラン

《基本計画及び実行プランの見方》

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画(H23~H32)					削減効果(百万円)		
	前期実行プラン					後期	建設	管理運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
1 ○○○○	① ○○○○…	◇	⇒	⇒	⇒	⇒	20	100
	② ○○○○…	◇	◇	◇	◇	◇		

◇は計画の実行年を表します。

第1期基本計画の期間内における計画実行の効果額を表します。△が付くものは増額です。

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画(H23~H32)					削減効果(百万円)		
	前期実行プラン					後期	建設	管理運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
1 計画推進体制の整備	① 公共施設(ハコモノ)の一元的マネジメントを行うための庁内の組織体制を整備	◇						
	② 計画進行状況の第三者によるチェックを実施		◇					
	③ 地域コミュニティの拠点となる施設は、地域の実情に応じて地域が機能を選択し、また、その運営を地域が担うための体制づくりを支援		◇	◇	◇	◇	◇	
2 関係条例等の整備	① 事業推進のために必要となる条例等の諸規程の制定、一部改正を実施	◇	◇	◇	◇	◇		
	② 管理運営や維持保全・更新の際における、ライフサイクルコストやライフサイクルCO2に配慮した標準仕様等に関するガイドラインを整備	◇	◇					0

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果 (百万円)		
		前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
		H23	H24	H25	H26	H27			
3 財源調整機能 の整備	① 再配置にかかる財源の過不足を調整する基金を設置し、更新及び改修を計画的に実施するとともに、第2期基本計画以降に必要となる財源を確保	◇							
4 施設情報の 整備	① 公共施設の管理運営内容に関するデータは、定期的に集約し、分析・評価を行い、施設白書等を通して市民に公表		◇		◇	◇			
	② 一元管理を行うための施設台帳を整備	◇	◇						
5 施設の統廃合 ・複合化	① 目標達成のための施設の統廃合・複合化の実施	◇	◇	◇	◇	◇			
	② 廃止する施設の機能は、近隣の施設で補完するなどにより極力維持	◇	◇	◇	◇	◇			
6 管理運営内容 の見直し	① 施設設置の趣旨を達成するためにも利用者の増加策を積極的に実施し、最小の経費で最大の効果を実現	◇	◇	◇	◇	◇			
	② 公設公営の施設は、指定管理者や公民連携による管理運営内容の見直しを検討・実施	◇	◇	◇	◇	◇	0	755	
	③ 学校業務員、給食調理員等の委託化を引き続き推進するとともに、事務職が行う業務についても、委託化を検討	◇	◇	◇	◇	◇	0	381	
	④ 常勤正規雇用職員の必要性を再検討し、職員数の最適化を実施	◇	◇	◇	◇	◇	0	794	

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果 (百万円)		
		前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
		H23	H24	H25	H26	H27			
6 管理運営内容 の見直し	⑤ 土地及び建物の一部を 目的外使用又は賃貸する ことにより、収入を得る ことを検討	◇	◇	◇	◇	◇			
	⑥ 建物や配布物への広告 収入、設備等のスポンサ ー制、有料会員制など、 管理運営に充てる一般財 源を得るための方策につ いて、聖域を設けること なく検討	◇	◇	◇	◇	◇			
7 受益者負担 内容の見直し	① 無料施設の使用内容を 分析し、税負担の公平性 の観点から有料化を進め るとともに、使用料、保 育料など、施設からの受 益に応じた負担を見直し		◇			◇			
	② 使用料は、施設の稼働 率を100%と仮定した 場合の経費を基に算定す る方法から、実使用状況 に基づく算定に見直し		◇			◇			
	③ 異なる施設間において も、同一の使用形態が同 一料金となるよう減免規 定見直し。また、地域貢 献券の用途拡大などによ る減免制度の廃止を検討		◇					0 1377	
	④ 使用料(保育料含む) は、施設間格差を解消す るとともに、受益者負担 割合を引き上げ。特に営 利目的の利用に一般財源 負担が生じない使用料に 改定		◇			◇	◇		

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果 (百万円)		
		前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
		H23	H24	H25	H26	H27			
7 受益者負担 内容の見直し	⑤ 全時間帯一律の料金制度となっている施設については、稼働率の高い時間帯や曜日などは、受益者負担割合を引き上げることを検討		◇						
	⑥ 利用時間の分散及び稼働率の向上を図るため、より多くの市民が利用できる仕組みづくり(時間帯別料金制や30分単位での課金など)を検討		◇						
	⑦ 使用料(保育料を含む)は、市民に改定のルールを明らかにしたうえで、柔軟な改定を行うとともに、経営努力等による歳出削減効果は、利用者に還元できる仕組みづくりも検討		◇						
8 計画的維持 補修の実施	① 将来における急激な維持補修費用の負担増を避けるため、劣化診断等に基づく計画的な維持補修を行うとともに、更新の優先度が高い施設は、施設の長寿命化を検討	◇	◇	◇	◇	◇			
	② 対症療法的維持補修から、計画的財源調達に基づく予防保全への転換を実施。また、将来の負担軽減や環境性へ配慮するための投資は、費用対効果を十分に検証したうえで、積極的に実施	◇	◇	◇	◇	◇			

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果 (百万円)		
		前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
		H23	H24	H25	H26	H27			
9 広域連携の 推進	① 近隣市町との間において公共施設の相互利用を推進することについて、引き続き実施	◇	◇	◇	◇	◇			
	② 行政区域を接する自治体に加え、交通機関ネットワークで結ばれる自治体との連携を検討	◇	◇						
10 インフラ更新 計画策定の 推進	① 橋りょうについては、引き続き現況調査を進め、長寿命化を図るとともに、道路も含めた更新及び財源の手当てに関する計画を検討	◇	◇						
	② 下水道施設については、引き続き現況調査を進め、長寿命化計画を策定した上で、長寿命化又は更新を図る。	◇	◇	◇	◇	◇			



## V 施設別の基本計画及び実行プラン

再配置計画の対象となる施設		
<b>学校教育施設(P45)</b>		
義務教育施設(P45)	小中学校(P45)	
その他の施設(P49)	幼稚園(P49)	適応指導教室(P52)
<b>生涯学習施設(P53)</b>		
公民館等(P53)	公民館(P53)	(ほうらい)会館(P56)
	曾屋ふれあい会館(P57)	なでしこ会館(P59)
青少年用施設(P63)	児童館(P63)	曲松児童センター(P66)
	(はだの)こども館(P67)	表丹沢野外活動センター(P68)
文化・芸術施設(P69)	文化会館(P69)	図書館(P71)
	桜土手古墳公園(P73)	宮永岳彦記念美術館(P74)
スポーツ・健康施設(P75)	総合体育館(P75)	中央運動公園(P76)
	おおね公園(P77)	サンライフ鶴巻(P78)
	スポーツ広場・学校開放(P79)	中野健康センター(P81)
<b>庁舎等(P82)</b>		
本庁舎等(P82)	本庁舎、西庁舎及び東庁舎(P82)	連絡所(P83)
	清掃事業所(P84)	
消防庁舎等(P85)	消防庁舎(P85)	消防団車庫・待機室(P87)
その他の施設(P88)	市民活動サポートセンター(P88)	放置自転車保管場所(P89)
	秦野駅北口自転車駐車場(P90)	自治会館(P91)
<b>福祉施設(P93)</b>		
保育・子育て支援施設(P93)	保育所(P93)	児童ホーム(P95)
	ポケット21(P97)	
高齢者用施設(P98)	広畑ふれあいプラザ(P98)	末広ふれあいセンター(P99)
	老人いこいの家(P100)	
その他の施設(P102)	保健福祉センター(P102)	こども家庭相談班(P104)
	地域活動支援センター(P105)	
<b>観光・産業振興施設(P106)</b>		
観光施設(P106)	弘法の里湯(P106)	
産業振興施設(P107)	田原ふるさと公園(P107)	里山ふれあいセンター(P108)
	駐車場(P109)	
<b>公営住宅(P110)</b>		
<b>公園・緑地等(P112)</b>		
都市公園・緑地(P112)	公園・緑地(P112)	
その他の施設(P113)	くず(は)の家(P113)	蓑毛自然観察の森・緑水庵(P114)
<b>低・未利用地(P115)</b>		

(図中のPOOIは、計画内容が記載されているページ数を表します。)

《基本計画及び実行プランの見方》

大分類

中分類

施設の種類又は名称

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業	
26,584	9,116	'87 R3	① ○○○○…	② ○○○○…

'87 は、1987 年建設を表します。また R3 は、鉄筋コンクリート造 3 階建てを表します (W は木造、S は鉄骨造を表します)。

その施設で行われている事業の内容を簡潔に記入しています。

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (207)	42,716 人	2,019 万円	473 円/人・日	313 円/人・日
H21 (2009)	38,013 人	1,596 万円	420 円/人・日	259 円/人・日
	↓ down	↓ down	↓ down	↓ down

: 青字(良化)半数超 : 青字赤字同数 : 赤字(悪化)半数超

青字は良化、赤字は悪化を、黒字は、一概に評価できないものを表します。

【現状と課題】

- ① ○○○○…
- ② ○○○○…

各施設の現状と課題について、秦野市公共施設白書《本編》(平成 21 年 10 月発行)に記載した施設別の現状と課題を基に、簡潔にまとめました。

各施設の基本計画として、再配置の方向性と実行プランの内容をまとめました。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第 1 期基本計画 (H23~H32)						削減効果 (百万円)	
	H23	H24	H25	H26	H27	後期	建設	管理 運営
① ○○○○…	>	>	>	>	>	>		
② ○○○○…		○						
③ ○○○○…	□	□	□	□			63	35
④ [シンボル事業①] ○○○○…	■	■	■	■			59 再掲	35 再掲

計画の実行年(ハード事業は□、ソフト事業は○、シンボル事業はそれぞれ黒塗り)を表します。  
また>は、第 2 期以降に向けての方向性を表したものであり、実行年を指定しません。

第 1 期基本計画の期間内における計画実行の効果額を表します。△が付くものは増額です。

## 【施設の概要】

学校等名	土地面積(m <sup>2</sup> )	建物面積(m <sup>2</sup> )	主な建物の築年構造
本町小学校	26,584	9,116	`87 R3`80 R4`80 S2
南小学校	16,685	8,321	`78 R4`74 R4`55 R1`80 S2
東小学校	12,369	8,394	`91 R4`74 R3`79 R2
北小学校	22,014	8,653	`81 R3`70 R3`75 R3`94 R2
大根小学校	20,203	8,739	`77 R4`72 R3`78 S2
西小学校	20,487	10,315	`77 R4`67 R3`01 R2
上小学校	17,061	4,941	`91 R2`55 S2
広畑小学校	17,322	6,531	`74 R4`74 S2
渋沢小学校	25,015	8,975	`74 R3`77 R3`75 S2
末広小学校	22,822	7,908	`76 R4`80 S2
南が丘小学校	21,321	7,635	`81 R4`81 R2
堀川小学校	16,356	7,486	`81 R4`81 R2
鶴巻小学校	19,642	8,734	`82 R4`82 R2
小学校計	257,881	105,748	
本町中学校	22,756	8,467	`85 R3`55 R2【注】`86 R3`99 R2
南中学校	27,663	10,328	`89 R4`78 R2`99 R4
東中学校	20,046	8,930	`84 R4`89 R3`07 RC1
北中学校	23,072	8,650	`83 R4`87 R3`85 R2
大根中学校	20,174	9,290	`79 R4`74 R4`86 R3`93 R2
西中学校	28,279	8,951	`68 R4`79 R4`62 R2【注】`68 S1
南が丘中学校	22,775	8,801	`81 R4`89 R4`81 R2

学校等名	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	主な建物の築年構造
渋沢中学校	29,877	9,516	`83 R4`84 R2
鶴巻中学校	25,679	8,913	`85 R4`85 R2`86 R1
中学校計	220,321	81,846	
合計	478,202	187,594	

注 本町中学校の1955年建設の校舎は、平成21年度において1棟を解体。新校舎建設後に残る1棟を解体予定。西中学校の1962年建設の校舎は、平成20年度中に使用を中止しています。

### 【主な事業】

小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを行い、中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を行っています。

### 【管理運営費等】

#### 《小学校》

年度評価	児童等数	管理運営費	一人当たり管理運営費	一人当たり一般財源負担額
H19 (2007)	8,983人 (平均691人)	10億4,542万円 (平均8,042万円)	116,377円/年	116,332円/年
H21 (2009)	8,935人 (平均687人)	10億2,493万円 (平均7,884万円)	114,710円/年	104,031円/年
	↓ down	↓ down	↓ down	↓ down

#### 《中学校》

年度評価	児童等数	管理運営費	一人当たり管理運営費	一人当たり一般財源負担額
H19 (2007)	4,368人 (平均485人)	4億1,312万円 (平均4,590万円)	94,578円/年	94,578円/年
H21 (2009)	4,384人 (平均487人)	4億6,446万円 (平均5,161万円)	105,945円/年	101,830円/年
	↑ up	↑ up	↑ up	↑ up

※ 東中学校体育館建設事業費及び本町中学校校舎増改築事業費を除く。

### 【現状と課題】

① 県下各市の学校数を児童生徒数及び学校教育費から比較した結果、本市の学校数

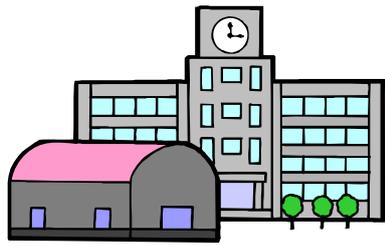
は、標準的な学校数を上回るものではありませんでした。

- ② 管理運営経費のおよそ 20%が施設の維持補修費に充てられています。
- ③ 小中学校の校舎は、今後 10 年程度の間、一気に老朽化が進むことになります。
- ④ 少子化の影響により、小中学校ともに、国の整備基準を上回る面積の校舎を保有しています。

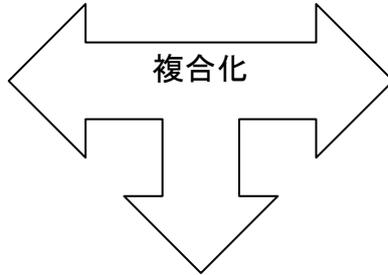
【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)		
		前期実行プラン					後期	建設	管理運営
		H23	H24	H25	H26	H27			
①	現在の学校数は、当面の間、維持することとし、地域の中核的な公共施設として位置付け再配置を実施	>	>	>	>	>			
②	統廃合は、学級数、更新時期、小中一貫教育の実施、地域性等の基準を設け、少子化がさらに進行した段階で、あらためて議論	>	>	>	>	>			
③	大規模改修、更新時には、民間活力の利用を第一に近隣施設との複合化を実施し、地域コミュニティ施設として位置付け。また、この際は、防災拠点としての機能を強化・拡充	□	□	□	□	□	△63	△42	
	[シンボル事業①] <u>義務教育施設と地域施設の複合化</u> 西中学校体育館と西公民館を複合化した施設を建設	■	■	■	■		△59 再掲	△40 再掲	
	広畑小学校及び渋沢小学校体育館の建替え					□	△4 再掲	△2 再掲	
④	複合化に必要なルール(利用方法、維持管理区分等)を作成	○	○						
⑤	整備基準を上回る校舎(教室)は、教育活動に配慮した上で、建替えまでの間、複合化等により最大限に有効活用することを検討	>	>	>	>	>			

【計画のイメージ】



小中学校



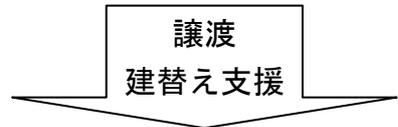
公民館



地域の拠点となる複合施設



児童館等



開放型自治会館

## 【施設の概要】

幼稚園名	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	主な建物の 築年構造	備考
本町幼稚園	2,492	1,153	`84 R2`62 R1	
南幼稚園	2,217	1,208	`93 R2	
東幼稚園	2,441	899	`69 R2`74 R2	
北幼稚園	2,782	1,017	`73 R2	
大根幼稚園	4,661	1,531	`76 R2	
西幼稚園	3,514	947	`66 R1`75 R2	
上幼稚園	2,139	657	`79 R2	
ひろはた幼稚園	4,116	771	`72 R2	広畑保育園とともに、 ひろはたこども園となっ ています。
みどり幼稚園	3,675	759	`72 R2	鈴張保育園とともに、 みどりこども園となっ ています。
すえひろ幼稚園	4,742	1,048	`74 R2	本町保育園とともに、 すえひろこども園となっ ています。
しぶさわ幼稚園	5,215	1,546	`75 R2`77 R2	
みなみがおか幼稚園	5,528	1,433	`81 R2`93 R2	
ほりかわ幼稚園	3,201	972	`81 R2	
つるまきだい幼稚園	3,843	889	`82 R2	鶴巻保育園とともに、 つるまきこども園となっ ています。
幼稚園計	50,566	14,830	—	

## 【主な事業】

幼稚園は、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長しています。

【管理運営費等】

年度評価	園児数	管理運営費	一人当たり管理運営費	一人当たり一般財源負担額
H19 (2007)	1,517人 (平均108人)	8億1,497万円 (平均5,821万円)	537,225円/年	414,009円/年
H21 (2009)	1,430人 (平均102人)	7億6,569万円 (平均5,469万円)	535,451円/年	425,324円/年
	↓ down	↓ down	↓ down	↑ up

※ 平成19年度のすえひろ及びつるまきだい幼稚園のこども園化工事費を除く。

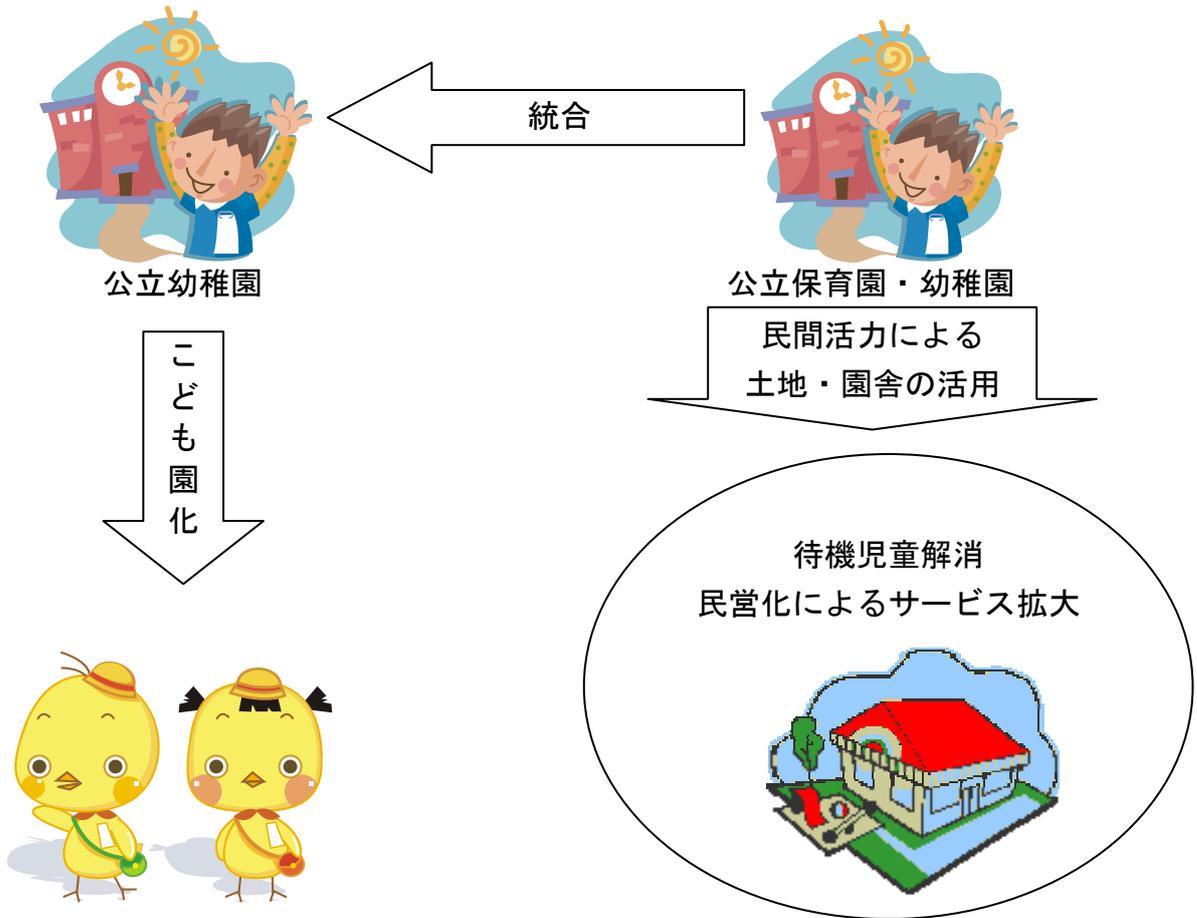
【現状と課題】

- ① 公立幼稚園への就園率は、年々低下しています。
- ② 国庫負担に上乗せした私立幼稚園への就園奨励費の交付が行われています。14公立幼稚園園を維持したままでは、幼児教育に対する二重投資になっています。
- ③ 幼稚園費に占める保育料収入の割合は、かつて30%を超えていましたが、近年は20%台前半で推移しています。現状のままでは、収支構造は改善されません。
- ④ 小学校及び中学校費の財政規模との比較は、県下の標準に見合ったものであるのに対し、幼稚園費を加えた学校教育費は、県下の標準を上回る支出となっています。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画(H23~H32)					削減効果(百万円)		
	前期実行プラン					後期	建設	管理運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① <u>[シンボル事業④]</u> <u>公民連携によるサービス充実</u> 住民ニーズに沿った幼児教育サービスを提供するとともに、中長期的に財政負担を抑制するため、公立幼稚園14園体制のあり方を見直し					●	●	5	486
② 退職者不補充による教諭数の調整は、高年齢化を招くため、職種間の異動を容易にする人事の実施を検討	>	>	>	>	>			
③ 余裕スペースの有効活用を図るためのこども園化の実施			□				0	96

【計画のイメージ】



## 【設置及び建設年度】

設置：H7(1995)《現在地へは、民間建物を賃借しH18に移転》

## 【主な事業】

通常の義務教育と同じですが、自立や集団生活への適応のための指導及び助言も行われています。

## 【管理運営費等】

年度 評価	通室 児童生徒数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	29人	573万円	197,417円/年	197,417円/年
H21 (2009)	16人	896万円	560,180円/年	560,180円/年
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

## 【現状と課題】

- ① 不登校児童生徒数は、県下の標準数よりも少ない傾向にあるものの、近年増える傾向にあります。
- ② 現在の施設の設置場所は、適応指導教室の設置場所として、立地条件は申し分ありませんが、賃借している建物であり、恒久的に使用できる保障はありません。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果 (百万円)		
		前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
		H23	H24	H25	H26	H27			
①	なでしこ会館から恒久的に使用できる施設への移転を検討	>	>	>	>	>			
②	近隣自治体（特に児童生徒数が少ない町村）との広域的利用の可能性について検討	>	>	>	>	>			

## 【施設の概要】

施設名	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
西公民館	1,438	1,009	`73 R2	① 市民の文化、教養等を高めるための自主事業 ② 市民の自主的な学習活動を支援するための貸館事業 ③ 図書館の分館的役割を果たす図書室の開放 ④ 行政サービスの利便性を高めるための連絡所業務
上公民館	1,402	858	`93 R2	
南公民館	992	994	`70 R2	
北公民館	1,348	1,493	`00 R2	
大根公民館	1,672	1,136	`79 R2	
東公民館	2,425	1,017	`81 R2	
鶴巻公民館	1,936	1,369	`90 R2	
渋沢公民館	2,175	1,467	`95 R2	
本町公民館	1,500	1,614	`96 R2	
南が丘公民館	2,753	1,490	`97 R2	
堀川公民館	2,431	1,496	`05 R2	
計	20,071	13,945	—	

## 【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	460,784 人 (平均 41,889 人)	2 億 5,234 万円 (平均 2,294 万円)	547 円/人・日	499 円/人・日
H21 (2009)	486,790 人 (平均 44,254 人)	2 億 5,552 万円 (平均 2,323 万円)	525 円/人・日	477 円/人・日
	↑ up	↑ up	↓ down	↓ down

## 【現状と課題】

- ① 公民館全体の利用者は、近年は大きな増加傾向にありません。また、公民館以外の貸館も含めた貸館全体の利用者数も横ばい傾向にあります。

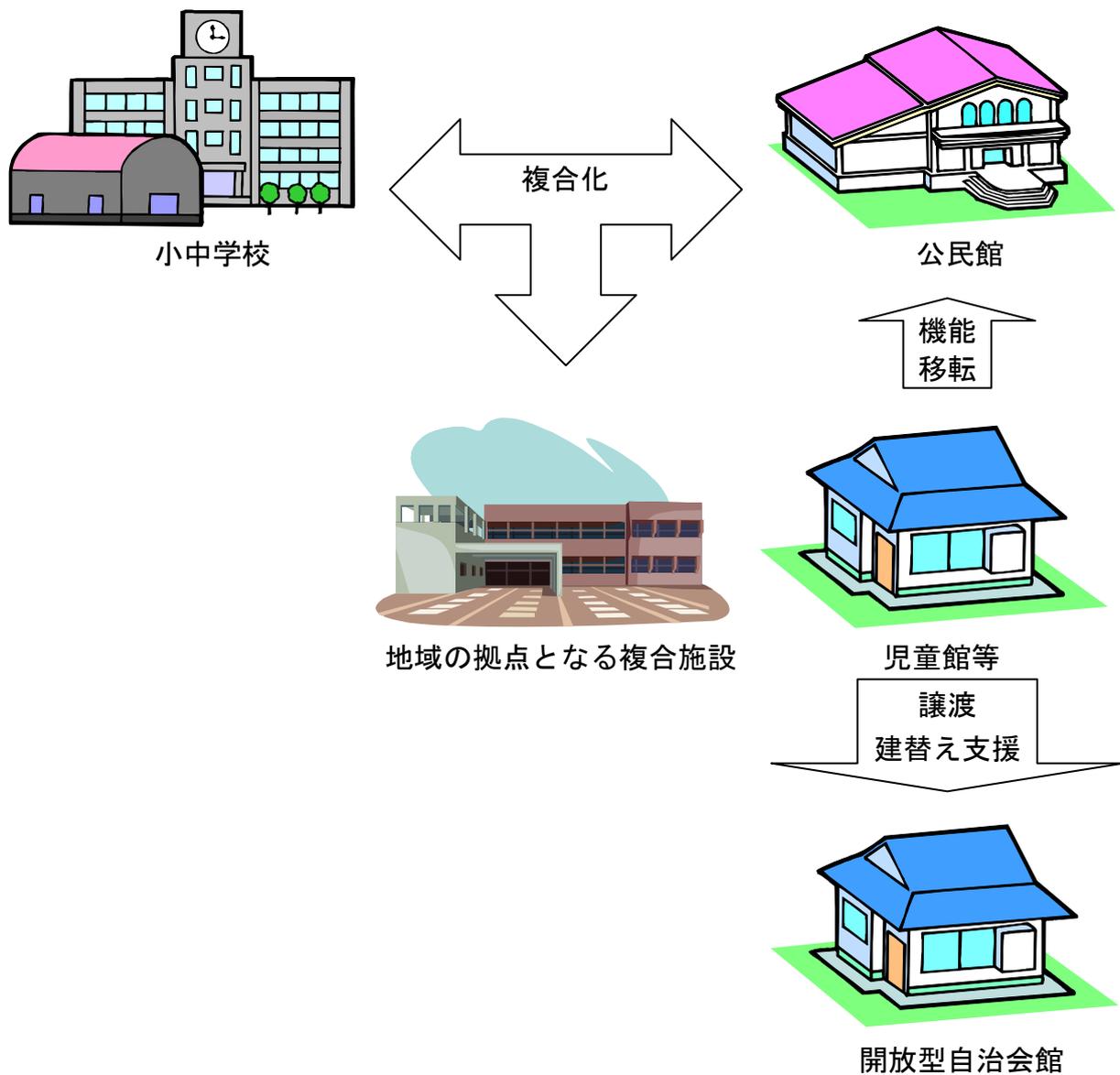
- ② 利用者が年間 6 万人程度以上で管理運営費用にスケールメリットが働く可能性がありますが、この条件を満たしているのは、本町公民館だけとなっています。
- ③ 平成 21 年 2 月 16 日からの 3 週間の予約状況から見ると、利用者の最も多い本町公民館でも稼働率は、全体で 44%です。また、年間利用者の多少にかかわらず、利用者が利用したい部屋と時間が集中しています。
- ④ 公民館主催事業の件数は、公民館によって差があります。
- ⑤ 平成 20 年 9 月から 11 月までの間、複数回利用した団体が団体数の約 75%を占めましたが、これらの団体による使用は、利用件数の約 94%を占め、1 団体当たりの平均の利用件数は、約 3.9 件となりました。
- ⑥ 堀川公民館を例にとると、事業費に人件費を加えたものを管理運営経費とした場合でも、受益者負担割合は、およそ 13%です。これに公債費を含めるとおよそ 7%、減価償却費を含めるとおよそ 9%です。(平成 19(2007)年度実績)

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)		
		前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
		H23	H24	H25	H26	H27			
①	小学校区単位での公民館配置方針については、廃止	○							
②	児童館等の機能を可能な限り公民館に移すことにより、空き時間帯やスペースの有効活用を図り、効率的な管理運営を実施	○	○	○	○	○	248	102	
③	近隣の学校の更新がある場合は、耐用年数の残存期間、維持補修費用の見込等について検証し、費用対効果が高い場合には、複合化を実施	□	□	□	□		△119	21	
	<u>[シンボル事業①]</u> <u>義務教育施設と地域施設の複合化</u> 西中学校体育館と西公民館を複合化した施設の建設	■	■	■	■		△119 再掲	21 再掲	
④	各公民館は、基幹施設と分館施設に区分し、基幹施設を拠点として、生涯学習関連の事業を実施するなど、正規職員 11 名による管理運営体制を見直し。また、再任用職員を活用		○				0	360 再掲	

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画 (H23~H32)						削減効果 (百万円)	
	前期実行プラン					後期	建設	管理運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
⑤ 分館施設は、地域のコミュニティーセンター的施設に移行して施設の性格を転換し、将来地域の運営により貸館業務を中心に行うことを検討	>	>	>	>	>	>		

【計画のイメージ】



## 【施設の概要】

土地面積 (m <sup>2</sup> )	建物面積 (m <sup>2</sup> )	築年構造	主な事業
1,026	684	'80 R2	各種相談事業、広報活動事業、教育、文化及びレクリエーション事業その他設置目的達成のために必要な事業

## 【管理運営費等】

年度評価	利用者数	管理運営費	一人当たり管理運営費	一人当たり一般財源負担額
H19 (2007)	19,778 人	2,500 万円	1,264 円/人・日	751 円/人・日
H21 (2009)	20,562 人	2,490 万円	1,211 円/人・日	705 円/人・日
	↑ up	↓ down	↓ down	↓ down

## 【現状と課題】

- 平成 19 年度における利用者は、公民館の中で最も利用者の少ない上公民館とほぼ同程度ですが、管理運営には、補助金を充てることのできるため、利用者一人当たりの一般財源負担額は、上公民館の 80 パーセント程度になります。
- 平成 19 年度には、常勤正規雇用の職員は 2 名(現在は、うち 1 名が再任用職員)でしたが、公民館は、1 名です。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第 1 期基本計画 (H23~H32)						削減効果 (百万円)	
	前期実行プラン					後期	建設	管理運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 人権推進課との一体化を検討	>	>	>	>	>	>		
② ほうらい会館の職員については、人件費が 100% 補助でない場合は、常勤正規雇用の館長の必要性を検討	>	>	>	>	>	>		

## 【施設の概要】

土地面積(m <sup>2</sup> )	建物面積(m <sup>2</sup> )	築年構造	主な事業
754	800	'65 R2	市民の自主的な学習活動を支援するための貸館事業

※ 福祉会館として建設され、平成 10(1998)年に曾屋ふれあい会館として開設しました。

## 【管理運営費等】

年度評価	利用者数	管理運営費	一人当たり管理運営費	一人当たり一般財源負担額
H19 (2007)	35,524 人	901 万円	254 円/人・日	220 円/人・日
H21 (2009)	28,928 人	908 万円	314 円/人・日	280 円/人・日
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

## 【現状と課題】

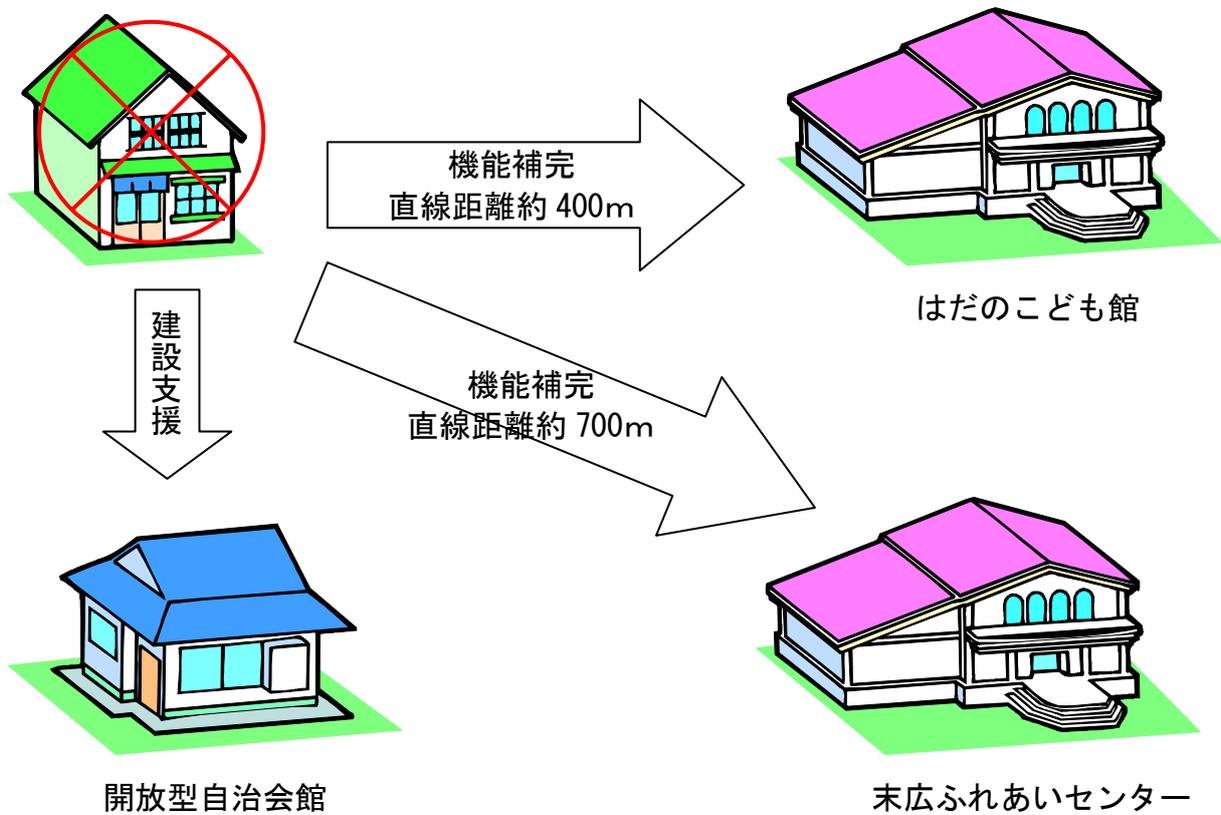
- ① 公民館に匹敵する利用者があり、混雑する本町公民館の補完的役割を果たしています。
- ② 利用者一人当たりの一般財源負担額も貸館業務を行う施設の中では最も低い部類に属します。
- ③ すでに築 40 年以上を経過していることから老朽化が目立ち、今後も維持し続けていくためには、多額の維持補修費が必要になります。
- ④ 敷地を有償で借りていることに加え、開設の経緯等から、相応の施設規模があるにもかかわらずインターネット予約システムに載せていないなどの特徴があります。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)		
	前期実行プラン					後期	建設	管理運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 近隣の公共施設の配置やその代替性、施設の存続に要する費用などを踏まえて、施設を廃止			□				0	64
② 近隣の施設を改修するとともに、利用条件を見直し、機能を補完		○					0	△38

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)		
	前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
③ [シンボル事業③] 小規模地域施設の移譲と開放 跡地への開放型自治会館等としての 建替えを支援		●	●	●	●		0	△27

【計画のイメージ図】



## 【施設の概要と主な事業】

昭和 63(1988)年に秦野市農業協同組合が建設した建物を同年から賃借して設置し、市民の自主的な学習活動を支援するための貸館事業を行っています。

## 【管理運営費等】

年度評価	利用者数	管理運営費	一人当たり管理運営費	一人当たり一般財源負担額
H19 (2007)	42,716 人	2,019 万円	473 円/人・日	313 円/人・日
H21 (2009)	38,013 人	1,596 万円	420 円/人・日	259 円/人・日
	↓ down	↓ down	↓ down	↓ down

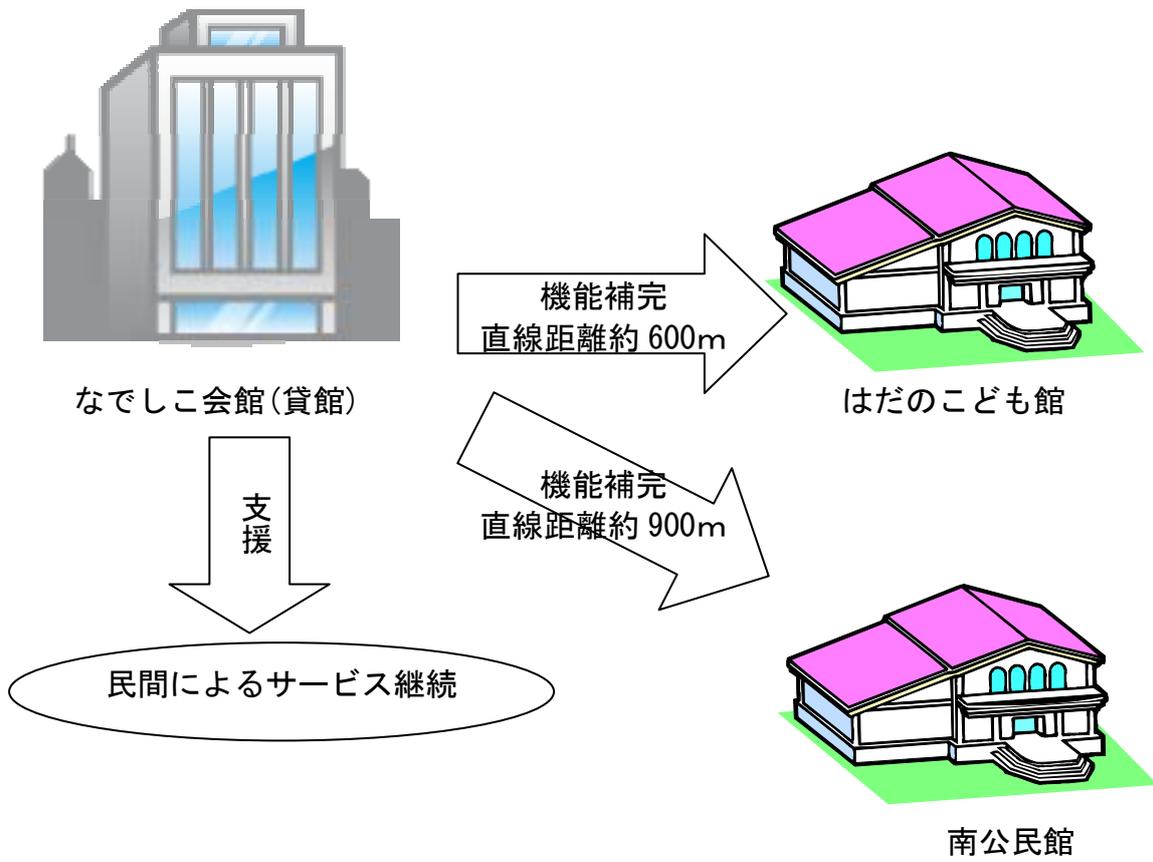
## 【現状と課題】

- ① 利用者一人当たりの一般財源負担額は、賃借料の引下げを行ったことや稼働率の低い5階に適応指導教室が移転したことなどにより、大きく改善されています。
- ② 平成 19 年度における利用団体のうち、企業が約 28%を占めています。使用料には、営利目的に対する加算措置がありますが、使用料だけで施設の管理運営費のすべてが賄われているわけではなく、営利目的の利用にも一般財源の負担が生じています。
- ③ 開設以来の賃借料の総額は、平成 20 年度末現在、約 7 億 7 千万円に達していることに加え、賃借料以外にも管理費用を支払っています。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)		
	前期実行プラン					後期	建設	管理運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 周辺の公益施設の配置やその代替性、新たな施設配置の方向性などを踏まえて、施設を廃止		○					0	207
② 労働会館的機能も果たしてきたことから、近隣の公共施設で機能補完するとともに、所有者による貸館機能存続の支援も検討		> 支援	○ 補完	>	>	>		

【計画のイメージ図】



## 【主な事業】

求人情報の提供、職業相談、職業紹介

## 【管理運営費等】

年度評価	利用者数	管理運営費	一人当たり管理運営費	一人当たり一般財源負担額
H19 (2007)	22,479人	912万円	406円/人・日	406円/人・日
H21 (2009)	40,270人	850万円	211円/人・日	211円/人・日
	↑ up	↓ down	↓ down	↓ down

## 【現状と課題】

利用者は、近年増加傾向にあり、不透明な経済情勢が続く中では、公共職業安定所を補完する施設として、ますます重要になります。

しかし、現在の場所は、賃借している施設であり、恒久的な使用に不安が残ります。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果(百万円)		
		前期実行プラン					後期	建設	管理運営
		H23	H24	H25	H26	H27			
①	施設の性格と利用者の意向を分析し、その立地条件について改めて議論を行い、将来計画を検討	>	>	>	>	>			



## 【主な事業】

社団法人秦野伊勢原歯科医師会が休日の午前 9 時から午後 5 時までの間、歯科診療を行っています。

## 【管理運営費等】

年度評価	利用者数	管理運営費	一人当たり管理運営費	一人当たり一般財源負担額
H19 (2007)	288 人	1,500 万円	52,067 円/人・日	40,904 円/人・日
H21 (2009)	337 人	1,354 万円	40,182 円/人・日	33,398 円/人・日
	↑ up	↓ down	↓ down	↓ down

## 【現状と課題】

- ① 利用者数は、平成 2 年度のピーク時には 662 人でしたが、以後減り続け、平成 19 年度には、288 人となり過去最低を記録しています。また、休日診療所と比較すると、患者数は 40 分の 1 以下であるのに対し、患者一人当たりの補助金額は、休日診療所の 8 倍を超えています。
- ② 補助金以外にも、賃借部分の管理費を市が負担していることから、平成 19 年度には、この診療所に訪れた患者一人当たりに対して、40,000 円、賃料の引き下げ効果が現れている平成 21 年度でも 30,000 円を超える一般財源が投入された計算になります。また、開設以来、市内の歯科診療所の数も増え、現在では、10 数箇所の診療所が日曜日の診療も行っています。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)		
	前期実行プラン					後期	建設	管理運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 多額な経費を必要とする診療業務は廃止し、輪番制などの代替手段を実施		○					0	207 再掲

## 【施設の概要】

施設名	土地面積(m <sup>2</sup> )	建物面積(m <sup>2</sup> )	築年構造	主な事業
ひばりヶ丘児童館	1,440	235	`63 CB2	① 児童の共用による遊戯室、図書室等の利用 ② 乳幼児の健全な育成と子育て支援のための 占用利用 ③ 児童の健全な育成に資するための自主的事业 ④ 児童の健全育成施設としての運営に支障のない範囲における、地域住民による児童との交流団体の 占用利用
いずみ児童館	330	147	`65 W1	
渋沢児童館	725	124	`67 W1	
谷戸児童館	289	121	`68 W1	
堀山下児童館	838	132	`69 W1	
戸川児童館	374	213	`01 W2	
沼代児童館	309	198	`99 W2	
平沢児童館	493	141	`70 W1	
千村児童館	471	141	`71 W1	
北矢名児童館	294	143	`72 W1	
横野児童館	430	147	`73 W1	
柳川児童館	532	127	`74 W1	
広畑児童館	564	188	`77 S1	
西大竹児童館	213	147	`80 W1	
ほうらい児童館	ほうらい会館内に設置されています。			
三屋台児童館	472	194	`82 W1	
堀川児童館	705	207	`87 W1	
鶴巻児童室	鶴巻公民館内に設置されています。			

【管理運営費等】

年度評価	利用者数	管理運営費	一人当たり管理運営費	一人当たり一般財源負担額
H19 (2007)	144,946 人 (平均 8,526 人)	6,219 万円 (平均 366 万円)	429 円/人・日	429 円/人・日
H21 (2009)	102,859 人 (平均 6,050 人)	6,032 万円 (平均 355 万円)	586 円/人・日	586 円/人・日
	↓ down	↓ down	↑ up	↑ up

※1 児童館単独での管理運営費用が算定できないほうらい児童館を除きます。

※2 平成 21 年度の管理運営費からは、耐震補強工事費を除いています。

※3 平成 21 年度の利用者数は、平成 19 年度とは集計方法が異なります。

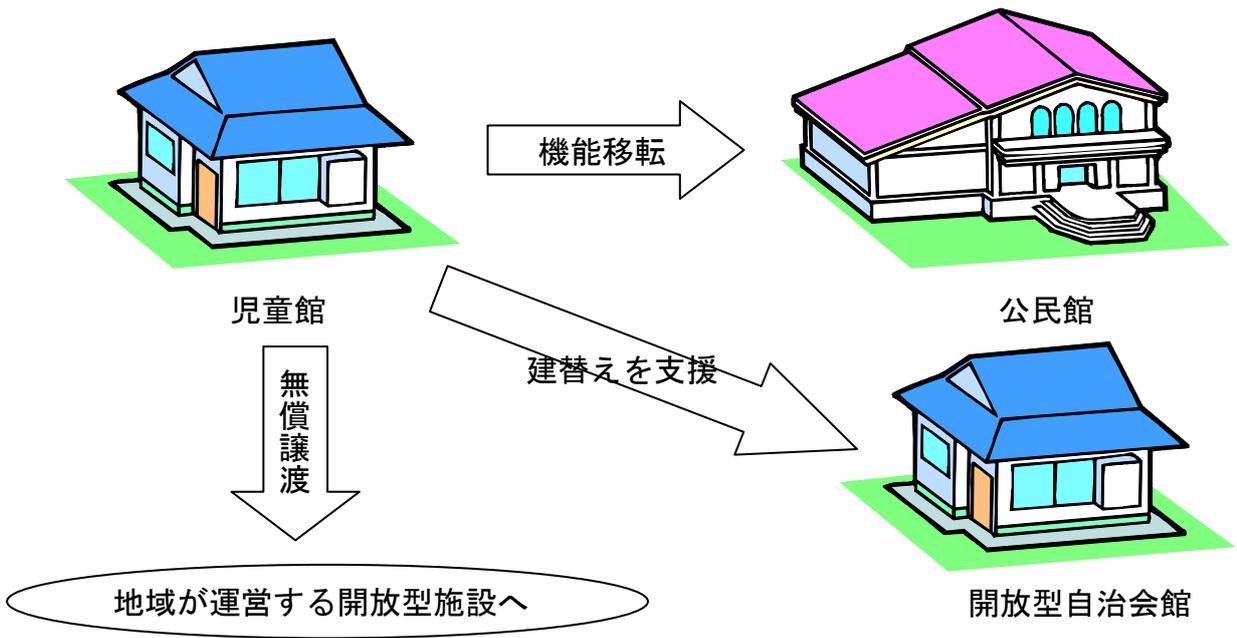
【現状と課題】

- ① 利用者は、平成 19 年度においては 11 館が 1 万人を下回り、平成 21 年度には、全ての施設が 1 万人を下回っています。
- ② 年少人口が減り続けていることに加え、こどもの遊びが多様化しているにもかかわらず、児童館全体の利用者は、横ばい傾向にあります。この理由の一つには、成人利用者の割合が高くなっていることがあります。同様の利用を公民館で行えば有料となる場合もあり、施設利用の公平性の観点から、検討が必要です。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第 1 期基本計画 (H23~H32)						削減効果 (百万円)	
	前期実行プラン					後期	建設	管理運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 施設の老朽化の度合いや周辺の施設配置などを考慮しながら、近隣の公民館等へ児童館の機能を順次移転	○	○	○	○	○	○	248 再掲	102 再掲
② <u>[シンボル事業③]</u> <u>小規模地域施設の移譲と開放</u> 地区会館等の機能を担ってきた施設は、地域への譲渡又は地区会館等としての建替えを支援		●	●	●	●	●	0	△27 再掲
③ 児童ホームとの統合など、新しいタイプの児童の放課後スペースの機能設置を検討	>	>	>	>	>	>		

【計画のイメージ図】



## 【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
417	680	'01 S3	① 児童の共用による遊戯室、図書室等の利用 ② 乳幼児の健全な育成と子育て支援のための占用利用 ③ 児童の健全な育成に資するための自主的事業や地域 住民との交流事業 ④ 地域住民の生涯学習施設、地域交流施設としての占 用利用

## 【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	29,317 人	1,313 万円	448 円/人・日	436 円/人・日
H21 (2009)	23,802 人	1,088 万円	457 円/人・日	441 円/人・日
	↓ down	↓ down	↑ up	↑ up

※ 平成 21 年度の利用者数は、平成 19 年度とは集計方法が異なります。

## 【現状と課題】

- ① 利用者数は、平成 19 年度には過去最高を記録しました。また、成人の利用が児童の利用を上回っています。
- ② 渋沢地区には、曲松児童センターのほかに、渋沢公民館、渋沢児童館及び千村児童館が存在しますが、センター開館後利用者は減少しました。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第 1 期基本計画 (H23~H32)						削減効果 (百万円)	
	前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 近隣の公共施設の機能移転や統合に当たり、機能を補完	○	○	○	○	○	○		

## 【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
1,664	1,463	'70 R3	① 児童の共用によるロビー、学習室の利用 ② 子ども関係団体による会議室等の占用利用 ③ 子どもを対象とした事業や地域住民との交流事業

## 【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	13,654 人	1,706 万円	1,250 円/人・日	1,229 円/人・日
H21 (2009)	31,733 人	3,224 万円	1,016 円/人・日	999 円/人・日
	↑ up	↑ up	↓ down	↓ down

※ 平成 19 年度の管理運営費は、耐震補強工事費を除いた数値

## 【現状と課題】

- 平成 20 年度には、日平均利用者数も過去最低となりましたが、平成 21 年度にはやや回復しています。しかし、貸部屋の稼働率は低い状況にあり、利用者一人当たりの一般財源負担額は、貸部屋を持つ公共施設の中では高い部類に属します。
- 複合化されている市史資料室や市民活動サポートセンターは、機能補完の支障となることも考えられます。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第 1 期基本計画 (H23~H32)						削減効果 (百万円)	
	前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 稼働率の低い時間帯を有償で一般に開放し、近隣施設の機能補完。また、市史資料室、市民活動サポートセンター複合化の是非について検討	> 検討	○ 開放	>	>	>	>	0	△38 再掲
② 平日夜間に民間活力を利用した子どもたちの学力向上のための場所として使用するなどの使用形態を研究	>	>	>	>	>	>		

## 【施設の概要】

土地面積 (m <sup>2</sup> )	建物面積 (m <sup>2</sup> )	築年 構造	主な事業
20,539	1,850	'06 W2 '06 W1	① 青少年・学校・部活動等の野外活動、体験学習の場としての宿泊場所等の提供 ② 人のふれあいや環境教育、里地里山保全活動の拠点としての宿泊場所等の提供 ③ 環境教育や体験活動の場としての自主事業の実施

## 【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	20,294 人	3,371 万円	1,661 円/人・日	1,532 円/人・日
H21 (2009)	28,779 人	3,746 万円	1,302 円/人・日	1,103 円/人・日
	↑ up	↑ up	↓ down	↓ down

## 【現状と課題】

- ① 年度途中に開館した平成 19 年度の利用者一人当たりのコストが高くなることは仕方のないことですが、平成 21 年度においても、利用者一人当たりのコストは、本市の施設の中では高い部類に属しています。今後施設の維持管理費も増えていくと思われませんが、管理運営コストについては、常に注意を払う必要があります。
- ② 本市としては珍しい近代的な木造建築物です。定期的なメンテナンスをしっかりと行っていく必要があります。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)		
		前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
		H23	H24	H25	H26	H27			
①	公設公営の施設としての管理運営から転換			○			0	60 再掲	
②	相当規模を持つ木造の施設であることから、メンテナンス計画の作成を検討	>	>	>	>	>			

## 【施設の概要】

土地面積 (m <sup>2</sup> )	建物面積 (m <sup>2</sup> )	築年構造	主な事業
18,705	8,250	'80 R3	① 文化芸術事業へのホール、展示室等の貸館業務 ② 市民の自主的な文化芸術活動を支援するための会議室、練習室等の貸館業務 ③ 芸術文化を推進するための自主的事业としての公演等の実施

## 【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	197,236人	2億3,725万円	1,203円/人・日	1,057円/人・日
H21 (2009)	194,779人	2億3,176万円	1,190円/人・日	1,044円/人・日
	↓ down	↓ down	↓ down	↓ down

## 【現状と課題】

- ① 平成19年度には、本市の公共施設の中では、総合体育館、図書館、秦野駅北口駐輪場、保健福祉センターに次ぐ5番目に多い利用者がいました。ただし、利用者一人当たりに対する一般財源負担額は、これらの5つの施設の中では最も高い金額となります。また、管理運営経費に占める一般財源額は、市民が利用する本市の公共施設の中では最も高い施設となっています。
- ② 平成20年度における利用者は、大ホールの利用者がもっとも多く、全体の約47%を占め、次に小ホールの約20%となっています。
- ③ 平成20年9月から11月までの3か月間の会議室、練習室及び和室は、反復利用が団体数のおよそ64%、利用件数のおよそ90%を占めています。
- ④ 自主事業を行う文化会館事業協会は、専従職員はおらず、会計管理や興行運営などは、市職員が行うことから、その労力も含め、6名の正規職員を配置しています。また、自主事業は、市民に幅広いジャンルの質の高い公演などをより安く提供することを目的としていることから、毎年市から多額の補助金が交付され、平成19年度にも2,000万円を超える補助金が支出されています。
- ⑤ カルチャーパークには年間100万人を超える市民が訪れ、中でも現在の駐車場は接道条件もよく、商業的価値の高い土地といえます。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)		
	前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 練習室等を減らし、他の用途の施設との複合化を図るとともに、代替措置を講じる、又は練習室等を残して公民館の音楽室を減らし、稼働率の高くなる部屋に変更するなど、公共施設全体の効率的活用の観点から、施設内容の転換を検討	>	>	>	>	>	>		
② 管理運営経費の削減及び民間のノウハウを活用した効率的、効果的な管理・運営を実施するため、指定管理者を導入。合わせて文化会館事業協会の役割も見直すことを検討	> 検討	>	>	○ 導入	>	>	0	280 再掲
③ カルチャーパーク利用者の利便性を高めるために、民間資金を活用した飲食・物販施設等を誘致することを検討	>	>	>	>	>	>		



## 【施設の概要】

土地面積 (m <sup>2</sup> )	建物面積 (m <sup>2</sup> )	築年 構造	主な事業
10,002	3,728	'85 R2	① 図書、記録、その他の資料の収集、整理及び保存 ② 上記図書等を利用する市民への提供 ③ 調査研究室の提供 ④ 視聴覚室等を利用した市民の教養向上のための事業の実施 ⑤ 公民館図書室との連携や他自治体との広域利用の推進 ⑥ 自動車文庫による巡回図書貸出サービスの実施

## 【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	245,782 人	2 億 122 万円	819 円/人・日	819 円/人・日
H21 (2009)	275,441 人	2 億 286 万円	736 円/人・日	732 円/人・日
	↑ up	↑ up	↓ down	↓ down

## 【現状と課題】

- ① 本市の公の施設の中では、総合体育館に次いで利用者が多く、平成 19 年度における管理運営費用、利用者一人当たりに対する一般財源負担額は、ともに文化会館に次いで高い施設です。
- ② 蔵書数は、20 年間一貫して増え続けているにもかかわらず、利用登録者については、平成 12 年度以降、ほぼ横ばいの状態が続いています。また、貸出利用者及び貸出冊数は、平成 15 年度をピークに減少に転じていましたが、開館日の拡大等により増加傾向を示しています。
- ③ 蔵書数は、人口との比較において県内各市の標準的数量ですが、蔵書数に対する貸出冊数は、県内各市の標準数にはないことがわかりました。
- ④ 県下各市との比較において、人口規模に見合った利用登録者数がないことがわかりました。これに対して、貸出冊数は、利用登録者数にほぼ見合ったものであることから、利用登録者を増やすことが蔵書を活かす近道であるといえます。
- ⑤ 人口比の大きい大根・鶴巻地区での貸出が低調であることが、人口に見合った登

録者がいない最大の原因であると推測できます。

- ⑥ 平成14年度以降、検索・予約システムの充実、公民館と図書館の間のネットワークの充実などにより、公民館での貸出利用者が増加傾向にあります。身近な地域にある公民館での図書の利用は、高齢化社会の進展により、今後も増加していくものと思われます。
- ⑦ 蔵書収集の継続性が失われること等を理由に、否定的意見が強かった図書館の指定管理者についても、全国各地で導入が進み、平成20年度までに94の自治体が導入し、平成21年度以降79の自治体が導入する予定となっています。
- ⑧ 視聴覚室や会議室は、稼働率が低い状況にあります。また、総利用者数は27万人を超えます。工夫次第では、施設や配布物を活用した広告料収入を得ることも十分に可能であると考えられます。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)		
	前期実行プラン					後期	建設	管理運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 既存図書館の管理運営費の削減を図ることにより、大根鶴巻地区への分館的機能の拡充をはじめ、時代に即した利便性の高いサービスの拡充を検討	>	>	>	>	>	>		
② 指定管理者となることが可能な企業等のサービス内容や実績の調査を進め、直営を堅持することに固執することなく、業務委託の拡大及び指定管理者の導入について定期的に対応を検討	>	>	>	>	>	>		
③ 図書館内の開放が可能な部屋は、本来の目的を妨げない範囲で、目的外使用を積極的に認め、管理運営にかかる財源を得るとともに、統廃合や複合化により減る施設の代替的施設として使用できるよう検討	>	>	>	>	>	>		



## 【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
1,269	932	'90 R1	① 桜土手古墳群について実物資料、映像などの情報を提供 ② 市内で出土した遺物の展示及び市民の教養向上のための事業の実施

## 【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	21,349 人	1,506 万円	705 円/人・日	705 円/人・日
H21 (2009)	25,381 人	1,392 万円	548 円/人・日	533 円/人・日
	↑ up	↓ down	↓ down	↓ down

## 【現状と課題】

- ① 利用者は、平成 14 年度を境に上昇に転じていますが、公共施設の中では、少ない部類に属します。しかし、唯一の博物館的施設であり、また、隣接する桜土手古墳公園は、9 番目に大きい公園です。
- ② 地下プロムナードは、一定のコンセプトに基づいて設置されているものですが、バリアフリーに対応できていません。また、事務所を併設していますが、埋蔵文化財及び民俗文化財は、公共施設の空きスペースに分散して保管されています。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)		
		前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
		H23	H24	H25	H26	H27			
①	施設の一部を現在、学校の空き教室に保管されている、市史刊行物、民具、発掘の出土品等の保管場所に転用し、学校施設の複合化を進めやすくすることを検討	>	>	>	>	>			

## 【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年構造	主な事業
弘法の里湯と 共用しています。	431	'01 S1	① 本市に寄贈された宮永作品の常設又は 企画展示 ② 市民ギャラリーの貸館業務

## 【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	19,648 人	1,119 万円	570 円/人・日	488 円/人・日
H21 (2009)	16,266 人	1,009 万円	620 円/人・日	528 円/人・日
	↓ down	↓ down	↑ up	↑ up

## 【現状と課題】

- ① 常設展示の入場者は、開館直後の平成 14 年度の年間約 6,600 人をピークに以後減少し、平成 19 年度には、約 4,100 人に落ち込んでいます。
- ② 市民ギャラリーは、利用者が限られていることに加え、市の同等の施設よりも使用料を低く抑えています。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)		
		前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
		H23	H24	H25	H26	H27			
①	カルチャーパーク（中央運動公園 周辺）内の公共施設に移転するこ とを検討	>	>	>	>	>			
②	ネーミングライツ（命名権）を設 定、また、作品のリースにより収入 を得るなど、新たな管理形態を研究	>	>	>	>	>			

## 【施設の概要】

土地面積 (m <sup>2</sup> )	建物面積 (m <sup>2</sup> )	築年 構造	主な事業
28,200	12,297	'96 R2	① 市民の自主的な体育活動のための貸館業務 ② スポーツ振興財団等によるスポーツ教室等の開催

## 【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	312,717人	1億883万円	348円/人・日	257円/人・日
H21 (2009)	310,606人	1億815万円	348円/人・日	249円/人・日
	↓ down	↓ down	←	↓ down

## 【現状と課題】

- ① 利用者数は、30万人を超え、公共施設の中では、最も多い施設となります。
- ② 平成19年度における管理運営費に占める使用料収入の割合は、約26%であり、公の施設の中では、4番目に高くなっています。
- ③ 平成20年11月27日から3週間の予約状況から見ると、施設の稼働率は、全時間帯にわたり公民館の中で最も稼働率の高い本町公民館の稼働率を上回るなど、公共施設の中では最も高くなり、ピーク時間帯には、90%近くに達しています。
- ④ 利用者が固定化し、稼働率もほぼ飽和状態に近く、これ以上の利用者増は事実上不可能です。また、逆に高齢化社会の進行により、中期的には利用者が減り始めるということも考えられます。今後は、収入増の見込みが少ない中で、施設老朽化に伴う維持管理費の負担増が見込まれることとなります。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画(H23~H32)					削減効果 (百万円)		
	前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 指定管理者(民間企業)の再導入など、一層効率的な管理運営を実施				○			0	151 再掲
② 会議室は、公共施設全体の効率的活用の観点から、運営方法を検討	>	>	>	>	>	>		

## 【施設の概要】

設置年度	昭和 47 (1972) 年度
主な施設	野球場・テニスコート・陸上競技場・プール・中央こども公園
土地面積計	104,000 m <sup>2</sup>
主な事業	① 市民の自主的な体育活動のための有料施設等の提供 ② 市民の日等の全市的なイベントの場としての利用

## 【管理運営費等】

年度評価	利用者数	管理運営費	一人当たり管理運営費	一人当たり一般財源負担額
H19 (2007)	155,193 人	5,566 万円	359 円/人・日	268 円/人・日
H21 (2009)	175,223 人	6,510 万円	372 円/人・日	280 円/人・日
	↑ up	↑ up	↑ up	↑ up

## 【現状と課題】

- 平成 19 年度の有料利用者は、ピーク時の昭和 59 年度のおよそ半分程度です。庭球場だけは増加し、他の陸上競技場、プール及び野球場は、大きく減少しています。中でも陸上競技場とプールは、4 割程度にまで落ち込み、陸上競技場に関しては、最も広い面積を占めていますが、最も使用料収入の少ない施設となっています。
- 利用者減少要因としては、他のスポーツ施設が増えたことや、競技に対する嗜好の変化などが考えられます。今後も高齢化が進展していく中では、現状の施設内容のままでは、利用者の増加は難しいと思われます。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)		
	前期実行プラン					後期	建設	管理運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① ニュースポーツに対応するスペースを確保、また、陸上競技場のフィールドをサッカー等にも利用など、有料利用者の回復を図ることを検討	>	>	>	>	>	>		

## 【施設の概要】

土地面積 (m <sup>2</sup> )	建物面積 (m <sup>2</sup> )	築年 構造	主な事業
63,194	1,951	'02 S1	市民の自主的な体育活動のための有料施設等の提供

## 【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	159,743 人	1 億 252 万円	642 円/人・日	422 円/人・日
H21 (2009)	167,728 人	9,959 万円	594 円/人・日	393 円/人・日
	 up	 down	 down	 down

## 【現状と課題】

- ① 温水プールは、中央運動公園プールの規模には劣るものの、通年利用できることから、およそ 2 倍に当たる年間 8 万人程度の利用者があり、有料利用者の 50% 以上を占めています。
- ② 庭球場の利用者数は、中央運動公園庭球場の半分弱程度（ただし、1 面当たりの利用者数は、約 1.1 倍）、トレーニングルームの利用者数は、総合体育館トレーニングルームの半分程度となっています。
- ③ 使用料収入は、管理運営費の 34% 以上を占め、公共施設の中では、最高となっています。しかし、利用者一人当たりに対する一般財源負担額は、スポーツ施設の中では、最も高額となります（トレーニングルームや庭球場利用者も含めた計算であり、温水プールだけに限れば、この額より、さらに高くなると推測できます。）。また、今後は、計画的な設備の更新とともに、室内プールという性格上、建物の傷みも早くなることが想定され、維持補修費は、大きな負担になると予測されます。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)		
	前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 指定管理者(民間企業)の再導入など、一層効率的な管理運営を実施				○			0	139 再掲

## 【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
2,914	1,386	'87 R2	① 市民の自主的な体育活動のための体育室等の提供 ② 市民の自主的な生涯学習活動等のための会議室等の貸館業務

※ 雇用・能力開発機構が中高年労働者福祉センターとして建設し、平成 15(2003)年に市が譲渡を受けサンライフ鶴巻として運営

## 【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	58,591 人	2,012 万円	343 円/人・日	251 円/人・日
H21 (2009)	62,987 人	3,147 万円	500 円/人・日	415 円/人・日
	↑ up	↑ up	↑ up	↑ up

## 【現状と課題】

- 平成 15 年度に本市が取得して以来、利用者は減少傾向にあります。
- 平成 20 年 9 月から 11 月までの 3 か月間、複数回利用した団体が約 85%を占め、これらの団体が延べ利用件数の約 97%を占めています。1 団体の平均利用回数は、約 5.0 回となり、公民館の平均値である約 3.9 回よりも高くなります。
- 施設内には、体育室、トレーニングルーム、創作活動室、和室など、近隣の公民館やおおね公園の内容と重複するものが多くなっています。さらに、敷地も民地を有償で借り受けているものであり、その負担も決して軽くはありません。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)		
	前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 公民館やおおね公園への機能移転による施設の廃止、又は地域的に不足している施設サービスへの転換を図るため社会福祉法人等へ売却						○	0	104

## 【施設の概要】

施設名	面積(m <sup>2</sup> )	設置年度	備 考
末広自由広場	4,984	S54(1979)	
栃窪スポーツ広場	25,618	H10(1998)	廃棄物最終処分場跡地
寺山スポーツ広場	4,579	H4(1992)	民有地を借り上げ
立野緑地スポーツ広場	6,100	H2(1990)	調整池を活用
テクノスポーツ広場	6,994	H12(2000)	調整池を活用
なでしこ運動広場	—	S54(1979)	浄水管理センター敷地
学校開放	体 育 館 小学校 12 校・中学校 9 校 グラウンド 小学校 12 校・中学校 9 校 格 技 室 中学校 6 校 プ ー ル 小学校 13 校(夏季のみ)		

## 【主な事業】

市民の自主的な体育活動のための施設の貸出し

## 【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	74,458 人	1,180 万円	159 円/人・日	159 円/人・日
H21 (2009)	70,032 人	1,344 万円	192 円/人・日	192 円/人・日
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

※ スポーツ広場のみの数値

## 【現状と課題】

- ① 6 か所のスポーツ広場のうち、末広自由広場及び寺山スポーツ広場を除く 4 箇所は、事業用地や公共施設を暫定利用しているものです。利用者数を見ると、近年は、6～7 万人程度で推移していますが、なでしこ運動広場利用者が全体の 50% 程度を占めています。

- ② 学校開放の利用者は、年間 30 万人を超えますが、ほぼ固定化していると思われます。
- ③ 学校開放は、平成 19 年 4 月から電気料負担金(体育館 300 円/h・格技室 100 円/h)を徴収していますが、グラウンドとプールの開放は、引き続き無償となっています。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)		
		前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
		H23	H24	H25	H26	H27			
①	学校のグラウンド開放及びスポーツ広場使用の受益者負担のあり方について見直し		○			○	○	0	22 再掲



## 【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
浄水管理センターと 複合化されています。	654	'02 S1	市民の自主的な体育活動や生涯学習活動等に 利用するための施設の提供及び貸館業務

## 【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	25,078 人	1,826 万円	728 円/人・日	620 円/人・日
H21 (2009)	29,321 人	1,873 万円	639 円/人・日	537 円/人・日
	↑ up	↑ up	↓ down	↓ down

## 【現状と課題】

- ① 利用者数は、平成 16 年度をピークに減少しています。平成 16 年度に増設した運動広場の利用者が増えていることにより、全体の利用者数は、持ち直しつつあるものの、トレーニング室をはじめとする他の施設は、減少傾向にあり、他のスポーツ施設との比較においても利用者数の少ない施設といえます。また、利用者の内訳を見ると、トレーニングルームは、全体の 4 割前後と一定割合で推移していますが、コミュニティ保育室の利用者割合が大きく減っています。
- ② 相談室及び広場を除き、使用料を徴収していますが、稼働率が他の施設よりも低いことから、平成 19 年度における利用者一人当たりに対する一般財源負担額は、本市のスポーツ・健康施設の中では、最も高いものとなっています。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第 1 期基本計画 (H23~H32)						削減効果 (百万円)	
	前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 開館時間の見直しや、現在、別々に委託されている受付とインストラクター業務を一括委託して経費の削減を図るなど、管理運営費を削減	>	>	>	>	>	>		

## 【施設の概要】

土地面積(m <sup>2</sup> )	建物面積(m <sup>2</sup> )	築年構造	主な事業
14,176	10,028	`69 R5 `90 S2 `81 R4	行政事務の執行及び行政サービスの提供

## 【管理運営費等】

年度評価	管理運営費	一般財源負担額	来庁者数(推定)
H19 (2007)	2億2,433万円	2億1,241万円	49万9,000人
H21 (2009)	1億5,901万円	1億2,569万円	49万4,000人
	↓ down	↓ down	↓ down

## 【現状と課題】

- ① 庁舎面積を 15,000 m<sup>2</sup>と仮定し、その建設費用及び財源を試算すると、少なくとも 40 億円を超える自主財源が必要であるとの結果が出ましたが、これを基金で賄うとすれば、向こう 20 年間、2 億円ずつの積立金が必要となります。
- ② 本庁舎は、過去に耐震補強工事が行われていますが、財政面や業務への影響に考慮し、その耐震性は、「震度 6 強程度の地震が来た場合、本震では圧壊しない」程度に抑えられています。しかし、本庁舎内には、万が一その機能が失われれば、市民生活に重大な支障を及ぼす機能も備えられています。
- ③ 旧寿町第 1 分庁舎の敷地とその周辺の土地は、本市にとって重要な資源となる一団の土地であり、保管してある公文書の移動先を確保しておく必要があります。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)		
	前期実行プラン					後期	建設	管理運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 建替え資金の計画的な手当てとともに、従来の建設基金積立金と起債に頼る方法以外の建替え手法を研究	>	>	>	>	>	>		
② 庁舎の耐震性をさらに上げる方法や重要な機能の移転を検討	>	>	>	>	>	>		

## 【施設の概要】

施設名	土地面積(m <sup>2</sup> )	建物面積(m <sup>2</sup> )	主な事業
秦野駅連絡所	民間の建物を賃借しています。	49	① 諸証明書の発行や税の収納等 ② 観光案内等(駅連絡所)
渋沢駅連絡所		35	
東海大学前駅連絡所		166	
駅連絡所計		0	
大根、鶴巻、上、東、渋沢、南が丘、北及び堀川の各連絡所は、それぞれ公民館に併設			

## 【管理運営費等(3駅連絡所の合計数値)】

年度評価	利用者数	管理運営費	一人当たり管理運営費	一人当たり一般財源負担額
H19(2007)	31,559人	1,778万円	563円/人・日	266円/人・日
H21(2009)	41,304人	3,577万円	866円/人・日	560円/人・日
	↑ up	↑ up	↑ up	↑ up

※ 東海大学前駅連絡所が平成21年2月に開設されています。

## 【現状と課題】

平成19年度には、住民票は、発行件数のおよそ31%、印鑑証明は、およそ46%、また、税証明は、およそ29%が連絡所で発行されていますが、発行件数は、平成8年度をピークに横ばいから減少傾向にあります。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画(H23~H32)					削減効果(百万円)		
	前期実行プラン					後期	建設	管理運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① [シンボル事業②] <u>公共的機関のネットワーク活用</u> 郵便局ネットワークを活かした連絡所機能を保健福祉センターに設置		■					0	54

## 【施設の概要】

土地面積(m <sup>2</sup> )	建物面積(m <sup>2</sup> )	築年 構造	主な事業
4,672	900	'79 S2 '94 S1	① ごみの収集に関する事務スペース ② 粗大ごみの受付、ごみ収集車両の保管等

## 【管理運営費等】

年度 評価	管理運営費	一般財源負担額	来庁者数
H19 (2007)	1,431万円	1,431万円	28,883人
H21 (2009)	1,614万円	1,614万円	30,929人
	↑ up	↑ up	↑ up

※ 利用者数には職員の数を含みません。

## 【現状と課題】

- ① ごみ収集業務の委託化が進み、庁舎を利用する職員数は減っていますが、老朽化等に対応するための支出が増えています
- ② 単独の庁舎として維持する年限等を踏まえた、庁舎の維持補修計画を検討する必要があります。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画(H23~H32)					削減効果(百万円)		
	前期実行プラン					後期	建設	管理運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 将来にわたり、庁舎機能を維持し続けることが必要となる施設ではないため、業務委託の進捗と耐用年数を比較検証し、耐用年数を超えた使用が必要な場合は、長寿命化を図ることを検討	>	>	>	>	>	>		

## 【施設の概要】

施設名	土地面積 (m <sup>2</sup> )	建物面積 (m <sup>2</sup> )	築年構造
秦野市消防本部	4,463	2,579	`84 R3
消防署西分署	909	491	`74 R2
消防署大根分署	424	257	`77 R2
消防署南分署	1,945	794	`93 R3
消防署鶴巻分署	2,205	992	`00 R2
合計	9,946	5,113	

## 【管理運営費等】

年度評価	管理運営費	一般財源負担額
H19 (2007)	4,276 万円	4,237 万円
H21 (2009)	6,233 万円	6,189 万円
	↑ up	↑ up

## 【現状と課題】

- ① 西分署は、耐用年数までには、まだ余裕がありますが、周辺には西中学校や西公民館が存在し、これらの施設の建替え計画との整合や災害が発生した場合に迅速な出動体制を確保する為の施設整備を検討する必要があります。
- ② 大根分署は、耐用年数までには、まだ余裕がありますが、敷地は、民地を有償で借り受けていることに加え、現在の規模では、土地、建物ともに手狭です。広域化の動向に注意を払いながら将来計画を検討する必要があります。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)		
		前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
		H23	H24	H25	H26	H27			
①	西分署は、近隣の公共施設の建替え計画との整合性を図りながら、周辺の適地への移転も含め、財源と土地を有効に活用する計画を研究	>	>	>	>	>			
②	大根分署は、消防広域化の動向を見据えながら、周辺の適地への移転も含めた将来計画を研究	>	>	>	>	>			



## 【施設の概要】

土地面積(m <sup>2</sup> )	建物面積(m <sup>2</sup> )	築年構造
36 箇所計 4,133	36 箇所計 1,590	'71~'09 S2

## 【管理運営費等】

年度評価	管理運営費	一般財源負担額
H19 (2007)	297 万円	297 万円
H21 (2009)	696 万円	696 万円
	↑ up	↑ up

## 【現状と課題】

本市の消防団は、1 団本部 7 分団 36 部で組織し、そのすべてが車庫・待機室を使用していますが、17 施設の敷地がその全部又は一部を借り受けています。このうち、7 施設については、個人又は私法人との使用貸借契約であり、有償であっても賃借料が相場より著しく低いと思われるものが 4 施設あります。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第 1 期基本計画 (H23~H32)						削減効果 (百万円)	
	前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 消防団車庫・待機室の建替えに当たっては、団の再編について議論するとともに、借地の施設については、他の公共施設との複合化を第一に移転を検討	>	>	>	>	>	>		
② 引き続き土地を借り受ける場合であっても、地権者の理解を得ながらその契約内容を借地借家法(旧借地法)に則ったものに改正	>	>	>	>	>	>		

## 【施設の概要】

平成 15(2003)年に、はだのこども館内に開設しました。市民活動団体の支援、活動紹介、市民活動団体が利用するための会議室の貸館業務、女性相談業務を行っています。

## 【管理運営費等】

年度評価	利用者数	管理運営費	一人当たり管理運営費	一人当たり一般財源負担額
H19 (2007)	2,434 人	514 万円	2,112 円/人・日	2,112 円/人・日
H21 (2009)	4,945 人	513 万円	1,036 円/人・日	1,036 円/人・日
	↑ up	↓ down	↓ down	↓ down

## 【現状と課題】

- ① 会議室の稼働率は低く、特定の団体が定期的に利用しています。
- ② 市内には、センターの恩恵を受けずに活動する団体も数多くあります。
- ③ 女性相談室の機能の充実が求められますが、子ども家庭相談班の役割と重複することなども考えられます。女性や子どもに関する相談や支援業務の機能強化のためには、一元的な相談体制の整備を検討する必要もあると考えられます。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第 1 期基本計画 (H23~H32)						削減効果 (百万円)	
	前期実行プラン					後期	建設	管理運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 公共施設全体の効率的利用と公共施設利用者間の公平性の観点から、センターの機能の必要性と施設内容について検討	>	>	>	>	>	>		
② 移転先は、保健福祉センターを中心とし、こども家庭相談班(青少年相談室)とともに相談業務の拡充を図ることを検討	>	>	>	>	>	>		

## 【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
3,972	40	'96 W1	自転車等放置禁止区域内等から移動した自転車等の 保管及び所有者への引渡し

## 【管理運営費等】

年度 評価	管理運営費	一般財源負担額
H19 (2007)	1,553 万円	1,314 万円
H21 (2009)	1,580 万円	1,353 万円
	↑ up	↑ up

## 【現状と課題】

- ① バイク引取り率は、ほぼ 90%以上の水準で一定していますが、自転車引取り率は、保管場所が移転した平成 8 年度以降、平均約 36%であり、それ以前の平均約 54%から大きく下がっています。
- ② 引取り率の低下の原因としては、本市の撤去自転車等の約 63%(平成 19 年度実績)が東海大学前駅周辺で撤去されていることにあると考えられます。東海大学前駅周辺で撤去された自転車等の所有者が、堀川地内の保管場所まで引き取りに行き、持って帰るためには大きな労力が必要となります。また、撤去・返還作業の効率化を図る観点から、近い場所への移転が求められています。
- ③ 現在の保管場所は、私有地を借り上げていることから、地権者の事情によっては、急遽移転や買取りを求められる可能性があります。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)		
	前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 市域の東部又は行政区域にこだわることなく引取り率の向上及び撤去・返還作業の効率化が見込める場所へ移転		□						39

## 【施設の概要】

土地面積 (m <sup>2</sup> )	建物面積 (m <sup>2</sup> )	築年 構造	主な事業
322	539	'78 S2	定期又は臨時的自転車駐車場所の提供

## 【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	231,350人	1,357万円	59円/人・日	△25円/人・日
H21 (2009)	229,790人	1,318万円	57円/人・日	△4円/人・日
	↓ down	↓ down	↓ down	↑ up

## 【現状と課題】

- ① 現在、直営で管理運営を行っているのは、秦野駅北口自転車駐車場だけであり、他の自転車駐車場は、(財)自転車駐車場整備センターが管理運営を行っています。
- ② 秦野駅北口は、付近に民営の自転車駐車場が少ないため、市営自転車駐車場への臨時駐車需要が多く、臨時駐車使用料収入は、平成19年度には、平成3年の2.4倍に、全体でも1.6倍にまでなり、収容能力の限界に近づいていることに加え、建物は築後30年を経過し老朽化しています。
- ③ 新設する駐輪場は、本市が土地を手当てし、その設置及び管理運営には(財)自転車駐車場整備センターが当たる手法を活用しています。しかし、秦野駅北口駐輪場は、駅前ロータリーの一角の整形地という好立地でもあります。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画(H23~H32)					削減効果 (百万円)		
	前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 建替えを行う場合は、建設費用を含めたトータルコストに一般財源の負担が生じない手法を検討	>	>	>	>	>	>		

## 【補助金額等】

年度 評価	建設等補助金額	一般財源負担額
H19 (2007)	1,956 万円	1,956 万円
H21 (2009)	1,321 万円	1,321 万円
	↓ down	↓ down

※ 建設や修繕、敷地の借り上げ等に対する一部補助

## 【現状と課題】

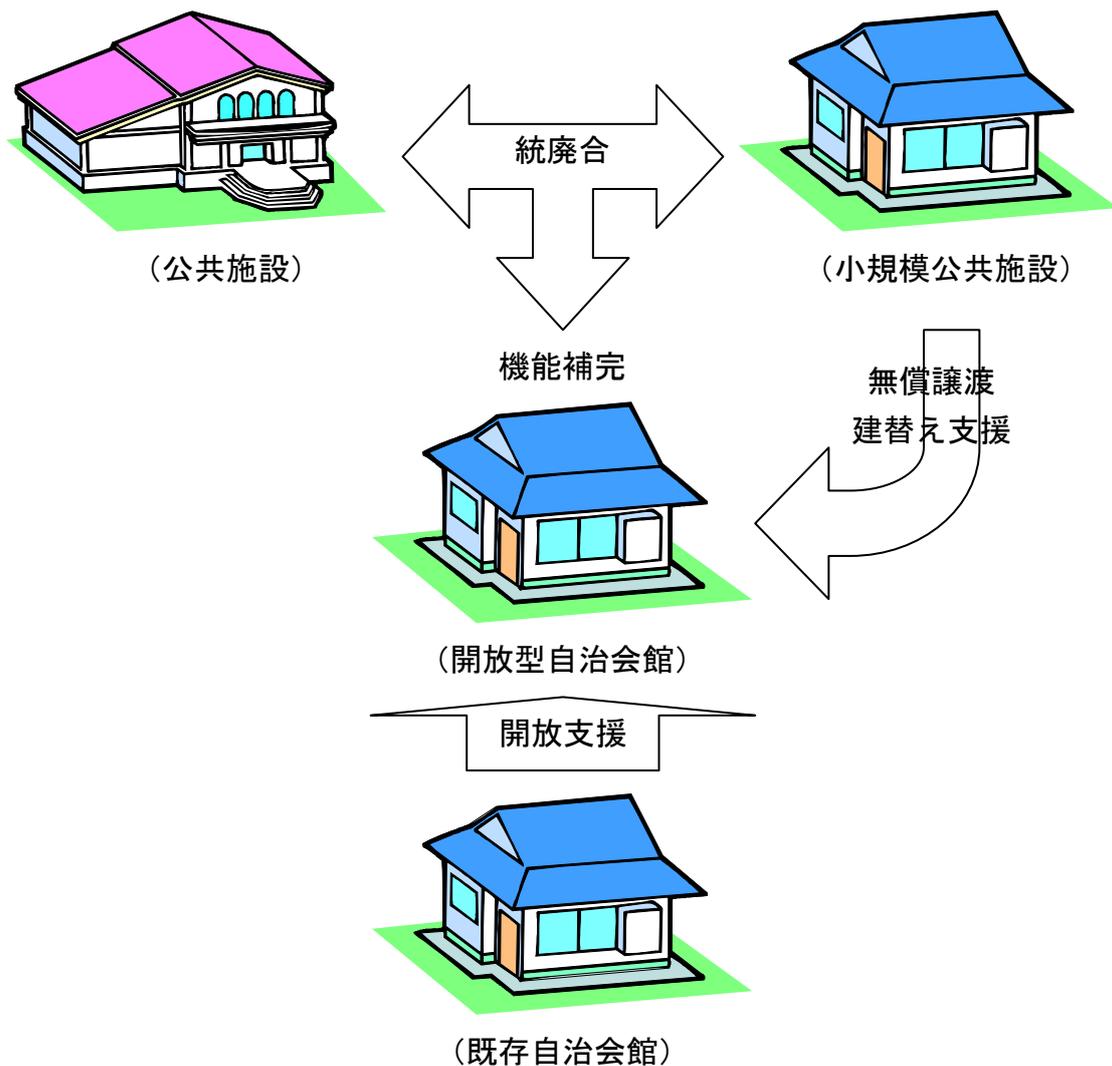
- ① 平成 20 年 4 月 1 日現在、市内には、244 の単位自治会があり、そのうち 143 自治会が 89 の自治会館を所有しています。自治会館の敷地については、32 の会館が市有地を借りています。これらの土地には、開発行為等の際に市に寄付されたものと、もともと市有地であったものがあります。
- ② 契約上、日常の維持管理は自治会が行うとしていたとしても、土地の維持管理は、第一義的には所有者が負うものであり、今後は、人口急増期に寄付された土地の擁壁やフェンスの老朽化等により、市の負担が増える恐れがあります。
- ③ 市有地を借りていない自治会は、自前で土地を取得又は賃借していますが、その費用は、一部を市が補助するものの自治会員が負担しています。これに対して、寄付地以外の市有地を借りている場合は、一切負担が生じません。
- ④ サークル活動などは、自治会館を利用して行うことが可能な場合もあると考えられます。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第 1 期基本計画 (H23~H32)						削減効果 (百万円)	
	前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 自治会が使用している寄付された市有地は、できるだけ早い時期に、条例改正により手続きを簡素化したうえで、自治会に無償譲渡	○	○	○	○	○	○		
② ①以外の市有地を使用している場合は、減額譲渡又は減額貸付を検討	>	>	>	>	>	>		

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)		
	前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
③ <u>[シンボル事業③]</u> <u>小規模地域施設の移譲と開放</u> 自治会館の新たな建設に当たっては、複数の自治会が共同し、施設を一定規模以上のものとして、地域における貸館機能を有する会館とすることについて、補助制度の優遇措置などにより誘導するとともに、既存の会館についても、サークル活動等に開放することについて支援		●	●	●	●	●	0	△27 再掲

【計画のイメージ図】



## 【施設の概要】

施設名	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
本町保育園	すえひろ幼稚園と複合化され、すえひろこども園となっています。	1,042	'74 R2	児童福祉法に基づく児童の随時又は臨時的保育
鶴巻保育園	つるまきだい幼稚園と複合化され、つるまきこども園となっています。	973	'82 R2	
広畑保育園	ひろはた幼稚園と複合化され、ひろはたこども園となっています。	729	'72 R2	
渋沢保育園	1,642	810	'79 R2	
鈴張保育園	みどり幼稚園と複合化され、みどりこども園となっています。	691	'72 R2	

## 【管理運営費等】

年度 評価	園児数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	473 人 (平均 95 人)	8 億 8,058 万円 (平均 1 億 7,612 万円)	1,861,685 円/年	1,607,414 円/年
H21 (2009)	562 人 (平均 112 人)	9 億 3,473 万円 (平均 1 億 8,695 万円)	1,663,227 円/年	1,417,547 円/年
	↑ up	↑ up	↓ down	↓ down

## 【現状と課題】

- 平成 19 年度の公立保育園の入所者一人当たりには、公立幼稚園に通う園児一人当たりには要するコストのおよそ 3.2 倍に当たります。
- 平成 19 年 4 月 1 日現在、保育所に通う乳幼児の 7 割が民間保育所に通っています。
- 保育所に通う乳幼児数は、平成 4 年度以来、一貫して増え続けています。今後もしばらくは、保育所に入所する乳幼児の数は、増えることが予想されます。
- 平成 19 年度における公立保育所と民間保育所の管理運営にかかる月額コスト(臨時的経費を除く。)を比較したところ、園児一人当たりには要する一般財源負担額は民間保育所では半分以下になります。
- 県内各市の保育所定員に占める公立保育所の定員の割合と 5 歳以下の人口に占める保育所定員の割合(以下「充足率」といいます。)について見ると、公立保育所の定員が占める割合が高いほど、充足率が低くなる傾向があることがわかりました。

- ⑥ 園児数がおおむね 90 人程度以上になると、管理運営経費にスケールメリットが現れる可能性があることがわかりました。公立であるか民間であるかを問わず、小規模な保育所が増えると、市の負担も割高になることを現しています。
- ⑦ 保育園の給食調理業務を担当する業務員は、3 人体制が基本であり、保育園業務からの配置転換を行わずに委託化を進めると、3 人の退職者を待たなければ新たな委託は行えないこととなります。
- ⑧ 平成 19 年度における公立幼稚園と公立保育所の管理運営経費に占める保育料収入の割合は、公立幼稚園では、約 22%であったのに対し、公立保育所では、約 20%となっています。
- ⑨ 前年の世帯所得税額が 200,000 円の場合の県内各市の 1 歳及び 4 歳児の月額保育料並びに両名を預けた場合の月額保育料を見ると、本市の保育料は、1 歳児は、下から 2 番目(平均の約 86%)、4 歳児は、下から 3 番目(平均の約 94%)、また、両名を預けた場合は、同じく下から 3 番目(平均の約 90%)となっています。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)		
	前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 保育所定員の拡大は、民間保育所に対する支援を拡充し、定員増により対応	>	>	>	>	>	>		
② <u>[シンボル事業④]</u> <u>公民連携によるサービスの充実</u> 公立保育園をこども園として近隣の幼稚園内に移転し、その土地と建物を民間保育所として活用し定員増			■				0	96 再掲
③ 早期に残る 3 園の給食調理業務の委託化が進むようにするため、保育園の業務員を小学校の給食調理業務へ配置転換を行うなど、人事面での委託化推進策を検討				○		○	0	45 再掲



## 【施設の概要】

施設名	設置年度	施設名	設置年度
本町児童ホーム	H11(1999)	渋沢第1児童ホーム	S63(1988)
南第1児童ホーム	S63(1988)	渋沢第2児童ホーム	H14(2002)
南第2児童ホーム	H18(2006)	末広第1児童ホーム	H5(1993)
東児童ホーム	H12(2000)	末広第2児童ホーム	H14(2002)
北第1児童ホーム	H8(1996)	堀川児童ホーム	S57(1982)
北第2児童ホーム	H21(2009)	南が丘第1児童ホーム	S58(1983)
大根第1児童ホーム	S58(1983)	南が丘第2児童ホーム	H21(2009)
大根第2児童ホーム	H14(2002)	鶴巻第1児童ホーム	S63(1988)
西第1児童ホーム	S54(1979)	鶴巻第2児童ホーム	H16(2004)
西第2児童ホーム	H18(2006)	上児童ホーム	H18(2006)
広畑児童ホーム	S63(1988)		

※ 南が丘第1及び第2(H21(2009)年度建設 鉄骨造平屋建 198 m<sup>2</sup>)を除き、すべて小学校の校舎内に設置されています。

## 【主な事業】

放課後及び休業期間中における児童の健全育成のための遊び等

## 【管理運営費等】

年度評価	入所児童数	管理運営費	一人当たり管理運営費	一人当たり一般財源負担額
H19 (2007)	832人 (平均44人)	1億2,550万円 (平均661万円)	150,842円/年	111,457円/年
H21 (2009)	877人 (平均42人)	1億4,574万円 (平均694万円)	166,184円/年	119,654円/年
	↑ up	↑ up	↑ up	↑ up

【現状と課題】

- ① 入室者数は、昭和 63 年度から平成 19 年度までの 20 年間でおよそ 3.7 倍となりました。また、児童数に占める入室者の割合も昭和 63 年度の約 4%から、平成 19 年度には約 19%となり、およそ 5.4 倍になりました。
- ② 管理運営経費は、昭和 63 年度のおよそ 7.2 倍となり、一般財源投入額も、およそ 5.9 倍に達しています。また、平成 19 年度の利用者一人当たりの一般財源負担額は、昭和 63 年度の 1.5 倍に上ります。
- ③ 入室者の保護者は、おやつ代や教材費として月額 4,000 円を保護者会に支払うほか、朝夕の拡大時間に利用する場合は、月額 1,000 円から 3,000 円の自己負担が生じますが、いわゆる保育料に当たるものは、拡大時間以外は徴収されません。しかし、おやつ代や教材費以外の保護者負担に関して他市の例を調べてみると、横須賀市は、保育料として月額 2 万円、安い市でも 5 千円程度を徴収しています。
- ④ 全国の放課後児童健全育成事業を行っている公営の施設は、7,409 箇所(全体の約 44%)であり、必ずしも民間の建物ではなく、学校等の公共施設を利用しているものも含まれますが、民営の施設は 9,276 箇所(全体の約 56%)となっています。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)		
	前期実行プラン					後期	建設	管理運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 受益者負担制度を導入するとともに、駅前等、保護者のニーズに合わせた場所への開設や、また、公設公営にこだわることなく、民間施設の開設によって不足分を補うことも検討		○			○	○	0	281 再掲
② 子どもに関わる施設が分散独立型で存在し続けることは、財政上の負担が大きく、一定のサービス水準を確保していくためには、学校の敷地内に、学校や児童館等と複合化した施設を設置し、児童ホームも運営するなどの方策を検討	>	>	>	>	>	>		

## 【施設の概要】

施設名	設置年度	主な事業
ぽけっと 21 すえひろ	H12(2000)	子供たちが自由に遊び、親同士が子育てについて互いに学び合える場として、自主的に利用できる保育室を提供
ぽけっと 21 しぶさわ	H8(1996)	
ぽけっと 21 おおね	H10(1998)	

※ すべてこども園又は幼稚園内に併設

## 【管理運営費等】

年度評価	利用者数	管理運営費	一人当たり管理運営費	一人当たり一般財源負担額
H19 (2007)	15,702 人 (平均 5,234 人)	1,093 万円 (平均 364 万円)	696 円/人・日	286 円/人・日
H21 (2009)	16,458 人 (平均 5,486 人)	1,318 万円 (平均 439 万円)	801 円/人・日	331 円/人・日
	↑ up	↑ up	↑ up	↑ up

## 【現状と課題】

- 平成 8 年度にぽけっと 21 しぶさわ、平成 10 年度にぽけっと 21 おおね、そして平成 12 年度にぽけっと 21 すえひろが開設され、利用者数も順調に増え続けました。平成 16 年度をピークに利用者数は減少に転じましたが、近年再び増加しています。
- こども園の制度が始まるなど、子育て支援に関する施策は、ぽけっと 21 の開設当初から大きく変化しています。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)		
	前期実行プラン					後期	建設	管理運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 現在の運営形態の成果について改めて検証し、存続の必要性や新たな子育て支援サービスに転換する必要性などについて検討	>	>	>	>	>	>		

## 【施設の概要】

土地面積 (m <sup>2</sup> )	建物面積 (m <sup>2</sup> )	築年 構造	主な事業
1,032	1,576	'79 R4	① 高齢者等の健康増進や教養の向上を図るための広畑ふれあい塾等の実施 ② 生きがい型デイサービス事業の実施 ③ 健康器具の設置 ④ 児童との交流活動

※ 広畑小学校の空き教室を転用し、平成 12(2000)年度に開設

## 【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	71,023 人	2,187 万円	308 円/人・日	306 円/人・日
H21 (2009)	70,508 人	1,927 万円	273 円/人・日	270 円/人・日
	↓ down	↓ down	↓ down	↓ down

## 【現状と課題】

- ① 開設以来利用者は増え、近年は 7 万人前後で推移していますが、2 割強は、健康器具の利用者です。
- ② 健康器具は、無料で使用できます。大半は施設の開設当時に寄付されたものですが、今後、更新することとなれば、その費用は、決して安いものとはいえません。
- ③ 介護予防に効果を表しているか否かの成果の検証が必要です。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)		
		前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
		H23	H24	H25	H26	H27			
①	小学校区における公民館的役割を果たしていることから、優先利用以外の空き時間の貸館業務を実施	○	○	○	○	○	0	11 再掲	
②	健康器具の更新時は、必要性、受益者負担のあり方等を十分に検討	>	>	>	>	>			

## 【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
1,032	585	'03 S2	① ミニデイサービスの実施場所として使用 ② 健康器具の設置 ③ 健康増進・介護予防等の各種講座の実施場所として使用 ④ 世代間交流事業の実施場所として使用

## 【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	44,660 人	993 万円	222 円/人・日	222 円/人・日
H21 (2009)	35,614 人	1,055 万円	296 円/人・日	292 円/人・日
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

## 【現状と課題】

利用者のうち 2 割弱が健康器具の利用者です。和室では、定期的にミニデイサービスが実施されていますが、利用者数からすれば、すべての部屋が最大限に有効活用されているとは言い難い状況にあります。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第 1 期基本計画 (H23~H32)						削減効果 (百万円)	
	前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 施設を最大限に有効活用するため、空き時間における設置目的以外の利用を認め、曾屋ふれあい会館等の機能を補完。また、受益者負担制度を導入	○	○	○	○	○	○	0	11 再掲
② 健康器具の更新時は、必要性、受益者負担のあり方等を十分に検討	>	>	>	>	>	>		

## 【施設の概要】

施設名	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
老人いこいの家かわじ荘	1,154	133	`72 W1	① ミニデイサービスの実施 場所として使用 ② 地域活動及び自主的学習 活動の場として提供
〃 ほりかわ荘	284	132	`73 W1	
〃 くずは荘	409	99	`74 W1	
〃 あずま荘	392	125	`75 W1	
〃 すずはり荘	392	174	`78 W2	
〃 おおね荘	大根公民館内に設置			
合計	2,631	663		

## 【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	30,308 人	283 万円	93 円/人・日	93 円/人・日
H21 (2009)	22,234 人	290 万円	130 円/人・日	130 円/人・日
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

※ すずはり荘の耐震補強工事費を除く。

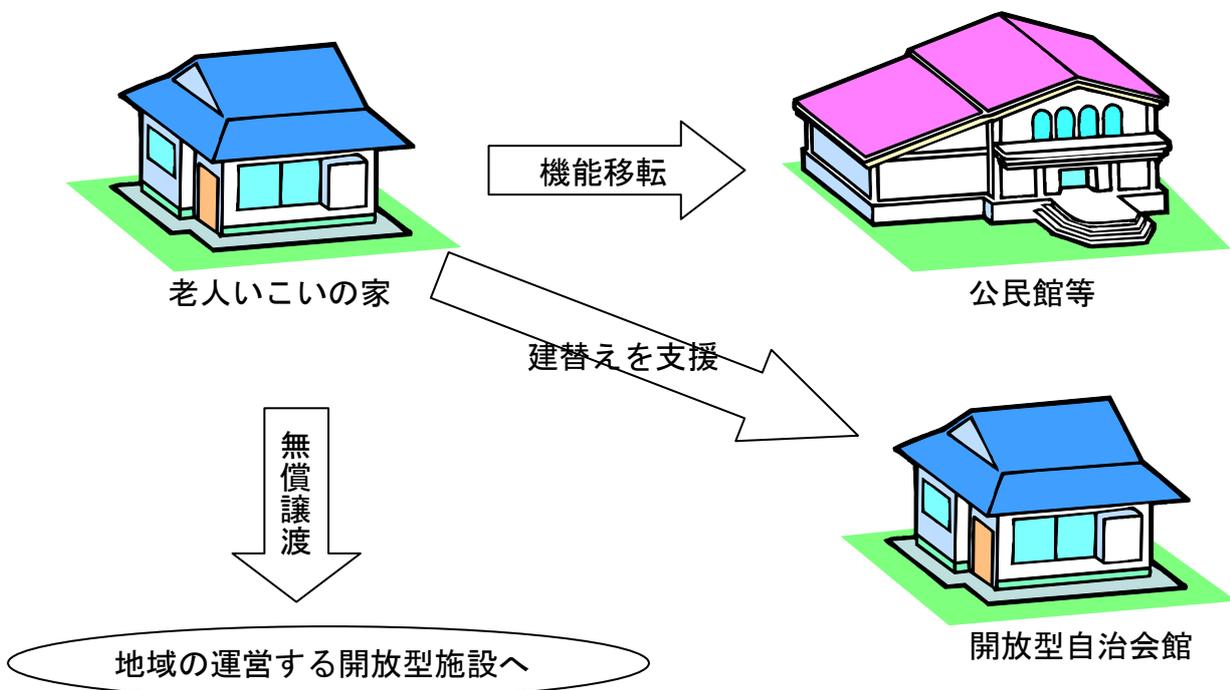
## 【現状と課題】

- ① 利用者数は、おおむね 2 万人強(おおね荘を除く。)で推移していますが、本来の設置目的以外に地区会館代わりとして、あるいはサークル活動にも利用されていることから、利用者がほぼ固定化されています。
- ② ミニデイサービスの利用者を含め、限られた範囲での利用者が多く、こうした特性も踏まえ、各地域の運営委員会が指定管理者となり、施設の管理運営を行っています。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)		
	前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① <u>[シンボル事業③]</u> <u>小規模地域施設の移譲と開放</u> 地域の施設として地域に譲り渡し、地域の特性に応じて自由に運営し、必要に応じて行政が援助		●	●	●	●	●	101	24

【計画のイメージ図】



## 【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
9,131	8,677	'98 R4	① 高齢者の福祉の増進及び心身の健康保持のため、憩いの場、ふれあいの場、生きがいづくりや健康増進の場、レクリエーションの場としての使用への貸館業務 ② ①以外の市民の主体的な学習活動に対する貸館業務 ③ 障害児・者の福祉及びその療育を推進するため、日常生活訓練、社会適応訓練等及び各種の相談等の場としての使用 ④ 市民の健康づくりを推進するため、健康診査、健康相談、機能訓練等各種の保健サービスを提供する場としての使用 ⑤ 各種福祉関連団体の事務室等としての使用 ⑥ 福祉・健康づくり関係の行政事務を行う事務室としての使用

## 【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	203,421 人	9,317 万円	458 円/人・日	425 円/人・日
H21 (2009)	200,355 人	8,617 万円	430 円/人・日	417 円/人・日
	↓ down	↓ down	↓ down	↓ down

## 【現状と課題】

- 平成 19 年度の利用者は、本市の公共施設の中では、4 番目に多い数となります。
- 市民が利用する施設には、保健福祉目的の利用しか行えない健康学習室や健診諸室等の福祉専用施設、一般利用にも開放できる会議室や多目的ホール等の開放可能施設、健康器具と囲碁将棋コーナーの共用施設という 3 つの性格があり、それ以外にも社会福祉協議会をはじめとする福祉団体の事務室やこども健康部の事務室等にも利用しています。
- 利用者の内訳を見ると、福祉専用施設では、創作活動室、調理実習室、ボランティア室の利用者の割合が増加傾向にあり、健康学習室、遊戯室の利用者の割合が減少傾向にあります。

- ④ 施設の稼働率について、平成 20 年 8 月 18 日からの 3 週間の予約状況から見ると、福祉専用施設では、開放可能施設を下回っています。
- ⑤ 平日は、貸館や共用施設の利用者以外にも、検診などの利用者も訪れていることから、相当な混雑状況にあります。また、開放可能施設、福祉専用施設ともに、特定の曜日に稼働率の山が現れるとともに、土日は、稼働率が低くなります。
- ⑥ 公の施設の中では、2 番目の床面積を持ち、その維持管理だけで、年間 9,000 万円前後の経費を要していますが、使用料等の収入も、維持管理費の 7%程度しか得られていません。建物は築 10 年を迎え、設備の更新時期が近づくなど、今後は、維持補修費の増加が懸念されます。
- ⑦ 平成 20 年 9 月から 11 月までの間、1 団体当たりの平均利用回数は、総合体育館占用利用者を上回り、本市の公共施設の中では最多となると思われます。
- ⑧ センターでは無料としている高齢者の社交ダンスや、囲碁・将棋、陶芸などのサークル活動のための利用は、公民館では無料となっていません。また、センター利用者にはバス代の片道分が交付されています。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)		
		前期実行プラン					後期	建設	管理運営
		H23	H24	H25	H26	H27			
①	公共施設全体の稼働率を上げ、最大限効率的に使用するため、一定の目的をもって設置された部屋でも、空き時間を目的外に利用	○	○	○	○	○	0	83 再掲	
②	福祉の拠点としての機能充実のため、稼働率の低い施設については、他の施設機能との複合化を積極的に検討	>	>	>	>	>			
③	<u>[シンボル事業②]</u> <u>公共的機関のネットワーク活用</u> 郵便局を誘致し、連絡所機能を持たせるとともに、賃貸料収入を管理運営費に充当		■				0 再掲	54 再掲	
④	稼働率の低い夜間の閉館や隔日開館、同じく稼働率の低い日曜日の閉館や隔週開館等、維持管理費の節減策を検討	>	>	>	>	>			

## 【施設の概要】

平成 19(2007)年度に保健福祉センター内に設置され、こども家庭相談担当の事務所として使用するとともに、児童・青少年相談、児童虐待相談等を実施

## 【管理運営費等】

年度評価	相談者数	管理運営費	一人当たり管理運営費	一人当たり一般財源負担額
H19 (2007)	4,649 人	5,775 万円	12,422 円/人・日	12,422 円/人・日
H21 (2009)	5,127 人	5,655 万円	11,029 円/人・日	11,029 円/人・日
	↑ up	↓ down	↓ down	↓ down

## 【現状と課題】

- 平成 19 年度から平成 20 年度にかけて、相談の総件数に大きな変化はありませんが、来室相談がおよそ 16%増えています。相談数の増加を受け、現在では、事務所があるフロアとは異なるフロアであり、なおかつ空調設備もない倉庫だったスペースまで利用して相談業務を行っている状況にあります。
- 平成 19 年度における相談内容を見ると、大勢の市民が訪れる保健福祉センター内で業務を行うためには、相談者のプライバシーには、十分な配慮を行う必要があると考えられます。しかし、現在の場所は、保健福祉センター内のスペースの有効活用策とはなっているものの、当初から相談業務を行うことを想定していたものではなく、部屋の配置や大きさは、万全なものであるとはいえません。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)		
		前期実行プラン					後期	建設	管理運営
		H23	H24	H25	H26	H27			
①	保健福祉センター内での施設の充実を検討	>	>	>	>	>			
②	市民活動サポートセンターで行われている女性相談事業との統合を検討	>	>	>	>	>			

## 【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
953	231	'58 W1	① 創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進その他障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要な支援の実施 ② 障害者の日中一時預かりを行う場所として使用

## 【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	6,000人	2,328万円	3,880円/人・日	3,226円/人・日
H21 (2009)	4,668人	2,522万円	5,404円/人・日	4,723円/人・日
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

## 【現状と課題】

- ① 地域活動支援センターは、各市にあります。そのほとんどが社会福祉法人により設置され、自治体直営の地域活動支援センターが設置されているのは、数少なくなっています。
- ② 現在の建物は、耐震性が低く、使用し続けるためには、耐震補強工事が必要となります。仮に補強を行ったとしても、築50年経った木造の建物であることから、今後の維持補修費も増えることが懸念されます。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画(H23~H32)					削減効果 (百万円)		
	前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① [シンボル事業④] 公民連携によるサービスの充実 民設民営の施設に移行	●	●					36	90
② 移行に当たっては、低・未利用地 を有効活用し、財源を確保		○					0	9 再掲

## 【施設の概要】

土地面積 (m <sup>2</sup> )	建物面積 (m <sup>2</sup> )	築年 構造	主な事業
3,575	1,668	'01 R2	① 温泉入浴の場所の提供 ② 飲食の提供

## 【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	143,827人	1億641万円	740円/人・日	△275円/人・日
H21 (2009)	145,610人	1億364万円	712円/人・日	△296円/人・日
	↑ up	↓ down	↓ down	↓ down

## 【現状と課題】

- ① 開館後2年間は、18万人程度の利用者がいましたが、近3年は14万人程度で推移しています。また、大半の利用者は、固定化されていることが推測できます。
- ② 管理運営費を上回る収入を上げている数少ない施設のうちのひとつですが、今後は、借地料が増額するとともに、施設の経年変化に伴い維持補修費や光熱水費が増加し、収支が赤字となることが懸念されます。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画(H23~H32)					後期	削減効果 (百万円)	
	前期実行プラン						建設	管理 運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 黒字経営ができる期間をできるだけ長くするため、利用者を増やすための投資は、その効果を徹底的に検証したうえで実施	□	□					0	47
② 指定管理者への移行も含め、運営形態を公設公営から変更				○			0	70 再掲

## 【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
9,769	338	'99 W2	① 地場産農産物の販売及び飲食の提供 ② 農業振興を図るための事業の開催 ③ 地域活動等への会議室や広場の貸出し

## 【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	92,740 人	1,159 万円	125 円/人・日	110 円/人・日
H21 (2009)	83,000 人	1,120 万円	135 円/人・日	117 円/人・日
	↓ down	↓ down	↑ up	↑ up

## 【現状と課題】

- ① 開館の翌年と翌々年には、10万人の利用者がいましたが、それ以降は、毎年9万人前後が訪れています。また、内訳を見ると、およそ6割前後が直売所の利用者であり、飲食施設の利用者3割前後とともに、ほぼ一定割合で推移しています。
- ② 施設における事業実施は、設置目的に従った事業を円滑に進めるために、条例に基づき、関係3団体に無償で委託され、日常の管理については、これらの3団体で構成する協議会に有償で委託されています。この管理運営形態は、本市の他の公共施設には見られないものです。また、受託者が飲食の提供や野菜の直売等により収入を得ていますが、受益の対価として市に支払っているのは、光熱水費のみです。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)		
	前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 施設の使用収益の対価について、その性質と扱いを明確にし、公平性を失うことのないようにするとともに、指定管理者への移行も含め、運営方法を改めることを検討		○					0	13 再掲

## 【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
2,018	338	'00 W1	① 木工実習室等及び木工器具の貸出し ② 木工教室等の開催 ③ 森林ボランティアの活動拠点としての使用 ④ 森林組合事務所としての使用

## 【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	4,425人	685万円	1,548円/人・日	1,401円/人・日
H21 (2009)	5,621人	645万円	1,147円/人・日	1,147円/人・日
	↑ up	↓ down	↓ down	↓ down

## 【現状と課題】

- ① 本市の公の施設の中では、児童館や老人いこいの家とともに、利用者が少ない施設の部類に属します。また、利用者一人当たりに対する一般財源負担額は、本市の公の施設の中では、最も高い部類に属しています。
- ② 施設の管理運営は、指定管理者である森林組合が行っていますが、開設当初から同組合の事務所が施設内に目的外使用許可されています。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果 (百万円)		
		前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
		H23	H24	H25	H26	H27			
①	公民館や表丹沢野外活動センターとの連携をより深めるとともに、より一層の有効利用を図る方法を検討	>	>	>	>	>			
②	現在の特殊な管理運営形態を見れば、公設の施設とする必要性は低い ため、事業継続を条件に施設を森林 組合に譲渡することを検討	>	>	>	>	>			

## 【施設の概要】

施設名	土地面積 (m <sup>2</sup> )	主な事業
市営片町駐車場	1,517	時間貸し駐車場の提供
市営渋沢駅北口駐車場	1,050	
合計	2,567	

## 【管理運営費等】

年度 評価	利用台数	管理運営費	一台当たり 管理運営費	一台当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	105,686台	2,076万円	196円/人・日	△144円/人・日
H21 (2009)	90,755台	2,165万円	475円/人・日	△88円/人・日
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

## 【現状と課題】

- ① 片町駐車場の利用者は、平成12年度をピークに減少を続け、いまだにその傾向が続いています。使用料収入は、利用者数のピーク以前の平成9年度をピークに減少を始め、近年は横ばい傾向になっています。
- ② 平成19年度の片町の稼働率は、渋沢駅北口の約50%に対し、ほぼ3分の1の約16%となっています。
- ③ 片町は、駅から徒歩圏にはあるものの、秦野駅周辺には、同程度の料金で駐車可能な民間駐車場が複数あることに加え、周辺商店街の店舗数が減少していることもあり、このままでは利用者の回復は難しいと推測されます。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画(H23~H32)					削減効果 (百万円)		
	前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 片町駐車場は、月極め駐車場としての利用など、利用増につながるような料金体系に改めることを検討	>	>	>	>	>	>		

## 6 公営住宅

### 【施設の概要】

施設名	土地面積(m <sup>2</sup> )	建物面積(m <sup>2</sup> )	築年【注1】構造
柳川住宅	441	56	`55 W1
龍ヶ淵住宅	1,498	168	`55 W1
桜塚住宅	1,230	84	`55 W1
下川原第1住宅	1,349	84	`55 W1
浄屋第2住宅	693	56	`55 W1
浄屋第1住宅	2,287	208	`55 W1
下川原第2住宅	5,724	440	`56 W1
平沢第3移転住宅	928	97	`59 W1
堀川第2住宅	2,941	560	`59 W1
戸川第1住宅	3,930	680	`64 W1
戸川第2住宅	1,964	347	`65 W1
戸川第3住宅	1,048	314	`66 CB1
戸川第4住宅	2,079	182	`68 CB1
戸川第5住宅	862	376	`69 CB1
渋沢住宅	1,723	1,288	`80 PC5【注2】
薬師原団地	5,806	5,688	`91 PC5`92 PC5
入船住宅	4,016	3,831	`97 RC5
計	38,516	14,461	

注1 市制施行(1955年)以前に設置されていた住宅については、築年を`55としています。

注2 プレキャストコンクリート造

### 【主な事業】

住宅に困窮する低額所得者に対する住宅の供給

【管理運営費等】

年度評価	入居者数	管理運営費	一人当たり管理運営費	一人当たり一般財源負担額
H19 (2007)	564 人	4,286 万円	75,998 円/年	△20,551 円/年
H21 (2009)	499 人	7,282 万円	145,939 円/年	50,088 円/年
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

※ 管理運営費の大幅な増加は、工事の施行によるもの。

【現状と課題】

- ① 市営住宅の戸数は、人口との比較において、県内各市の標準より少な目の傾向にあるものの、県営住宅等を含めた公共賃貸住宅全体の戸数は、ほぼ県内各市の標準的な戸数にあります。
- ② 団地数は、市営住宅の戸数との比較において、県内各市の標準よりも多い傾向にあります。
- ③ 約 36,000 m<sup>2</sup>に及ぶ平屋建の団地の用地は、本市にとって貴重な資産です。
- ④ 集合住宅形式である渋沢、薬師原及び入船の 3 団地については、家賃収入で管理運営費を賄うことが可能です。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)		
	前期実行プラン					後期	建設	管理運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 効率的な管理運営を行っていくために、現状以上に住み替え等を推進し、できる限り早期に住宅を集約して小規模団地の解消を図り、空いた団地の用地の有効活用を進めることを検討	>	>	>	>	>	>		
② 管理運営体制について、より効率的な方法に改めることを検討	>	>	>	>	>	>		

## 【施設の概要】

施設名	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	主な事業
公園・緑地 197 箇所	488,935	127	① 市民へのいきいの場の提供 ② 都市における空間の確保

## 【管理運営費等】

年度 評価	面積	管理運営費	1㎡当たり 管理運営費	1㎡当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	483,649 ㎡	1 億 530 万円	218 円/㎡	202 円/㎡
H21 (2009)	488,935 ㎡	1 億 1395 万円	233 円/㎡	225 円/㎡
	↑ up	↑ up	↑ up	↑ up

※ 道路公園維持課所管公園のみの数値

## 【現状と課題】

- ① 街区公園は、箇所数との比較において、県内各市の標準よりも合計面積が少ない（1箇所当たりの面積が狭い）傾向があることがわかりました。
- ② 小規模な公園の大半は、開発行為時に確保されてきたものですが、それぞれの開発区域内に確保するよう指導してきました。その結果、30mおきに 150㎡程度の公園が3つ並んでいるような場所もありますが、小規模な公園が、近接した場所に増え続けることは、経費面にとっては、マイナス要因となります。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)		
	前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 分譲地の開発時には、事前協議の中で金銭負担制度の積極的な活用を図り、その資金で近隣の公園の拡充を図るとともに、既存の小規模公園も、統合を図るなど、維持管理コストの削減策を検討	>	>	>	>	>	>		

## 【施設の概要】

土地面積 (m <sup>2</sup> )	建物面積 (m <sup>2</sup> )	築年 構造	主な事業
12,180	144	'97 W1	① 葛葉川周辺その他の自然環境に関する講座等の実施 ② 葛葉川周辺の自然観察等の実施 ③ 葛葉川周辺の自然保護活動の拠点としての使用

## 【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	8,854 人	931 万円	1,051 円/人・日	1,051 円/人・日
H21 (2009)	15,298 人	871 万円	570 円/人・日	570 円/人・日
	↑ up	↓ down	↓ down	↓ down

## 【現状と課題】

- 平成 15 年度まで利用者も下降線をたどっていましたが、平成 16 年度からは、自主事業の回数増加とともに利用人数も上昇に転じています。
- 館長以下の職員がすべて非常勤職員ですが、くずはの広場を含めた施設の管理運営についてもボランティアに支えられています。利用者一人当たりに対する一般財源負担額は、公共施設の中では、高い部類に属していますが、この中には、葛葉緑地の保護や調査、情報発信などの業務に要する人件費が含まれています。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)		
	前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① かながわのナショナルトラスト指定 1 号地の本旨に立ち返り、ボランティア色の強い管理運営体制に見直し、管理運営費用を削減		○					0	45 再掲

## 【施設の概要】

土地面積 (m <sup>2</sup> )	建物面積 (m <sup>2</sup> )	移築年 構造	主な事業
21,267	126	'90 W1	① 自然観察会等の実施 ② 地域の文化伝承活動の場所として利用

## 【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	1,200 人	263 万円	2,195 円/人・日	2,195 円/人・日
H21 (2009)	1,290 人	255 万円	1,978 円/人・日	1,978 円/人・日
	↑ up	↓ down	↓ down	↓ down

## 【現状と課題】

- ① 古民家の文化財としての保存と自然観察の拠点という二つの性格を併せ持った施設です。ヤマビルの発生時期は、利用が低調となることもあり、自然観察の森を自由散策する利用者を除けば、年間利用者も 1,200 人程度です。鹿柵を設置したことにより、回復が見込まれますが、さらに利用者を増やすための工夫が必要です。
- ② 現在、地元自治会を中心とした組織に管理を委託していますが、地域活性化の拠点施設として充実を図るため、指定管理を含めた管理運営方法の見直しが必要です。

## 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)		
	前期実行プラン					後期	建設	管理 運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 田原ふるさと公園のように、地域と協働して地域活性化の核となる施設として有効活用するとともに、管理運営費を削減		○					0	9 再掲

## 8 低・未利用地

### 【現状と課題】

- ① 本市及び土地開発公社が所有する土地の中には、社会経済情勢の変化等により、計画を廃止し、長い間使用していない土地や、公共施設を廃止し、その跡地利用を行わないまま年月が経過した土地もあります。これらの土地は、従来は、財源不足を補うために、売却を中心としてその活用を図ってきましたが、旧行政区の役場跡地などは、地域住民からの反対意見も多く、必ずしも計画的に売却が行われてきたとはいえません。
- ② 公社が保有するシビックマート構想等により取得した土地については、公社による借換え等により、利子負担は大幅に削減されていますが、仮に平成22年4月1日現在の借入金の償還期限である平成26年度までに市が買い戻せない場合は、利子負担も2億1,700万円を超えることになります。
- ③ 同じく(仮称)高齢者健康維持増進施設等用地も利子負担は大幅に削減されていますが、現在の借入金の償還期限である平成24年度までに用途が決定しなければ、利子負担の総額は1億400万円を超えることになります。早急に土地利用計画を立てる必要がありますが、取得当時とは財政状況も異なり、過重な負担が生じるような土地利用計画を立てることは、ますます難しくなっています。

### 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画(H23~H32)						削減効果(百万円)	
	前期実行プラン					後期	建設	管理運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 低・未利用地にかかる事業については、サンセット方式(あらかじめ事業の期限を決めること)を導入し、目的の変更や民間活力の導入などを積極的に行うとともに、土地開発公社所有地については、中期的な暫定利用により、利子負担を軽減する方策を検討。また、再配置により統廃合された施設の用地は、速やかに売却	○	○	○	○	○	○	192	730
② 低・未利用地は、地域の核となるような施設の隣接地との交換等により、施設の集約を図るための資源として活用することを検討	>	>	>	>	>	>		

## 秦野市公共施設再配置計画

平成 23 年 ( 2011 年 ) 月

編集・発行

秦野市企画総務部公共施設再配置計画担当

〒257-8501 神奈川県秦野市桜町一丁目 3 番 2 号

TEL 0463-82-5122(直通) FAX 0463-84-5235

E-Mail [koukyousisetu@city.hadano.kanagawa.jp](mailto:koukyousisetu@city.hadano.kanagawa.jp)